HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法（上）：北海道地域社会の実態分析をもとにした地域社会学的研究
Author(s)	布施, 鉄治; 川崎, 実; 神田, 嘉延
Citation	北海道大學教育學部紀要, 19, 15-61
Issue Date	1972-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29065
Type	departmental bulletin paper
File Information	19_P15-61.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法（上）

——北海道地域社会の実態分析をもとにした地域社会学的研究——

布施鉄治
川崎実
神田嘉延

概要

今日、過密—過疎の地域問題が前者はすぐれて公害問題として、後者は集落自体の解体、移転の問題としてとりあげられている。そうした地域問題と教育とのかかわりあいは当然に今日的問題であるが、本稿は、これらの地域問題をさらにふかめた時点で捉え、それらの地域の資本主義的な不均等発展の中を貫ぬく一つの合法則性を捉えることを目的としている。

言葉を替えるならば、それは結局は、人類の地域社会の発展構造を明らかにする仕事につらなるわけだが、研究者集団のもつ問題意識の区分けの上からは、布施がさきに本学部の産業教育計画研究施設の研究報告書として公にした「地域開発と学卒労働力移動」「地域開発と地域社会構造変動」の発展系列のうえにたつ仕事として位置づけられる。前者において布施は、地域構造の変動はたんに Nodal Region の変動構造として捉えられるものではなく、その背後に労働力それ自身が移動する地域的構造の変動がかくされているということ、それ故、両者を結合したものとして現実の地域構造変動は把握される必要があることを述べ、またその構造を実証したが、さらにその基底には、それぞれの地域における家族および各種の生産、結節機関の特定の資本主義的分解—発展の構造がかくされていることについて、すでに後者で示唆した。本稿は、もう一歩ふみこんだ次元で、社会学的にみた場合、地域社会変動構造のもっとも基底的なレベルである地域の各種社会組織の資本主義的分解—発展の運動法則をあきらかにすることが、地域社会学の方法論を確立する上で必要であるだけでなく、現実の地域社会変動構造をあきらかにするためにも必要不可欠であることを実証する目的で構成されている。

われわれは、具体的には、北海道の215市町村をその分析対象としてとりあげ、われわれの仮説を実証する土台として指定し、この作業をはじめた。本号で発表するのは、紙幅の関係から、その作業過程の前半の結果でしかないが、しかし、いくつかの実証されたファインディングはある。

その一端を述べるならば、序章にみるように、昭和35年以降のわが国経済はいわゆる都市的生産・結節組織において、その従業員規模をあきらかに4～5人規模以上に上昇させているが、しかし41年以降、とりわけ都市において1～4人規模の都市的事業所を拡大再生産させるという事態を生んでいる。このことのもつ社会経済的意味はきわめて大きい。いわゆる「近代化後」はあきらかに図式どうりに進んでいない。

また第1章にみるように、地域の人口増減は、北海道といったようなかなり広範域な地域をとった場合、あきらかに、人口変動構造自体において、はげしい地域構造の再編過程をともなわざるを得ないものとしてそれが展開している。しかし各地域（自治体）を単位としてみるならば、その人口変動は、いくつかの類型に整理され、戦後段階において人口ピークが早かった自治体ほど、そしてまた人口規模が小さい自治体ほど、近時における人口減少がはげしく展開しているという構造があきらかに看取される。北海道における「過疎現象」は深刻である。

しかし、第2章第1節にみるように、各地域（自治体）は、いずれも工業生産力、また農業生産力をそれぞれ伸長させており、上述の、いわゆる人口減にもとづく過疎現象の抜本的な解決は、資本の論理にもとづく生産性向上の論理からはただちに導きだされないそれとは次元を異にした論理構造をもっている。これをわれわれは生活の論理と呼んだが、現実の地域社会（自治体）の発展は、この両者の敵対的な矛盾の中でその自らの運動を展開している。それ故、地域社会は人口が減少したからといって、ただちに世帯数を減少させ、都市的諸機関数を減少させはしない。そ

こには独特の構造が看取される。しかし、ある程度以上、人口が減少すると、地域社会を構成する諸社会組織自体も解体傾向にむかうという法則性があきらかにみられる。

ところで、第2章第2節でみるように、北海道における農業生産組織の資本主義的分解・発展のパターンを分析すると、農家戸数の減少率のたかい自治体がただちに地域農業生産組織の全面的解体をしめしているのではなしに、こうしたパターンをとるところは、がいして分解基軸がきわめて低い地域であって、その分解基軸がたかい地域、とりわけ酪農地帯においては、逆に農家戸数の減少率のたかさに比例して、上層農が着実に、しかも地域（自治体）農家の4割あるいは5割以上の構成比をもって現に形成されてきていることがあきらかとなる。つまり、このことは少なくとも、地域社会自体が構造的に保有する農業生産組織の水準が、例外的ではなしに構造的に上昇したということを物語るが、さらに、こうした農家戸数減と地域人口減とはかならずしもパラレルには展開していない。ここにはあきらかに北海道の過疎現象の本州都府県と異なる特質が看取される。しかしそこにも質的により高度化された構造的矛盾がうみだされる。

目　　次

序章　問題の提起
　Ⅰ　地域変動構造把握の基本的視角
　Ⅱ　地域変動構造把握の方法論的諸問題
　Ⅲ　都市的事業所の変動をとおしてみたわが国における地域変動構造の若干の特質
第1章　地域構造と人口変動構造
　第1節　人口分析からみた地域社会構造変動
　第2節　北海道の人口変動　1　―人口増減率からみた分析―
　第3節　北海道の人口変動　2　―人口変動類型をとおしてみた分析―
　第4節　北海道における人口変動の構造的特質
　　Ⅰ　人口変動類型と人口増減率
　　Ⅱ　人口規模別にみた地域人口動態
　　Ⅲ　人口変動の地域構造
第2章　地域社会諸組織の資本主義的分解―発展の構造
　第1節　地域社会諸組織と生活の論理
　　第1項　資本の論理と生活の論理
　　第2項　人口増減と地域における社会諸組織の問題
　第2節　農業生産組織体における資本主義的分解―発展の構造
　　小序　北海道における農民層分解の特徴
　　第1項　農民層分解の型の地域的特質
　　第2項　農民層分解の型と地域農村社会構造変容との関連
　　第3項　地域の農家戸数および人口減少と農民層分解の問題
以下次号

序章　問題の提起

Ⅰ　地域変動構造把握の基本的視角

地域社会自体の資本主義的生産様式下における発展構造は、今日のわが国においてすでにするどい社会問題として提起されている過密―過疎問題に端的にみられるように、地域産業の、したがってまた地域社会自体の資本主義的不均等発展として現象している。こうしたわが国において現に展開されている地域社会の変容過程は次の2つの側面から捉えられなければならぬ運動として展開している。

第1は、基本的にわが国における人びとがその全生活の社会的再生産過程をとおして培い発展せしめた総体としての、生産諸力の発展に相応した地域構造自体の発展という側面（これは地域社会自体の内部構造の変容を含めた発展と、さらに地域間構造の発展として現象する）第2は、それにもかかわらずその生産諸力の発展に相応する地域構造の発展自体が資本主義的生産様式下において、その生産様式に規定されて展開されるかぎり、その発展はきわめて階級的な形態をとらざるを得ないというすぐれて非人間的な側面である。これは現象的には過密地域におけるとりわけ装置産業による公害発生に、また過疎地域における集落自身の解体に端的に示されているといわなければならない。

こうした事実は、言葉を替えるならば、特定の生産様式自体が高度に発展した生産諸力の人間にとってのさらなる発展をもはや促進するものではなく、それ自身、その発展にとって桎梏として立ちあらわれているということを物語る。しかしこういう場合、さらに次の点をつけ加える必要がある。

すなわち第1点は、前述せる2つの側面とは、それは分析レベルからみた側面であって、現実にはそれは、それぞれ別の現象として立ちあらわれているのではなく、人類史の発展が自然生的にもたらされたかぎり、それ自身の中に、その両者の側面をあわせもつものとして、資本主義的な地域社会構造変動が現にもたらされているということ。第2は次の2つの意味において、こうした地域変動構造は地域社会の発展構造をしめしているという点である。(イ)これは全世界レベルでもいえることだが、少なくとも一国レベルにおいて、また地方ブロックレベルにおいて、総体としての地域社会自体が保有する生産諸力のたかまりに対応しての交通諸手段の発展によって（ここで交通諸手段の発展という場合、当然に各種マス・メデイアの発展も含めて考えている）物資（商品）そのもの、情報そのもの、そして人間それ自身の流動性がより一層高まり、普遍的交通の基盤がそこに構成されつつあるということ。諸個人の全生活の社会的再生産過程の中で、かつて存在したところの局地的、地域的閉鎖性は事実の問題としてくずれつつある。かつて人びとの生活を局地的に、したがってまた自然生的に身分階層的に発生、展開せしめたところの自然的、物理的障碍は、いまや自然的障碍としてではなしに克服さるべき社会的障碍として人間にとってその位置をかえつつある。つまりこうした形で、かつて相互に異質であったところのそれぞれの共同体社会は、より広い社会環境の中で統合され、同質化されるといった社会過程が今日あきらかに進行している。地域住民の生活にとってかつての地域社会のもつ意味が質的に異なってきたばかりではなく、地域的にも、その住民の生活行動空間をとりあげてみればあきらかなように、それはあきらかに拡大してきている。それは2つの過程をとって進行している。ひとつは現実の生活の場での地域的統一性が、好むと好まざるとにかかわらず特定都市を中心として地域的に拡大、再編されるという過程、ひとつは発展した各種マス・メデイアを通して、それぞれの地域住民がますます相互に情報を交換しあえるという形で、つまりコピイを通しての共通体験の範域が拡大するという形で、その地域的異質性が減少されつつあるということ。別の言葉でいうならば、こうした形ではじめて構造的に人類は自らを局地的なものではなしに、より普遍的な世界史的なものとして立ちあらわすことが可能となる。生産諸力の発展によってこうした構造は基底的につちかわれつつある。*

＊ここで誤解を避けるため次の点にふれておく。以上述べたことは生産諸力の発展にともなって、局地的・地域的な自然的障碍が打破されるということであって、そうした生産諸力の発展が資本主義的な生産様式によって担われているかぎり種々のマス・メディアをとおしてもたらされる情報の質、また過疎地域における鉄道の撤去等にみられるように交通諸手段の発展そのものがあきらかに階級的な規定性をうけている。その意味において、いまや自然的障碍というよりむしろ社会的障碍が、それ自身克服さるべき階級的障碍としてわれわれの前に立ちあらわれているということができる。

(ロ) 上述の社会過程の進行は、マルクスが『経済学批判要綱』の中で「資本の偉大な文明化作用」と呼んだものであって、資本主義的生産様式が自らの経済運動法則にもとづいて必然化せざるを得ない社会過程、つまり資本主義的生産様式下において人類はその社会をもはや固定した孤立したものではなしに、それ自身を動く大きさとして、たえず拡大しつつ発展せざるを得ないものとして創出するという社会の構造的発展の過程を物語るものであるけれども、資本主義的生産様式はそのことをとおして、従来の地域産業自体を資本主義的に激しく分解させる。そうしてその中から自らの資本としての価値増殖をはかり、資本の集積・集中を行なう。そしてその支え手である資本主義的企業を、とりわけその一部を独占企業として成長させるとともに、残余の生産組織体自体を自らに似せて再編するという営みを一刻もやめない。こうした営みの中で、地域の産業構造を、また経済構造を、そして一国の経済機構を資本主義的により高度化してゆく。こうした営みは当然のことながら一国の社会機構そのものの変容・高度化を国家機構の力を借りながら不可欠に同伴せざるをえないものであるが、こうした過程は、同時に地域住民の生活に対するさまざまな階級的矛盾として立ちあらわれる。もっとも基底的な経済法則のレベルでみるならば、今日のわが国における農民層分解の例であきらかなように、その自立限界線はたゆまず上昇している。同一規模の耕地（生産手段）に依拠していたのでは、農業所得だけでは生計の維持が年々困難になる。その自立しうる耕地規模は年々上昇している。こうした経済過程は好むと好まざるとにかかわらず現実の問題として進展している。そしてこれは何も農民層だけに作用する経済法則ではないこと、ここに指摘するまでもないであろう。こうした中で農民層の階級分化が進展し、とりわけ北海道では農民層の脱農化が顕著に進展している。つまり、言葉を替えるならば、農村、都市を問わずに、旧中産階級の分解が進展する。このことは、少なくとも地域の、そしてまた一国の階級構成を変化させずにはおかない。**

＊＊わが国において、現に惹起しているこうした分解過程は、少なくとも昭和26年から44年にかけての実態をみる限りにおいては、旧中産階級が、そく労働者階級に大きく変容しつつあるという形はとってはいない。

たしかに傾向としては、かかる点が指摘できるが、以下みるように、「家」にもとづく生産・結節機関は事実の問題として拡大再生産されている。

こうした地域の階級構成それ自身の変容と共に地域住民の生活上のさまざまの階級的矛盾をともないながら、(イ)で述べた社会過程は現実的に進行している。つまり現実的には(イ)(ロ)の過程はそれ自身複合された社会過程として進展しているということができる。こうした中で総体としての一国が保有する生産諸力の発展水準がたかまるということは、不可避的に一国の社会が、構造としてつまり社会構造として保有せるそれ自身、目的合理的な、そしてつねに対象にたいしてと同時にその対象を変革しうる手段意識をともなった科学的認識水準が高まらざるをえないことを物語る。つまり交通諸手段の発展に基礎づけられて、そうした発展しつつある社会構造下における諸個人の内在的に保有せる生産諸力が不可避的に高まらざるをえないという過程がそこでは同時に進行している。この過程の進行は、少なくとも資本主義的生産様式下に入っても自然性的な形で展開されているが故に発生している階級的な矛盾、それを何よりも意識する。そして、そこには当然さまざまな社会過程が介在するが、その敵対的な矛盾を止揚する営みを運動体として、たとえば公害反対の住民運動にみられるように、そして各種の地域住民の共同闘争にみられるように組織せざるを得ない営みとして展開している。そうした諸個人のもつ生活の営み自体が志向する行為の方向は、客観的には、自然生的に営まれ展開している人類史の発展を、その総体として、社会そのものとして、したがってまた個別的なものではなしに、その中の一員としての社会的個人として自らの生活そのものを、より目的意識的に、当然に経済法則のレベルにまでおりて、社会の階級的状況をそれ自身止揚して、その総体を自らの、したがってまた社会のコントロール下におこうという、そうした方向をあきらかに志向しているということができる。そうした生活の営みは、人間の自然に対する、より目的意識的な働きかけの深まりとともに、それ自身、地域産業の発展と手をたずさえて進行せざるをえないものとして与えられているということができよう。

Ⅱ 地域変動構造把握の方法論的諸問題

今日におけるわが国地域の資本主義的不均等発展は、構造的に上述したような構図の中で展開しているものとして捉えられる。このことは、諸個人の生活の社会的再生産過程そのものが全体社会レベルでまさに構造的に惹起している地域社会変動の中で、それ自身矛盾の止揚過程として存在するということ。したがってまた社会構造の発展それ自身がたゆまぬ階級的矛盾の止揚過程の中で、その矛盾の止揚構造として不可避的に展開しているということを物語る。これらの運動は地域レベルにおろしてみるならば、地域それ自体の資本主義的な不均等発展として、しかも他面においてたゆまず発展する交通諸手段の助けをかりて、そうした階級的不均等発展自身を止揚せざるをえない運動として立ちあらわれている。その拮抗の中で、今日の地域社会の構造的変容は、それ自身ひとつの総体的な運動として、その発展構造をしだいに顕在化しつつある。

今日のわが国の総体としての地域社会の構造は、鈴木栄太郎が『都市社会学原理』(1)であきらかにしたように、各官庁、商社等々をもちだすまでもなく、都市に存在する各種機関の上下支配の命令系統をとおして、首都東京を頂点としたピラミッド型の上下支配の地域構造をいよいよ鮮明化しつつある。かつてのわが国の地域構造は、比喩的にいうならば、関西と関東といった双峰構造をもっていたが、そうした双峰構造は、独占資本の総本拠としての、そしてまた政府機関の総所在地である首都東京を頂点とする構造をもつものへと変容しつつある。そうして中部経済圏を含めて、近畿経済圏と首都経済圏の社会的距離は、ますます縮小されつつある。

この首都東京を頂点として全国にはりめぐらされた経済的、政治的、文化的、社会的網の目は、地方大都市をリレーポイントとして、地方中小都市、田舎町、農村といわず、全国津々浦々にまでその住民の一人ひとりにまで、しっかりと張りめぐらされている。その中で3割自治、1割自治といわれるように、地方自治体ひとつをとってみても、その地方自治体が独自にふるまえる領域はますます縮小して、地方自治体に対する国家的統制は主として財政面でのチェックをとおして強化されつつある。同様に、日米独占体の網の目も、全国各地域にふかく張りめぐらされつつある。

しかしながらそうした動きと同時に、地域住民の生活上の諸要求に応えて形成された諸組織も、それは地方的なものではなしに、ますます首都東京を頂点とした全国組織をもつものへと構造化されつつある。このことは労働組合組織にもっとも端的にしめされているといえるが、首都東京から地方ブロック、そしてさらにその傘下の地域組織といった形で上部―下部の地域構造をもつものとしてそれ自身組織されている。かような意味において、そこにはあきらかに資本と相対立する労働者階級を中軸とした階級構造自身が首都東京を中心とした地域構造自体として、現に形成されている。全国各地域の住民は一方的に前者によって階級的に支配されているだけで

はない。と同時に、後者のレベルにおいては、各地方におけるいわゆる革新自治体の誕生にみられるように、たんなる旧来の上—下の組織という以上の前者のそれをおそらくは質的に止揚するであろうところの各地域の現実の住民の生活に根ざした社会の構造発展の志向性が、つまりその総体としての全国の地域構造の総体としての生産諸力の発展にみあった発展という志向性が現にうまれている。

かような現状の中で、地域の社会構造は、好むと好まざるとにかかわらず旧来の農村における部落社会あるいは田舎町といった範域をこえるものとして地方大都市、地方中小都市を中心としたリージョン (Nodal Region) として再編されつつある。そして、そのことに相応して旧来の部落社会また田舎町等のいわゆる共同体社会として保有していた社会構造それ自身が変容しつつある。

かつて布施は、そうした形で再編されつつある地域構造は、RegionⅠ、RegionⅡという二つの側面から把握できるし、また把握される必要があるという問題を提起した。(2) 地域構造自身の変動過程は、そうした2つのレベルから把握することによって現実に即してより動的に把握できると述べた。そのさいRegionⅠとは、都市社会学者が特定都市を中心として描くNodal Regionのことであり、特定都市の商圏にもっとも端的に示されるかなり広範域の地域住民が特定都市に存在する諸々の都市的機関を利用することによって形成する地域的統一性を指している。またRegionⅡとは、地域住民そのものが生活の場を求めて移動する地域圏(端的には労働市場圏にしめされるが)をさしている。この2つの地域圏は次のような形で、相互関連しあいながらⅡのレベルに規定されながらⅠレベルでの変動が惹起している。すなわち、特定都市のNodal Regionは、その都市を基点にして張りめぐらされた樹枝状に発展した交通手段に基礎づけられて、それ自身ひとつの動く大きさとしての市場圏(当然に病院その他地域住民がその全生活をまっとうするために必要なワンセット揃った諸機関を含めた生活共同圏)として社会的統一性をもつものであるが、特定都市Aの Nodal Region の拡大は、相隣接する都市BのNodal Regionの縮小という事態、あるいは特定都市Aの傘下へのそれの包摂といった変動を現にひきおこしながら運動している。そこには、あきらかに特定都市への人口の集中という事実が基底にあって、その特定都市の消費人口の量的増大がもたらす消費水準の質的分化、多様化を土台として、その質的に分化多様化したところの住民の消費欲求、生活欲求に応えうる商品・サービスを提供する諸機関・諸組織が設置され、それら都市的機関の特異性・優位性が交通手段の発展の助けをかりて周辺地域住民の諸要求にもひろくこたえるという形でRegionⅠは、つまり特定都市のNodal Regionは拡大するという法則性があることは、論理的には指摘できる。ところで、この特定都市への人口の集中は少なくともそこで生活しうる職場があるということを前提とする。そのさい、その職場が必要とする労働力は、その都市内で求められるものならば、あえて他地域にそれを求めるということはしないであろう。またその地域内に条件に見合った就業の場があるならば、人はあえて他地域に流出することはないであろう。もちろん、この間には、地域ごとにすでに格差のある労働条件の問題が介在する。(3) また大都市の生活様式にあこがれるといったすぐれてcultural な問題も介在することは事実であるが、しかし労働市場圏もそれ自身地域的構造を有している。特定都市の吸引力がきわめて強い場合、その労働市場圏はしばしば他都市のNodal Region内にある地域をもその市場圏の中に包摂するという形で、現にあるNodal Regionの構造を無視して、このRegionⅡレベルでの地域構造はしばしばというより通常構成される。つまり現にあるNodal Regionの構造の背後に、もうひとつの労働市場圏というそれ自身、それも流動しつつある地域構造がかくされている。そうして、こうしたRegionⅡレベルで特定都市に労働力が集中するということ自体が、その特定都市のNodal Regionをさらに拡大させることになる。

かような意味でリージョンⅠレベルとⅡレベルを複合することによって、現実の地域社会変動は、より事実にそってあきらかにされうるというのがそのときの布施の仮説であり、北海道地域におけるリージョンⅡレベルでの地域構造の実態分析はすでに『地域開発と学卒労働力移動』において行なった。

ところで、そこでの論議は、実は次のような前提の上に成立しているものであった。それは、地域における各種の生産、結節機関(4)は、農村における農業生産組織から都市における各種組織(都市的機関)にいたるまでたえず資本主義的に生成、発展また消滅の運動を行なっているということ。そして地域社会構造の変動は、それ自身、その生産、結節機関の資本主義的な分解、また発展のパターンがそれぞれの地域の上に反映されたものとしてうけとることができる性格を基本的にもっているということ。各地域における人口の社会的増減は地域におけるこうした生産、結節組織自体の分解、発展のいわば従属変数として与えられているということである。そしてまた前述の2つのレベルからとりおさえることができる地域構造の変動にしても同様の点が指摘できる。

本稿の目的は、農村・都市を含めてかような地域の生産、結節機関の現に展開されている資本主義的な分解・発展パターンの分析をとおして、そこに一体如何なる法則性が看取せられるのか、をあきらかにする点にある。ということは、同時に、結果としてこうした観点からの地域社会変動構造の分析方法の有効性をあきらかにするということでもあるが、以下こうした方法での地域社会変動構造分析の意義について若干ふれよう。

かかる観点から、地域社会構造の変動をとりおさえるという方法は、わが国の農村社会学者の中では、まず第一に農村の経済構造をとりおさえて、すなわち、農民層の分解形態をとりおさえて、しかるのちにそれとの構造的関連の中でその社会構造変動の特質を分析するという方法をとおして、すでに農村社会の分析にかんするかぎり定着している方法である、といってよい。福武直教授は、自らのグループが早くから採用していたこうした方法を「構造分析」と呼んでいるが、筆者の知るかぎり、こうした分析方法は都市社会分析にかんしては、布施が苫小牧市の社会構造分析(5)に用いた以外未だ広く採用されてはいない。ましてや農村―都市を含めた地域社会の構造変動分析には用いられていない。

こうした領域は従来しばしば地域の産業構造の変動の問題としてとりあつかわれてきた領域であることは事実であるが、これを地域の生産・結節機関の資本主義的分解―発展のレベルにおきかえてとりおさえるということは、第一に、その地域産業構造の問題を、その産業構造を具体的に支える労働主体の問題、その労働・生産組織の問題領域にうつすことによって、現代に生きる諸個人の現実的な社会的行為、その生活の社会的再生産過程の問題、その生活様式の変容、発展に関する問題領域にひきいれることを具体的に可能にさせる。すなわち、こうした分析方法を用いることによって、地域産業構造変動の問題を、すぐれて社会的問題として、地域産業組織構造の資本主義的な変容―分解・発展のレベルから掘りおこすことによって、社会学が、したがってまた教育学がその分析の主要領域とする方法論的なひとつの基礎が、地域社会論として、地域産業変動と結合されて確立されることを可能にする。第2に、同じ産業に就業する労働者であっても、たとえば従業員規模100人以上の生産組織に属するものと、従業員規模4人以下の生産組織に属するものとでは当然に階級の中での位置づけも異なるであろう。こうして地域の産業組織体レベルでの分析視角は、地域の階級階層構成分析との通路を用意することになる。また、わが国の社会構造分析にとっては「家」にもとづく生産・結節機関の分析がそれ自身、戦前段階とは大きく変容しつつあるとはいえ、依然今日においても重要な位置をしめていると、筆者らは考えるが、このことは必然的に資本主義的生産様式下における相対的過剰人口の問題に結びつく領域を構成する。地域の産業組織体の資本主義的分解―発展レベルでの分析は、こうした問題領域との通路もひらく。

Ⅲ 都市的事業所の変動をとおしてみたわが国における地域変動構造の若干の特質

本論では、われわれは、その分析対象として、具体的に北海道地域社会をとりあげ、それを目次に示したような順序で、まず人口動態をとおしての地域社会の変動分析からこの問題に接近していくが、その前に、上述したような分析方法で、今日のわが国の地域変動を全国レベルでみた場合、そこに一体如何なる法則性が看取されるのかを、ここではいわゆる都市的諸機関の地域的な分解・発展パターンとして若干示しておこう。

はじめに全国的傾向から。表Ⅰは、われわれがいう都市的生産・結節機関のすべての発展を昭和26年から昭和44年にかけて、その従業員規模別にみたものである。事業体の従業員規模の増大傾向はあきらかに看取できる。しかし、昭和44年においても全事業所の72.3%は1～4人規模の事業体がしめている。従業員規模5～9人規模のものを加えれば、それは87%にたっする。従業員規模100人以上のものはわずか0.8%である。また26年から44年にかけて従業員規模別の事業所（民営、公営、国営を含めて）の増加をみると、この間157万ほどの事業所の増加がみられるが、うち48.4%までは従業員規模1～4人規模のものである（表2）。***

***もちろんこの数字は事業所統計に依拠しているので、その制限がある。すなわち、これは基本的にそれぞれの地域に所在する事業体を対象としたものであって、たとえば巨大独占のように全国に支社、工場をもつ事業体の全従業員を独占企業体自体として把握しているものではない。

従業員数においては、この間17,348千人から38,177千人に増加しているが、44年時点で、全就業者の18.4%（約700万人）は1～4人規模の事業所に所属、5～9人規模所属のものを加えると、それは30.4%（1.160万人）100人規模以上の事業所に務めるものは30%（1.143万人）である。―表3―（しかしこの数字の中には45年9月現在、163万人ほど存在するといわれる―労働省労働基準局資料―内職労働者は入っていない）。かように、わが国の経済が昭和30年以降、高度化されたとはいっても、超零細事業所の存在、つまり「家」にもとづく生産・結節機関の存在はけっして無視しえぬのが現状である。かような点は表4にみるように、その従業員の事業

表１　　従業員規模別都市的事業体の年次別構成比

	民営＋公営（非農林・水産）				民営（非農林・水産）			
	26年	29年	32年	35年	35年	38年	41年	44年
１～４人	82.8	80.1	77.4	75.6	76.6	75.1	72.9	72.3
５～９人	8.9	11.2	12.7	13.2	13.0	13.2	14.4	14.7
10～29人	6.3	6.6	7.4	8.1	7.6	8.3	9.2	9.2
30～99人	1.6	1.6	2.0	2.5	2.3	2.1	2.9	3.0
100人以上	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8

事業所統計より作成

表２　　昭和２６年から４４年にかけての都市的事業体の従業員規模別増加（民営・公営・国営－非農林－）

	総　数	１～４人	５～９人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
２６年	3,211,342	2,645,868	289,137	210,160	35,316	18,471	12,390
４４年	4,779,717	3,404,558	713,051	465,418	95,743	60,953	39,994
26年から44年にかけての増加	1,568,375	758,690	423,914	255,258	60,427	42,482	27,604
	（100）	（48.4）	（27.0）	（16.3）	（3.9）	（2.7）	（1.8）

事業所統計より作成

表３　　昭和４４年における従業員規模別・都市的事業体の従業員数（民営・公営・国営－非農林－）

	総　数	１～４人	５～９人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
実数	38,177,026人	7,005,895	4,589,005	7,448,512	3,591,985	4,115,257	11,426,372
%	100	18.4	12.0	19.5	9.4	10.8	30.0

昭和４４年度、事業所統計より

表４　　昭和２６年から４４年にかけての従業員の地位の変化（民営＋公営－非農林）

	総　数	個人業主・役員	家族従業員	常　雇	臨時・日雇
２６年	16,154,079	4,459,429	1,573,149	9,088,937	1,032,564
４４年	36,765,755	5,212,206	2,418,776	26,698,636	2,436,137
26年から44年にかけての増加	20,611,676	752,777	845,627	17,609,699	1,403,573
	（100）	（3.7）	（4.1）	（85.4）	（6.8）

事業所統計より作成

所内における地位をみてもあきらかとなる。個人業主の家族員で、事業体からまったく賃金や給料をうけていない「家族従業員」は昭和26年から44年にかけて846千人ほど増加、44年現在で242万名を数えるに至っている。もちろんそうはいっても、こうした家族従業員の全従業員に対するウエイトはあきらかに減少しつつある。また１～４人規模の事業体においても「常雇」のしめる割合は44年度には25.4%をしめている。****

＊＊＊＊ところで、ここでわれわれは同時に次の点に注意しなければならない。すなわち、われわれが資料として用いている事業所以計においては、「常雇」とは、たとえ家族従業員であっても賃金をえているものはこの中に入り、また徒弟、見習人等も賃金・収入をえている以上この範囲に入っているということである。つまり、われわれが従前「家」的生産組織内において、家族従業員の範疇に入れたものでも、たとえその額はわずかではあっても賃金、給料をえているものはここでは「常雇」の中に入っている。また通常、われわれが臨時・日雇、またパートと呼ぶ従業員であってもその雇傭期間が一カ月以上であればここでは「常雇」の中に入れられている。ここで「臨時・日雇」というのは「一カ月未満の期間を定めて雇用されている者および日々雇い入れられる者」をさしている。

もちろん業種によって、従業員規模別事業体のあり方には差がある。卸小売業、サービス業、不動産業は従業員規模９人以下層の事業体が９割から9.5割以上しめ、昭和35年段階でみて従業員の６～７割がこの層の事業体に属している。対極には、鉱業、運搬業、電気、ガス、水道業のように１～９割人規模の事業体が６～７割で、50人以上層の事業体が１割近くに達する業種群がある。これらの業種では35年でみて従業員の６割以上がこの種の組織体に属している。金融業、建設業、製造業はこれら２群の間に位置する。

35年段階でみて全事業体数の74.1%、従業員構成比で42.2%までが卸小売、サービス業に入る。製造業は事業体構成比で15.5%、従業員構成比で38.5%である。35年から44年にかけて上述の業種構成には基本的な変化はみられないが、従業員構成比で卸小売、サービス業、建設業などがその構成比を若干ながら増大させているのに対して、製造業では38.5%から35.7%へ、また鉱業では2.2%から0.7%へそれをおとしている点が注目される。

ところで、以上の35年から44年にかけての9年間の従業員規模別組織体の資本主義的分解—発展パターンを3年きざみに業種別にみると、この間の変動を貫ぬく運動法則はそれほど単純なものではない。とりわけ41年以降の変容には注目すべき動きがみられる。

表5　全国事業所の従業員規模別事業所数および従業員数の35年から44年にかけての構成比の変化(民営・業種別)

			1～4	5～9	10～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	計(実数)	%
事業体数(構成比)	鉱業	35年	42.8	19.2	19.7	6.3	4.7	3.9	3.3	9,874	(0.3
		44年	39.9	21.2	26.3	6.1	3.3	2.0	1.2	9,468	(0.2)
	建設業	35年	71.9	12.0	10.8	2.5	1.7	0.9	0.2	195,661	5.5
		44年	63.0	16.6	14.3	3.1	2.0	0.9	0.2	345,920	(7.4)
	製造業	35年	50.6	22.3	18.5	3.9	2.6	1.5	0.6	552,845	15.5
		44年	50.5	22.1	18.4	4.0	2.8	1.7	0.6	739,536	(15.9)
	卸小売業	35年	83.6	11.0	4.5	0.5	0.3	0.1	0.0	1,849,151	51.9
		44年	79.0	13.3	6.1	0.9	0.4	0.2	0.0	2,294,150	(49.3)
	金融保険業	35年	52.6	15.4	19.6	6.8	3.9	1.3	0.3	51,301	1.4
		44年	40.4	13.2	26.6	11.2	6.3	1.8	0.6	58,488	(1.3)
	不動産業	35年	93.1	4.3	2.0	0.3	0.2	0.1	0.0	38,481	1.1
		44年	92.5	4.6	2.1	0.4	0.2	0.1	0.0	127,129	(2.7)
	運輸通信業	35年	54.7	16.2	16.9	4.6	4.1	2.8	0.7	66,590	1.9
		44年	43.8	16.2	23.0	6.9	5.5	3.8	0.8	84,503	(1.8)
	電気・ガス水道業	35年	56.3	14.3	18.1	3.3	3.1	3.7	1.2	7,654	0.2
		44年	59.0	11.9	16.8	3.3	3.4	4.1	1.4	8,032	(0.2)
	サービス業	35年	82.7	11.3	4.9	0.6	0.3	0.1	0.0	790,134	22.2
		44年	78.5	13.1	6.3	1.1	0.7	0.3	0.1	982,654	(21.1)
	全産業	35年	76.6	13.0	7.6	1.4	0.9	0.5	0.1	3,561,695	100
		44年	72.3	14.7	9.2	1.8	1.2	0.6	0.2	4,649,880	(100)
従業員数(構成比)	鉱業	35年	1.9	2.4	6.5	4.7	6.4	13.0	65.2	506,213	2.2
		44年	3.4	5.1	16.0	8.2	8.2	12.6	46.5	259,900	(0.7)
	建設業	35年	14.1	9.0	20.3	10.9	13.4	16.0	16.4	1,702,031	7.4
		44年	11.8	11.5	24.6	12.3	13.8	14.9	11.2	3,286,600	(9.4)
	製造業	35年	7.6	9.1	18.6	9.2	11.0	14.9	29.7	8,905,618	38.5
		44年	7.2	8.6	17.8	8.9	11.2	15.8	30.5	12,463,300	(35.7)
	卸小売業	35年	45.9	18.9	18.5	5.4	4.6	3.7	3.1	6,790,121	29.3
		44年	36.2	18.5	20.7	7.0	6.5	6.4	4.6	10,459,600	(29.9)
	金融保険業	35年	7.1	6.8	22.8	17.4	16.9	14.1	14.8	762,605	3.3
		44年	4.0	4.4	23.4	20.6	15.4	13.7	18.5	1,188,500	(3.4)
	不動産業	35年	56.3	11.2	12.3	4.0	5.0	6.8	4.4	93,275	0.4
		44年	50.7	11.9	13.5	5.3	6.5	7.2	5.0	312,900	(1.0)
	運輸通信業	35年	5.9	5.7	15.1	9.2	15.1	25.0	23.9	1,241,924	5.4
		44年	3.9	4.8	17.3	11.6	17.0	27.1	18.3	1,898,500	(5.4)
	電気・ガス水道業	35年	4.9	4.4	13.6	5.8	10.2	31.0	32.9	166,014	0.7
		44年	4.9	3.5	11.6	5.3	10.4	31.0	33.4	187,700	(0.5)
	サービス業	35年	40.7	18.7	19.7	6.2	6.1	5.4	3.2	2,989,818	12.9
		44年	30.4	16.6	19.7	8.0	9.7	9.7	5.9	4,871,200	(13.9)
	全産業	35年	23.5	12.8	18.5	7.9	8.9	11.0	17.4	23,157,619	100
		44年	20.0	12.6	20.0	9.0	10.2	12.6	16.3	34,928,100	(100)

事業所統計より作成

ⓐ 卸小売業においては、35年から38年にかけて、35年の従業員規模別事業体構成比と比して5～9人規模、10～29人規模の事業体の増加割合がたかい。30人以上層についてもこのことはいえる。そして、この傾向は38年から41年にかけてとりわけ5～9人層の増加率の増大となって現象する。38年から41年にかけて増加した事業体12万ほどの3.4割までが5～9人規模のものである。1～4人規模層は4.4割である。ところが41年から44年にかけてはふたたび1～4人規模層の増加率がたかまり、この間増加した20万事業体のうちの7.2割がこれに属する。しかし表にみるように5人規模以上層の事業体の増加割合は各層とも44年度の規模別構成比を上回っている点には留意しなければならない。

ⓑ サービス業は卸小売業とほぼ同様のパターンをとっている。増加割合として減少傾向をしめしていた1～4人規模層は、41年から44年にかけてふたたび増加の傾向をしめしている。

ⓒ 不動産業においては、35年から38年にかけては1～4人規模の事業体の増加率が9.5割をしめ圧倒的にたかいが、41年から44年にかけてそれは8.6割に減少している。

ⓓ 製造業、35年から38年にかけては、35年の従業員規模別の構成比からみて、10人以上層の事業体の増加率がおしなべて高いが、38年から41年にかけては、とりわけ5～9人規模、また10～29人規模にそれが収斂する。1～4人規模の事業体の増加率はさがる。ところが41年から44年にかけてはふたたび1～4人規模層の事業体の増加率が増大、この間に増加した事業体7万ほどのうちの6.2割まではこれに属する。44年の製造業の従業員規模別事業体の構成比からみて、1～4人規模層および100人以上層の事業体の増加率が目立っている。5～99人層の増加率はおちこんでいる。

ⓔ 建設業においては35年から38年にかけて、35年の

構成比に比して、５人規模以上層において増加率がたかいが、こうした傾向は38年から41年にかけていよいよ顕著にみられ、この間増加した事業体の約4.4割は従業員規模５～29人規模層のもので、１～４人層は4.6割である。しかしながらこの建設業においても41年以降44年にかけて１～４人規模の事業体の増加率はふえ4.5割にたっする。そして10人規模以上層の事業体の増加率はおち、５～９人層に26.0%と収斂する。

ⓕ ところで金融・保険業においては35年から44年にかけて一貫して経営規模の増加が看取される。35年から38年にかけてすでに１～４人規模層の事業体は、全体としての事業体数の増大にもかかわらず実数において減少をしめし、38年以降44年にかけては１～４人層にとどまらず５～９人規模層においても減少が認められる。これに対して35～38年にかけて10～29人規模層を中心として99人層にいたるまでその増加率はたかく、こうした傾向は38～41年にかけても持続され、100～299人規模層の増加率もたかまる。しかし41年から44年にかけての増加事業体は10～29人規模に収斂する。

ⓖ 運輸通信業、すでに35年から38年にかけて10～29規模層の増加がもっとも多いが、こうした傾向は38～41年にかけても看取され、この間増加した事業体の4.1割はこの層に属し、41年から44年にかけては従業員規模９人以下層は実数においても減少を示すにいたっている。そして10～29人層を中心とした増加傾向が顕著にみられる。

ⓗ 電気ガス水道業において

表６　業種別・年次別（３５年→３８年→４１年→４４年）にみた従業員規模別事業別の変遷

A　卸小売業

	１～４人	５～９	10～29	30～49	50～99	100～299	300以上	計
35年	1,545,805 (83.6)	203,769 (11.0)	83,063 (4.5)	9,826 (0.5)	4,706 (0.3)	1,682 (0.1)	300 (0.0)	1,849,151 (1000.0)
38年	1,609,394	225,099	102,952	14,053	7,035	2,686	466	1,961,685
38／35	+63,589 58.3	+21,330 19.0	+19,889 17.7	+ 4,227 3.8	+ 2,329 2.1	+ 1,004 0.9	+ 166 0.2	+112,534 100.0
41年	1,663,709	267,135	125,686	16,423	8,501	3,239	507	2,085,200
41／38	+54,315 44.0	+42,036 34.0	+22,734 18.4	+ 2,370 1.9	+ 1,466 1.2	+ 553 0.5	+ 41 0.03	+123,515 100.0
44年	1,813,374 (79.0)	304,726 (13.3)	140,903 (6.1)	19,813 (0.9)	10,189 (0.4)	4,359 (0.2)	768 (0.0)	2,294,150 (100.0)
44／41	+149,665 71.6	+37,591 18.0	+15,217 7.3	+ 3,390 1.6	+ 1,688 0.8	1,120 0.5	+ 261 0.1	+208,950 100.0

B　サービス業

	１～４人	５～９	10～29	30～49	50～99	100～299	300以上	計
35年	65,358 (82.7)	89,240 (11.3)	38,420 (4.9)	4,990 (0.6)	2,714 (0.3)	1,027 (0.1)	163 (0.0)	790,134 (100.0)
〃 38	+39,505 67.3	+ 9,143 15.6	+6,446 11.0	+ 1,797 3.1	+ 1,142 1.9	+ 534 0.9	+ 102 0.2	+58,669 (100.0)
〃 41	+33,619 48.6	+20,133 29.1	+10,644 15.4	+ 1,971 2.9	+ 1,845 2.7	+ 823 1.2	+ 95 0.1	+69,130 (100.0)
〃 44	+44,788 69.2	+ 9,996 15.4	+ 6,272 9.7	+ 1,572 2.4	+ 1,260 1.9	+ 661 1.0	+ 170 0.3	+64,721 (100.0)
44年	771,492 (78,5)	128,512 (13.1)	61,782 (6.3)	10,330 (1.1)	6,961 (0.7)	3,045 (0.3)	532 (0.1)	982,654 (100.0)

C　不動産業

	１～４人	５～９	10～29	30～49	50～99	100～290	300以上	計
35年	35,838 (93.1)	1,667 (4.3)	758 (2.0)	99 (0.3)	70 (0.2)	40 (0.1)	9 (0.0)	38,481 (100.0)
〃 38	+39,631 95.0	+ 1,233 3.0	+ 630 1.5	+ 119 0.3	+ 76 0.2	+ 39 0.1	+ 6 0.0	+41,734 (100.0)
〃 41	+25,670 92.2	+ 1,248 4.5	+ 693 2.5	+ 129 0.5	+ 47 0.2	+ 45 0 .2	+ 4 0.0	+27,836 (100.0)
〃	+16,471 86.3	+ 1,731 9.1	+ 641 3.4	+ 100 0.5	+ 101 0.5	+ 19 0.1	+ 15 0.1	+19,078 (100.0)
44年	11,760 (92.5)	5,879 (4.6)	2,722 (2.1)	447 (0.4)	294 (0.2)	143 (0.1)	34 (0.0)	127,129 (100.0)

D　製造業

	１～４人	５～９	10～29	30～49	50～99	100～299	300以上	計
35年	279,608 (50.6)	123,416 (22.3)	102,496 (18.5)	21,697 (3.9)	14,358 (2.6)	8,203 (1.5)	3,067 (0.6)	552,845 (100.0)
38年	313,800	133,025	116,133	25,462	17,384	9,975	3,624	619,403
38／ 35	+34,192 51.4	+ 9,609 14.4	+13,637 20.5	+ 3,765 5.7	+ 3,026 4.6	+ 1,772 2.7	+ 557 0.8	+66,558 100.0
41年	329,224	149,601	128,018	27,581	18,964	10,950	3,888	668,226
41／38	+15,424 31.6	+16,576 34.0	+11,885 24.3	+ 2,119 4.3	+ 1,580 3.2	+ 975 2.0	+ 264 0.5	+48,823 100.0
44年	373,397 (50.5)	163,456 (22.1)	135,855 (18.4)	29,571 (4.0)	20,494 (2.8)	12,210 (1.7)	4,553 (0.6)	739,536 (100.0)
44／41	+44,173 62.0	+13,855 19.4	+ 7,837 11.0	+ 1,990 2.8	+ 1,530 2.2	+ 1,260 1.8	+ 665 0.9	+71,310 100.0

E　建設業

	１～４人	５～９	10～29	30～49	50～99	100～299	300以上	計
35年	140,604 (71.9)	23,428 (12.0)	21,153 (10.8)	4,920 (2.5)	3,408 (1.7)	1,707 (0.9)	441 (0.2)	195,661 (100.0)
〃 38	+24,493 54.5	+ 8,039 17.9	+ 8,451 18.8	+ 2,061 4.6	+ 1,284 2.9	+ 534 1.2	+ 76 0.2	+44,938 (100.0)
〃 41	+23,594 46.2	+11,355 22.2	+11,289 22.1	+ 2,570 5.0	+ 1,565 3.1	+ 664 1.3	+ 16 0.03	+51,053 (100.0)
〃	+29,091 53.6	+14,582 26.9	+ 8,492 15.7	+ 1,255 2.3	+ 520 1.0	+ 219 0.4	+ 109 0.2	+54,268 (100.0)
44年	217,782 (63.0)	57,404 (16.6)	49,385 (14.3)	10,806 (3.1)	6,777 (2.0)	3,124 (0.9)	642 (0.2)	345,920 (100.0)

F 金融保険業

	1～4人	5～9	10～29	30～49	50～99	100～299	300以上	計
35年	26,987 (52.6)	7,882 (15.4)	10,073 (19.6)	3,511 (6.8)	1,984 (3.9)	682 (1.3)	182 (0.3)	51,301 (100.0)
38年	26,106	8,153	12,209	4,521	2,807	764	228	54,788
38/35	− 881 −25.3	+ 271 7.8	+ 2,136 61.3	+ 1,010 29.0	+ 823 23.6	+ 82 2.4	+ 46 1.3	+ 3,487 100.0
41年	24,888	7,953	14,109	5,850	3,483	973	309	57,565
41/38	− 1,218 −43.9	− 200 − 7.2	+ 1,900 68.4	+ 1,329 47.9	+ 676 24.3	+ 209 7.5	+ 81 2.9	+ 2,777 100.0
44年	23,618 (40.4)	7,748 (13.2)	15,536 (26.6)	6,523 (11.2)	3,692 (6.3)	1,030 (1.8)	341 (0.6)	58,488 (100.0)
44/41	− 1,270 −137.6	− 205 −22.2	+ 1,427 154.6	+ 673 72.9	+ 209 22.6	+ 57 6.2	+ 32 3.3	+ 923 100.0

G 運輸通信業

	1～4人	5～9	10～29	30～49	50～99	100～299	300以上	計
35年	36,429 (54 .7)	10,780 (16.2)	11,243 (16.9)	3,042 (4.6)	2,715 (4.1)	1,892 (2.8)	489 (0.7)	66,590
〃 38	+ 2,078 21.5	+ 1,911 19.8	+ 3,209 33.3	+ 1,108 11.5	+ 779 8.1	+ 519 5.4	+ 37 0.4	+ 9,641
〃 41	+ 1,090 14.4	+ 1,322 17.5	+ 3,076 40.7	+ 828 11.0	+ 692 9.2	+ 496 6.6	+ 46 0.6	+ 7,550
〃	− 2,614 −362.0	− 316 −43.8	+ 1,887 +261.4	+ 850 +117.7	+ 503 +69.7	+ 338 +46.8	+ 74 +10.2	+ 722
44年	36,983 (43.8)	13,697 (16.2)	19,415 (23.0)	5,828 (6.9)	4,689 (5.5)	3,245 (3.8)	646 (0.8)	84,503

H 電気・ガス・水道業

	1～4人	5～9	10～29	30～49	50 99	100～299	300以上	計
35年	4,310 (56.3)	1,093 (14.3)	1,383 (18.1)	255 (3.3)	237 (3.1)	285 (3.7)	95 (1.2)	7,658
〃 38	+ 506 96.2	− 27 − 5.1	+ 55 10.5	− 35 − 6.7	+ 24 4.6	− 4 − 0.8	+ 5 + 1.0	+ 526
〃 41	+ 186 +238.5	− 102 −130.8	− 42 −53.8	+ 21 26.9	− 13 −16.7	+ 19 24.4	+ 9 11.5	+ 78
〃	− 264 −115.8	− 5 − 2.2	− 48 −21.1	+ 27 11.8	+ 28 12.3	+ 30 13.2	+ 4 1.8	− 228
44年	4,738 (59.0)	959 (11.9)	1,348 (16.8)	268 (3.3)	276 (3.4)	330 (4.1)	113 (1.4)	8,032

I 鉱 業

	1～4人	5～9	10～29	30～49	50～99	100～299	300以上	計
35年	4,226 (42.8)	1,900 (19.2)	1,950 (19.7)	626 (6.3)	468 (4.7)	383 (3.9)	321 (3.3)	9,874 (100.0)
38年	4,355	2,139	2,285	584	394	294	221	10,272
38/35	+ 129 32.4	+ 239 60.1	+ 355 84.2	− 42 −10.6	− 74 −18.6	− 89 −22.4	− 100 −25.1	+ 398 100.0
41年	4,052	2,122	2,494	602	394	249	157	10,070
41/38	− 303 −150.0	− 17 − 8.4	+ 209 103.5	+ 18 8.9	0 0	− 45 −22.3	− 64 −31.7	− 202 −100.0
44年	3,777 (39.9)	2,011 (21.2)	2,488 (26.3)	574 (6.1)	315 (3.3)	187 (2.0)	116 (1.2)	9,468 (100.0)
44/41	− 275 −45.7	− 111 −18.4	− 6 − 1.0	− 28 − 4.7	− 79 −13.1	− 62 −10.3	− 41 − 6.8	− 602 −100.0

計 全 産 業

	1～4人	5～9	10～29	30～49	50～99	100～299	300以上	計
35年	2,727,387 (76.6)	463,175 (13.0)	270,539 (7.6)	48,966 (1.4)	30,660 (0.9)	15,901 (0.5)	5,067 (0.1)	3,561,695 (100.0)
〃 38	+203,242 60.0	+51,748 15.3	+54,788 16.2	+ 5,990 1.8	+ 9,409 2.8	+ 4,391 1.3	+ 895 0.3	+338,483 (100.0)
〃 41	+152,377 46.1	+92,351 27.9	+62,388 18.9	+31,355 9.5	+ 7,858 2.4	+ 3,739 1.1	+ 492 0.2	+330,560 (100.0)
〃	+279,655 66.7	+77,118 18.4	+41,719 10.0	+ 9,847 2.4	+ 5,760 1.4	+ 3,642 0.9	+ 1,291 0.3	+419,142 (100.0)
44年	3,362,771 (72.3)	684,392 (14.7)	429,434 (9.2)	84,178 (1.8)	53,687 (1.2)	27,673 (0.6)	7,745 (0.2)	4,649,880 (100.0)

は、結果としては35年から44年にかけて1～4人規模層、および30人以上層が増えているが、3年きざみにみると、まず、35年から38年にかけては5～9人規模層、30～49人層、100～299人層の減少にもかかわらず、1～4人規模層の事業体の増加率はいちぢるしい。そうして38年～41年にかけても1～4人層の増加という傾向は看取され、5～29人規模層及び50～99人層は減少する。しかしながら41年から44年にかけては、こうした1～4人規模の事業体の減少がいちぢるしい。そしてこの層を含めて29人以下層はおしなべて実数において減少する。30人規模以上層は、とりわけ30～299人層は増加する。

① 鉱業においては、35年から38年にかけて従業員規模30人以上層の事業体においてその減少がみられはじめるが、29人以下層の事業体の増加によって事業体総数の減少はまぬがれる。しかし38年から41年にかけては10～49人規模層の増加のほか各層とも減少、とりわけ1～4人規模層の事業体も分解をはじめる。そして41年から44年にかけては各階層の全事業体とも減少をはじめ、いわば全般的分解傾向を、とりわけ100人以上層を中心として顕著に示しつつある。

さて、以上みてきたところで昭和35年から44年にかけての都市的事業体の資本主義的分解—発展をみるにさいして、41年から44年にかけての発展にわれわれが注目する意味がかなり明確になったであろう。業種別にみるならば、運輸通信業、金融保険業は昭和35年以降一貫してその分解基軸を上昇させてきてお

り、昭和41年以降においては10人以上層が分解基点となり、とりわけ10～29人規模層を中心として発展している。電気ガス・水道業においては41年から44年にかけて30人以上層にその分解基点は移っている。

また鉱業では41年以降、全面的な分解過程の進行が顕著にみられる。これに対して不動産業では35年から一貫して1～4人層の漸減傾向がみられるが、卸小売業、サービス業では全体として経営規模を上昇させる中で、41年以降、ふたたび1～4人規模層の増加の傾向が看取される。そしてこうした傾向は製造業により顕著にみられ、41年から44年にかけての増加事業所中1～4人層がしめる割合は44年の従業員規模別事業所構成比における1～4人層の構成比50.5%を上回る62.0%をしめすに至っている。建設業においても41年以降、1～4人規模層の事業体の減少傾向はあきらかにチェックされ、同規模の事業体の増加割合はふえているが、ここではとくに5～9人層への収斂がみられる。

表7
都市的事業所の全国的分布構造とその変動（民営）

	事業所構成比		35年を100とした44年指数	事業所従業員構成比		35年を100とした44年指数
	35年	44年		35年	44年	
全国	1,000.0	1,000.0	130.0	1,000.0	1,000.0	151.2
北海道	39.0	41.5	139.1	46.1	44.7	146.7
青森	11.6	12.0	134.8	8.2	9.3	171.3
岩手	11.8	11.6	127.9	9.4	9.4	151.7
宮城	16.1	16.0	129.5	12.5	13.9	167.7
秋田	12.1	11.9	129.4	8.7	8.9	155.0
山形	14.3	12.9	117.9	9.9	9.8	150.5
福島	20.0	17.7	115.3	14.6	14.7	152.5
茨城	19.9	18.5	121.5	14.0	15.5	166.7
栃木	16.9	16.3	125.3	12.9	13.9	163.1
群馬	17.5	17.5	130.2	14.5	15.6	163.0
埼玉	23.3	27.8	156.1	20.0	27.3	206.2
千葉	21.6	23.6	142.5	14.7	21.8	223.4
東京	113.5	122.1	140.5	171.1	161.6	142.8
神奈川	30.0	38.1	165.7	42.3	52.4	187.5
新潟	27.6	26.1	123.4	21.5	21.8	153.2
富山	13.7	12.6	120.9	11.8	11.3	144.6
石川	12.7	12.9	132.7	10.8	10.7	150.6
福井	10.3	10.0	125.9	8.5	8.0	143.3
山梨	9.4	9.3	128.8	6.7	6.0	135.2
長野	22.0	20.8	123.8	18.7	19.1	154.7
岐阜	19.5	19.8	132.4	17.6	17.0	146.2
静岡	32.7	33.0	131.8	31.6	32.0	153.0
愛知	53.4	54.6	133.4	64.3	63.4	149.1
三重	17.2	15.9	120.5	14.8	14.2	145.2
滋賀	10.1	9.2	119.1	7.5	7.9	160.1
京都	27.8	26.5	124.6	25.0	22.3	134.8
大阪	68.9	75.7	143.5	99.4	97.4	148.1
兵庫	40.2	40.9	133.0	45.9	44.0	144.9
奈良	8.6	8.2	123.7	5.9	5.6	145.4
和歌山	12.6	11.6	120.3	9.3	8.7	142.0
鳥取	6.1	5.6	119.9	4.4	4.7	161.8
島根	10.1	8.6	111.1	6.6	6.2	142.1
岡山	18.0	17.0	123.5	15.4	16.3	159.7
広島	27.1	24.3	117.1	24.4	25.1	155.5
山口	16.2	14.6	117.6	15.3	13.6	133.9
徳島	9.3	8.6	120.9	6.6	6.3	143.3
香川	10.8	10.1	121.5	8.3	8.6	157.7
愛媛	16.0	14.0	114.4	12.6	11.6	139.0
高知	9.2	8.8	124.5	6.1	6.1	150.1
福岡	37.8	37.0	127.7	43.0	37.6	132.1
佐賀	10.0	8.2	106.6	7.0	6.4	138.2
長崎	15.4	14.1	119.9	13.3	11.6	131.2
熊本	17.0	15.9	121.7	11.4	11.3	150.9
大分	12.7	11.4	116.3	8.9	8.5	145.3
宮崎	10.7	9.7	118.2	7.5	7.3	147.3
鹿児島	19.2	17.7	120.4	10.8	10.4	145.4

こうした各業種の運動をその中に含む総体としての運動過程をみるならば、35年から38年にかけて5～9人規模層以上の増加率がおしなべてたかく、とりわけ10～29人規模層、50人以上層においてそれは顕著にみられ、こうした傾向は38年から41年にかけても看取されるが、しかし41年から44年にかけては、ふたたび1～4人規模の事業体の増加割合の増大となって現象するという動きをみせている。

さて、かような都市的事業体の35年から44年にかけての資本主義的分解―発展過程は、この間における地域の発展に、次のように構造的に反映される運動としてもたらされている。それは一口にいって、地域間の不均等発展への構造的反映である。35年から44年にかけて全国でかかる都市的事業体は100から130へ、またその従業員は100から151へと増加しているが、表でみるように、地域を都道府県レベルで捉えた場合、都市的事業体数また従業員数でそれが減少しているところはどこもない。つまり、都道府県といったかなり広範域なレベルでみると、全国の各地域は構造的にその都市的な機能を増大させていることが第一に指摘できる。しかしながら、このレベルでみた場合においても、その発展はきわめて不均等である。そもそも昭和35年段階でみても、わが国の都市的諸機関およびその従業員の地域的分布はきわめて不均等な構造をもっていた。首都東京が前者で1.1割、後者で1.7割をしめている。東京以外に関東6県と山梨を加えたいわゆる首都圏を考えてみると、前者の2.5割、後者の3割がここに集中していることになる。大阪・兵庫の前者1.1割、後者1.5割、また静岡・愛知の前者0.9割、後者1割を加えると、ここに前者の4.5割、後者の5.4割が集中していることがわかる。

ところで、そうした構造の上に、さらに不均等な発展が展開される。すなわち、35年から44年にかけて、事業体の対全国比の構成比をました府県は12都府県（北海道、青森、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、岐阜、静岡、愛知、大阪、兵庫）。他は同水準の群馬を除いて、すべて減少させている。とりわけ、山形、福島、滋賀、

鳥取、島根、広島、山口、愛媛、佐賀、長崎、大分、宮崎の各県の発展率は低い。かわって、神奈川、埼玉、千葉、東京、大阪は発展率がもっともたかい。従業員構成比でみると、18府県がその構成比を増加、2県が同水準、他はいずれもそれを低めている。発展率がもっとも低い水準にあるところは、山梨、京都、山口、愛媛、福岡、佐賀、長崎等であり、その対極には、青森、埼玉、千葉、神奈川等がある。この場合、注目すべきことは、東京、愛知、大阪、兵庫は全国比の中での従業員構成比を減少させていることであろう。東京の場合は、埼玉、千葉、神奈川等の周辺部の発展が顕著である。また全体的にみて、九州、四国、中国などの西日本または富山、石川、福井といった裏日本で都市的諸機関の発展のテンポが遅いのに対して、関東、東北など東日本ではその発展のテンポが早いという構造的な変動がみられる。

こうした地域的な不均等発展は、前述の従業員規模別の事業体の地域的な不均等発展としても現象している。本稿はこうした全国レベルでの地域構造の全面的分析を目的としているのではないので、以下、第2章第2節以下の論述にとって必要な限りでの若干の点についてふれよう。

はじめに昭和41年から44年にかけての増加事業体のうちでの1～4人規模層がしめる割合が、44年現在の同層の構成比より上回っているところをとりだしてみると表8のように7都府県がうかびでる。とりわけ東京都においてはその差がきわめて大きいことがわかる。あきらかに1～4人規模の零細事業体増加の傾向が看取できる。しかしながら、他道府県においては、いずれも1～4人規模の事業所は44年構成比より41年～44年にかけての増加率の方が少ない。つまり全体的に都市的事業体の規模の上昇化が看取される。とくに1～4人規模の事業体の増加率が低いところは次の17県である。

表8
44年の構成比を上廻って41年から44年にかけて1～4人規模層の増加率がたかいところ。（）内は44年構成比

埼玉	74.4%	(73.9%)
東京	73.5%	(62.6%)
岐阜	75.5%	(74.8%)
愛知	71.1%	(69.9%)
奈良	78.8%	(78.5%)
福岡	73.8%	(72.1%)
鹿児島	82.4%	(81.8%)

さて、これらの事実は一体どう説明さるべきものなのだろうか。単純には、これらの県においては、それだけ都市的事業体の規模の上昇化が顕著に進行しているということがいえよう。しかし、都市の巨大化は、そのまま都市的事業体の従業員規模の大型化した事業体の構成比の増大となってただちに現象しない。前述の東京の例はむしろ構造的に逆の現象が進行していることをしめしている。事実、日本の46都道府県ごとに44年現在の1～4人規模の事業体の構成比をみると、表10の如く、28県までは75.0～79.9％に入る。もちろん、市部と郡部とでは、その構成比も異なり、市部においては32地域が70.0～74.9％内に、また郡部においても同じく32地域が80.0～84.9％に入る。たしかに農村地域に比して都市地域においては、都市的事業体の従業員規模別構成比において1～4人規模層の比重はおちている。しかし、その構成比のもっともひくい東京市部が62.3％であり、それより以下にこ

表9
44年の構成比をとくに下廻って41年から44年にかけて1～4人規模層が増加したところ。
（）内は44年構成比

岩手	46.5%	(75.5%)
山形	41.9%	(77.5%)
福島	25.8%	(76.1%)
茨木	47.0%	(78.1%)
千葉	59.5%	(74.4%)
新潟	53.3%	(75.3%)
富山	59.0%	(78.2%)
滋賀	49.0%	(78.2%)
鳥取	58.1%	(75.3%)
島根	56.0%	(77.9%)
岡山	52.4%	(74.8%)
広島	43.2%	(73.0%)
山口	47.4%	(74.7%)
佐賀	28.3%	(78.2%)
長崎	48.2%	(77.7%)
熊本	59.3%	(77.7%)
宮崎	55.3%	(76.5%)

表10
従業員1～4人規模事業所の構成比
（都道府県・市部・郡部別）

	10.0～64.9	65.0～69.9	70.0～74.9	75.0～79.9	80.0～84.9	85.0～89.9
都道府県	1	4	11	28	2	
市部	1	6	32	6	1	
郡部			3	7	32	4

の1～4人規模層の構成比が下がらないという事実にわれわれは同時に注目しなければならない。つまり都市においても、その都市の発展とは事実の問題として、都市的事業体の規模別構成比でみた場合、たえずこうした1～4人規模の事業体が一定程度拡大再生産される構造をそれ自身の中に有している。そうして、こうした都市と農村との関係として、前述の都道府県における都市的事業体の41年から44年にかけての資本主義的分解一発展のパターンをみると、そこに次のような関係が進行していることに気付く。それは一口でいえば、郡部における1～4人規模の事業体の激しい分解と、対照的に都市部における1～4人規模の事業体の著しい増加である。こうした傾向は例外的に少数の県でみられるだけではなしに、逆に少数の県を除いて、程度の差こそあれ、全般的・構造的にかかる変動が進行している点に大きな特徴がある。すなわち、北海道、山形、福島、埼玉、千葉、福井、長野、滋賀、兵庫、山口、徳島、愛媛、佐賀、宮崎の15都道府県は実数においても郡部の1～4規模層の

事業体は減少、逆に都市部においてかかる層は大幅に増加をしめしている。また神奈川、京都、奈良、和歌山、長崎、鹿児島の6府県を除いては、すべての県において郡部における増加事業体中で1～4人規模層がしめる割合を上回る割合で都市部における1～4人規模層が増加している(表省略)。

このことは少なくとも、全国レベルでみた場合、前述のように首都圏を中心として漸次北進する形で都市的諸機関が地域的に累重発展するという、それ自身地域的不均等発展の構造をしめしていると同時に、府県レベルでみた場合においても、そこでの市町村間の不均等発展が同時に進展していることを物語る。農村部、とりわけ山村においては農民層の脱農化、脱地域化が進むと共に、そこにおける都市的諸機関も、とりわけ1～4人規模層といった零細規模の機関は分解せざるを得ないという過程が構造的に進行している。しかしながら農村部におい

表11　都道府県別過疎地　(市町村自治体) の進展

	昭和35～40年			昭和40～45年		合　計	
	市町村数(昭和40年)	過疎法対象町村数	%	(新)%	過疎法(新)対象町村数	計	%
北海道	220	79	36	31	68	147	67
青森	67	6	9	10	7	13	19
岩手	63	10	16	16	10	20	32
宮城	75	20	27	4	3	23	31
秋田	73	15	21	9	7	22	30
山形	46	11	24	11	5	16	35
福島	107	25	23	13	13	38	36
茨城	92	4	4	6	5	9	10
栃木	49	4	8	2	1	5	10
群馬	71	9	13	7	5	14	20
埼玉	94	2	2	2	2	4	4
千葉	94	6	6	0	0	6	6
東京	41	6	15	0	0	6	15
神奈川	38	0	0	0	0	0	0
新潟	116	25	22	12	14	39	34
富山	38	6	16	2	1	7	18
石川	42	7	17	4	2	9	21
福井	39	6	15	8	3	9	23
山梨	64	16	25	8	5	21	33
長野	134	37	28	6	9	46	34
岐阜	101	22	22	5	5	27	27
静岡	85	14	16	0	0	14	16
愛知	92	12	13	1	1	13	14
三重	71	5	7	6	4	9	13
滋賀	53	2	4	0	0	2	4
京都	44	8	18	5	2	10	23
大阪	0	0	0	0	0	0	0
兵庫	97	13	13	3	3	16	16
奈良	47	13	28	4	2	15	32
和歌山	50	12	24	4	2	14	28
鳥取	40	6	15	8	3	9	23
島根	61	38	62	5	3	41	67
岡山	97	39	40	5	5	44	45
広島	109	53	49	1	2	55	50
山口	57	29	51	5	3	32	56
徳島	53	21	40	18	10	31	58
香川	44	5	11	0	0	5	11
愛媛	73	38	52	3	2	40	55
高知	55	36	65	4	2	38	69
福岡	101	34	34	8	8	42	42
佐賀	49	14	29	4	2	16	33
長崎	80	28	35	14	11	39	49
熊本	101	46	46	9	10	56	55
大分	61	38	62	12	7	45	74
宮崎	48	28	58	7	3	31	65
鹿児島	97	50	52	13	23	73	75
全国計	3376	898	27	8	274	1172	35

てのいわゆる「家」にもとづいた農業生産組織、また都市的諸機関の分解・解体は、同時にすでにみたように都市部における従業員規模1～4人層といった「家」的零細事業体の輩出という事実を対極にともなっている。この場合、農村部において分解、解体した「家」が都市部においてあらたに創出された「家」と直接的に結びつかないことは事実であろう。(すなわち、農村部においてその解体を余儀なくされたもっとも生産基盤の劣悪な生産・結節組織体の構成員は、都市部へ流出した場合においても、自らを賃労働者としてしか位置づけることはできないであろう。都市においてあらたに輩出しつつある「家」的生産・結節機関は、それなりの資産また資本をその前提とせざるを得ない。一基底としての経営資金の相違)かような意味において、全体的な傾向としての生産・結節機関の自立限界線の上昇に対応して、しかもその中で一定数たゆまず拡大再生産されるところの「家」的生産・結節機関自身の自立限界線そのものも上昇しているという現実が、言葉を替えるならば、従前の(典型的には戦前段階における)「家」的生産・結節組織と現段階における「家」的生産・結節組織との相違が、前述の如き、市部、郡部における都市的諸機関の1～4人規模層の分解—発展パターンの相違として如実に反映されつつ、現段階における地域社会変動は進展しているということがあきらかとなる。

さて、以上は、全国における都市的諸機関の41年から44年にかけての資本主義的分解—発展パターンの分析の一端をとおしてあきらかにせられたことであるが、農・漁民層の分解をふくめて、今日、わが国の地域構造は大きく変容しつつある。いま、過疎問題に焦点をあわせてみるならば、それは35年から40年にかけては、表11にあきらかな如く山陰、四国、九州などの主として西日本地域における問題としてするどく提起されたことがあきらかとなるが、40年から45年にかけての変動をふくめて考えるならば、過疎問題は西日本地域と共に、なによりも北海道地域社会の問題として、また東北地域における社会問題として現に惹起していることがあきらかとなろう。

本稿は紙幅の関係から、数回にわけて発表せざるをえないが、かような過疎問題がきわめてするどく惹起されている北海道地域社会をその分析対象にすえ、北海道215市町村の現実の変動過程を、すでに前述せる視角から分析し、そこに現に貫かれている運動法則をあきらかにすることを目的としている。このさい、われわれは、まず、人口動態から問題に接近し、ついで都市—農村を含めた全地域の農民層の分解と都市的事業所の分解・発展形態をあきらかにする。当然に地域の産業構造・変動の問題、また農、工、商間の生産額と地域産業、さらに地域の生産・結節機関の分解・発展形態が問題となる。そうして、こうした215市町村における生産・結節機関の分解・発表形態を基底において、それをすでに前述せるリージョンIおよびIIレベルで社会的に統合する中核都市のかかる生産・結節機関レベルでの運動法則のより詳細な分析が問題となる。最後に、われわれは、北海道という1地域社会を分析対象にすえた研究の一般化の程度の問題にふれざるを得ない。そこでは当然に、本章ではその片鱗にしかふれられなかった全国レベルでのかかる地域発展構造の問題がふたたび提起されざるをえないであろう。

すでにみたように本稿の目的は、地域社会の構造変動を、すなわちその資本主義的構造発展を、リージョンIおよびIIレベルで捉えることを直接の目的としてはいない。そうした変動の基底として存在する農業・工業から商業・サービス業をふくめた全産業の生産・結節組織体自体の資本主義的な分解—発展形態の市町村レベルで把握されうる法則性をあきらかにすることを直接の目的としている。本稿では市町村レベルでみた場合のいわゆる階級的な拮抗関係、またそこでの現実的な諸個人の全生活の社会的再生産過程をとおしての行動様式、すなわちその生活様式をとおしての階級的矛盾の止揚過程、文化様式の変容の問題等々は、一応分析枠外においている。これはまた別に展開さるべき重要な主題である。

本稿(その1)での作業はグループ共同で行なったが、直接の執筆分担は、序章は布施、第1章は川崎、第2章は神田、布施である。全体の統一は布施の責任において行なった。なお、本研究にさいして、その集計作業の一端を生活教育研究室の安部、三田、勝又、早川君ら学生諸君が担ったことを記さなければならない。

(1) 鈴木栄太郎『都市社会学原理』(昭和32年・有斐閣又は、未来社鈴木栄太郎著作集 第六巻)とくに第三章 都市の機能を参照せよ。
(2) 布施鉄治「地域開発と学卒労働力移動」(北大教育学部産業教育計画研究施設研究報告書・第五号・昭和39年)
(3) たとえば労働省の「賃金構造基本調査」によっても、昭和44年の製造業生産労働者の賃金は男子平均で東京57,300円、全国平均54,400円であるのに対して、北海道においては、50,100円である。そして、さらに企業間格差がそこに存在することはいうまでもない。

(4) 鈴木栄太郎の場合，その『都市社会学原理』であきらかなように都市にある諸機関をその生産機能をもつ機関を含めてすべて結節機関として一括している。しかし，都市，それに農村において都市的機能をもつ集落に存在する機関は，基本的に生産機関と結節機関にわけて捉えねばならぬと考える。かかる点に関しては布施鉄治「地域」(北大教育経済研究会編『経済と教育』昭和39年・東洋館出版社所収）を参照されたし。

(5) 布施鉄治「地域開発と地域社会変動構造」(北大教育学部産業教育計画研究施設研究報告書・第六号・昭和41年）第五章・拠点工業開発都市における地域社会構造の変動を参照されたし。

第1章　地域構造と人口変動構造

第1節　人口分析からみた地域社会構造変動

地域社会構造の変動を分析する際にわれわれが最初に用いる指標は人口変動である。人口の動態は社会構造を分析する際の基礎をなすものであることは人口学や人口理論の諸成果をもち出すまでもなく明らかである。

人口研究の領域は古典的な経済学説の最も論争を呼んだ領域の1つであった。われわれはこの小論においてこのような人口研究の領域を体系だって論述することをさけて直接事実の分析に当る。われわれが社会構造変動の分析に取り組んだ対象は北海道全域215市町村である。われわれが北海道の人口変動の分析に際して用いた資料は「国勢調査」であった。われわれはまず大正9年からはじめて昭和45年までの各市町村の人口実数をとらえ、これをもとにして昭和30年を100とした人口変動指数を作成した。これらの基礎資料のつみ重ねの上にわれわれは2つの作業を行なった。1つは昭和25年以後5年ごとの人口増減率地図の作成、つまり人口増減の地域的（自治体）構造を把握する作業。もう1つは大正9年から昭和45年までの各市町村ごとの人口変動に基づく市町村レベルでの人口動態類型の設定である。ついでわれわれはこの類型の地域的動態的な分析を行ない、北海道における人口動態の地域構造をとりおさえた。前者は北海道の人口変動をマクロな形で把握することを目的とし、後者は人口変動をミクロな形で地域史的に把握することを目的とした作業である。われわれはこれらの2つの作業を通して北海道に現に惹起している人口の激しいナダレ現象とその構造的な集中化現象をはっきりとみてとることができた。第1の分析と第2の分析はともに明確にこの事実を実証するであろう。

第2節　北海道の人口変動　1

—人口増減率からみた分析—

われわれは全道215市町村の人口の増減率の地図を作成することによって北海道全体の人口変動をトータルに把握しようと試みた。人口増減率をわれわれは8つに分類した。

① 30%以上増加
② 20%以上30%未満増加
③ 10%以上20%未満増加
④ 0%以上10%未満増加
⑤ 0%から10%未満減少
⑥ 10%から20%未満減少
⑦ 20%から30%未満減少
⑧ 30%以上減少

これらの基準によって昭和25年から5年ごとの人口増減の地図を作成した。

A　昭和25年から昭和30年迄の人口増減率地図（P30）
B　昭和30年から昭和35年迄の人口増減率地図（P30）
C　昭和35年から昭和40年迄の人口増減率地図（P31）
D　昭和40年から昭和45年迄の人口増減率地図（P31）

これらの地図の作成から得られた結果についての要点は次の如く表現される。

(1) **昭和25年から昭和30年までの人口増減率の傾向**

昭和30年まで全道的に人口の増加の傾向がみられる。早くも道央ベルト地帯といわれる札幌、恵庭、千歳、苫小牧などの都市の人口増加が30%以上となっていると同時に、帯広、新得、上士幌、上川、羅臼でも30%以上の人口の増加がみられた。他方、人口の減少もまたあらわれはじめている。豊富、小平、歌志内、砂原ではすでに10%から20%の人口の減少があらわれており、道内の漁村地帯における人口の減少が特に目立っている。しかし基調としては全道各地域の人口は増加している。

(2) **昭和30年から昭和35年までの人口増減率の傾向**

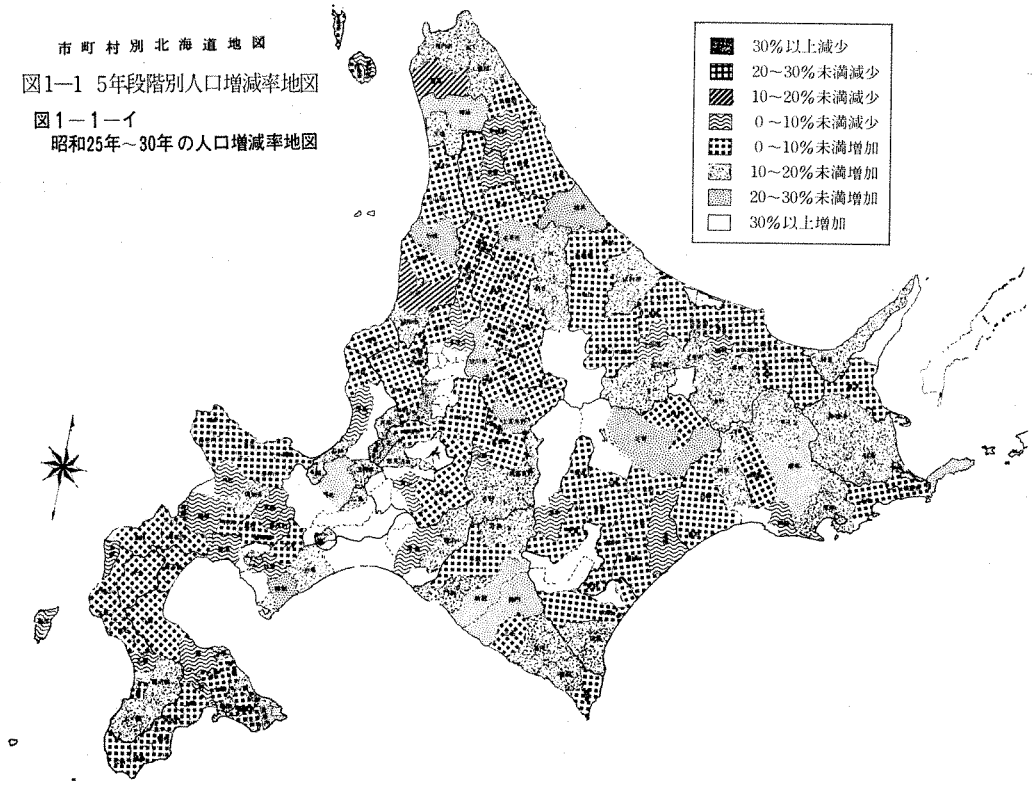
昭和30年から昭和35年の時期になると人口が増加していた地域が次々と減少地域に変ってゆく。10%から20%の減少を示しはじめた地域は、湧別、生田原、、新得、増毛、浜益、厚田、寿都、島牧、福島、銭亀沢、南茅部、椴法華などのような、やはり道南から道北にかけての日本海側の漁村地域であるという点が特徴的である。10%

市町村別北海道地図

図1—1 5年段階別人口増減率地図

図1－1－イ

昭和25年～30年の人口増減率地図

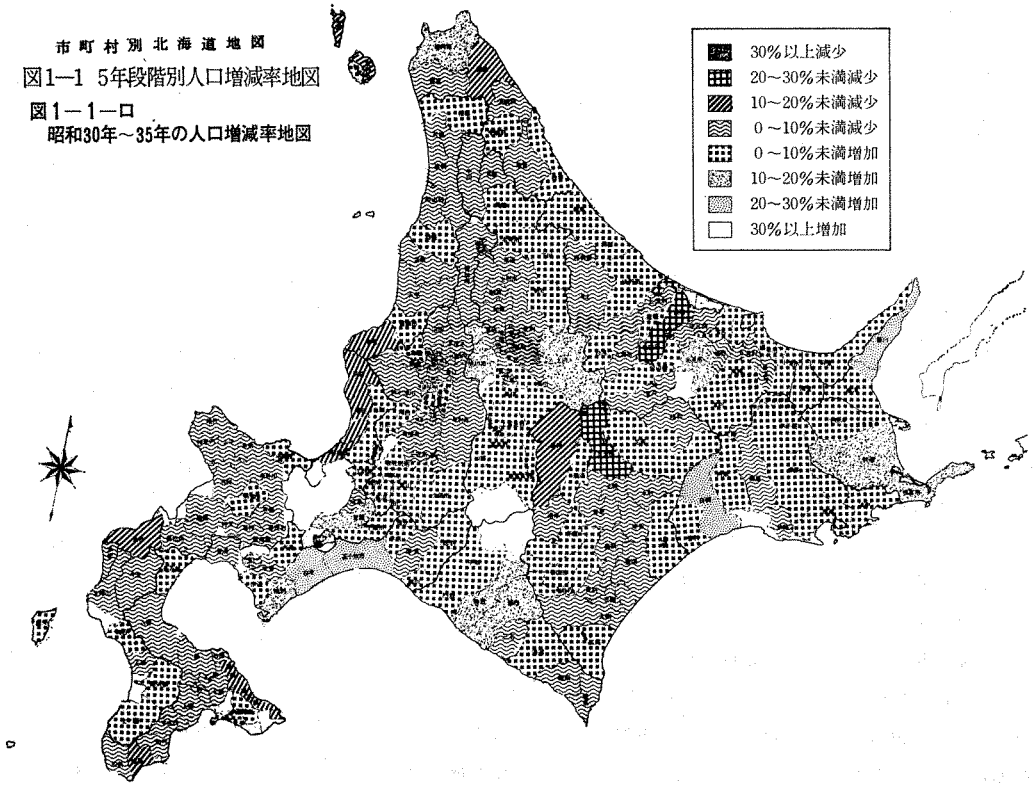


市町村別北海道地図

図1—1 5年段階別人口増減率地図

図1－1－ロ

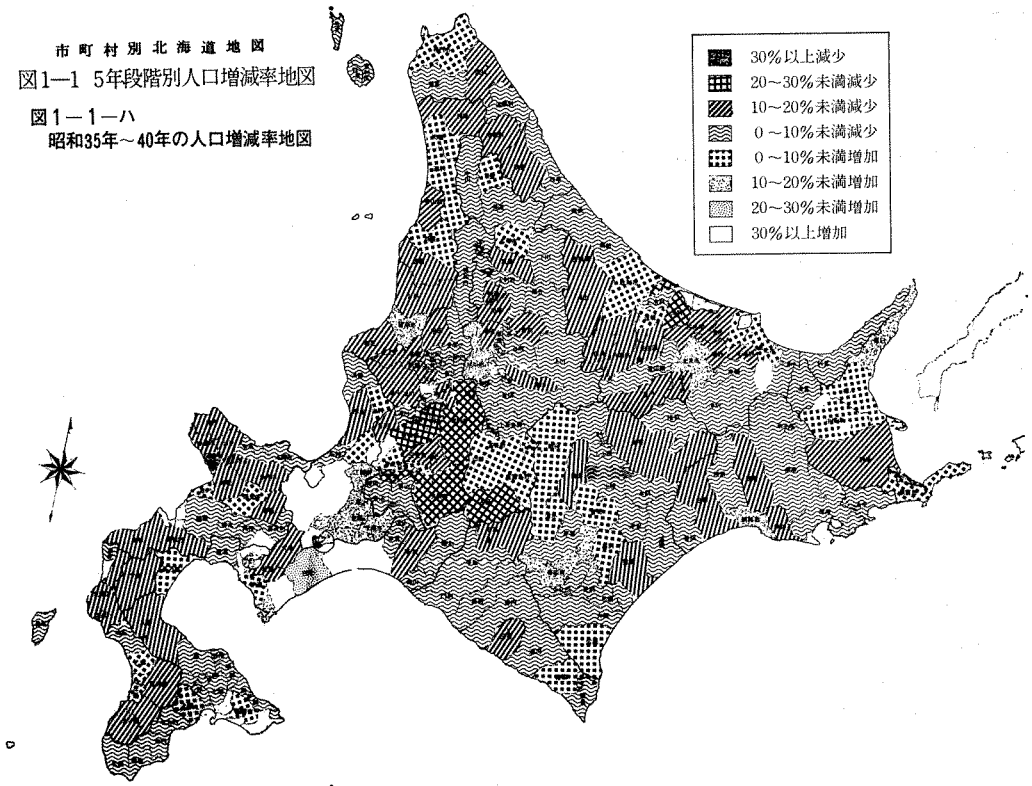
昭和30年～35年の人口増減率地図



市町村別北海道地図

図1—1　5年段階別人口増減率地図

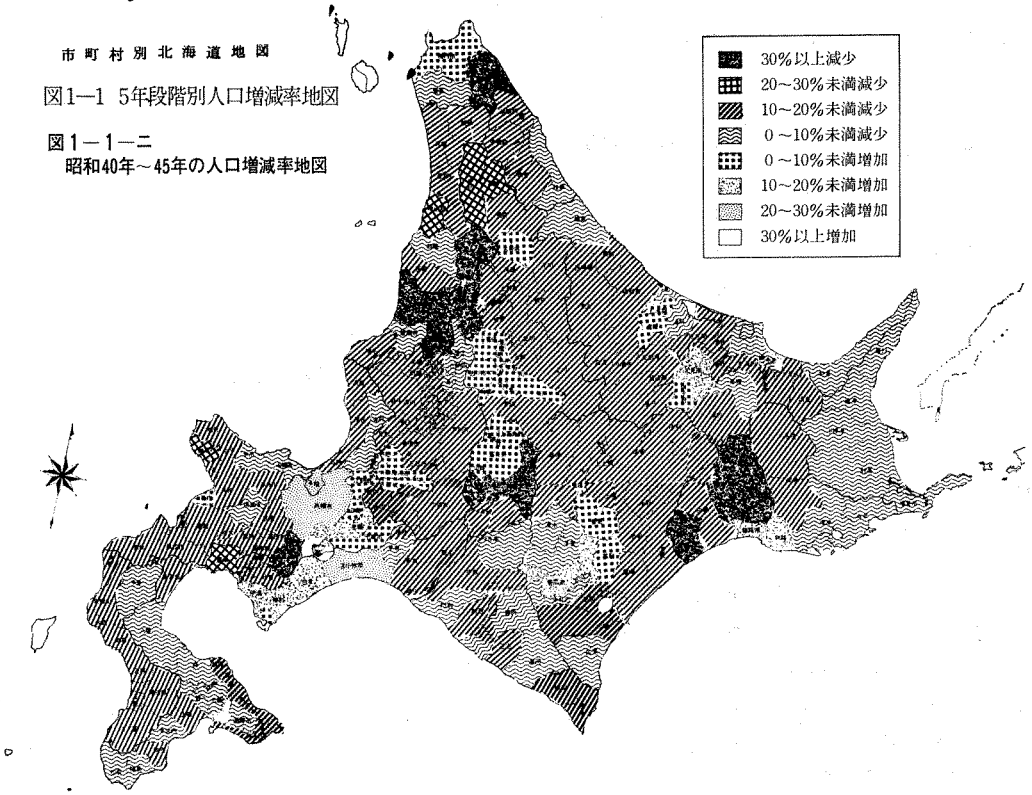
図1－1－ハ
昭和35年～40年の人口増減率地図



市町村別北海道地図

図1—1　5年段階別人口増減率地図

図1－1－ニ
昭和40年～45年の人口増減率地図



までの減少地域もまた著しく増大した。その数は97に達している。それは道南から道北にかけての農漁村地帯であり、また十勝の畑作地帯においても、かかる傾向がみられはじめる。

(3) **昭和35年から昭和40年までの人口増減率の傾向**

減少の傾向は昭和35年になると全道的に広まった。10%から20%の減少を示す地域が急増したのに加えて、さらに20%から30%の減少を示す地域が出現したことが大きな特徴としてあげられる。それは次の地域である。

芦別、歌志内、上砂川、奈井江、美唄、夕張、栗沢、占冠、湧別、幌加内

これらの地域は鉱業地域という性格をもっている。このことは30年以後の高度経済成長にもとづくエネルギー政策の転換が具体的な姿となってあらわれたことを示している。以前に10%止りの減少を示した地域はさらに10%から20%へとその減少率を深めている。

他方、札幌は人口を30%以上増加させ、苫小牧、登別(前幌別)、白老など道央ベルト地帯と呼ばれる地域への人口の増加が進んだ。これと共に、各地方中核都市の人口の着実な増加がみられる。帯広、釧路、旭川、北見をはじめ留萌、滝川、岩見沢、江別、恵庭、千歳、室蘭、虻田などの地域がそうである。

このように全道の人口の変動構造は道央ベルト地帯への集中的増加を頂点として、地方中核都市の着実な人口増加と炭鉱都市の急減少と農漁村の人口の着実な減少という2つの相反する方向へと分解を深めてゆく。

(4) **昭和40年から昭和45年までの人口増減率の傾向**

昭和40年から昭和45年の時期の北海道の人口の変動はすさまじい様相をもつに至った。人口の高い峰の形成と落ちこんだ谷がかつてない規模で進行した。漁村、炭鉱都市についで急激な減少を示した深い谷とでもいうべき地域、つまり30%以上の減少地域は、

猿払、幌加内、小平、沼田、鶴居、阿寒、音別、南富良野、大滝

であった。

さらに20%から30%以上減少した地域は、

中川、音威子府(前常盤)、初山別、西興部、滝上、上川、白滝、丸瀬布、湧別、奈井江、豊浦、神恵内

である。

また、小樽、函館、深川などかつての中核都市の人口の減少が進んだという事実も注目すべき現象である。

人口の増加地域は28にすぎない。これらの地域は2つの特徴をもつ群にわけられる。ひとつは道央中核ベルト地帯に属する自治体群であり、ひとつは地方中核都市群であり、後者には、その隣接する町村との構造的結びつきをもって人口増を行なっているものもみられる。

A 道央工業ベルト地帯自治体群

札幌—恵庭—千歳—苫小牧—白老—幌別—室蘭—伊達—虻田

B 地方中核都市群

札幌—石狩—江別—岩見沢

釧路—釧路村

帯広—音更—幕別

旭川—東鷹栖

函館—亀田—上磯

このほか、岩内、滝川、稚内、北見、遠軽、中標津(ただし函館は低滞)

われわれは以上のような人口増減率の歴史的な推移から北海道地域内においても、過疎と過密の2極分解が地域変動構造自体として年ごとにますます深くなってゆく過程をはっきりと認めることができる。

われわれが知るきぎり、昭和38年から45年にかけての第2期北海道総合開発計画は次のような論理構造をもっていた。それは一口でいうならば、27年から10カ年にわたった第1期総合開発計画が、食糧増産、地域資源の開発、電源開発などの広域総合開発であったのに対して、第2期計画は第2次産業、なかんずく重化学工業誘致のための産業基盤整備に重点をおき、戦略的地域として道央工業ベルト地帯を設定、ここに重点的に財政投融資を行なうことによって、道内他地域に波及効果を及ぼすことをとおして、全体としての北海道地域社会発展を計ろうというものであった。しかしながら以上われわれがみてきたところであきらかなように、市町村レベルでの人口増減を指標にしてみた限りにおいて、事態は全く逆に展開している。すなわち波及効果はプラスの側面ではなしにあきらかにマイナスの形であらわれている。

第3節 北海道の人口変動 2

—人口変動類型をとおした分析—

それぞれの地域社会はそれぞれの歴史をもっている。人口変動も又それぞれの地域住民の生活史を反映した性格をもっている。次にわれわれは第2の分析として、さらに詳細な形で各地域の歴史的な人口変動を分析する。

われわれは人口指数から各地域ごとの大正9年から昭和45年までの人口指数のグラフを作成、次のような整理結果を得た。

A 人口減少地域群

1 昭和25年を人口のピークとする地域群

2 昭和30年 〃

3 昭和35年 〃

4　昭和40年　〃

B　非人口減少地域群

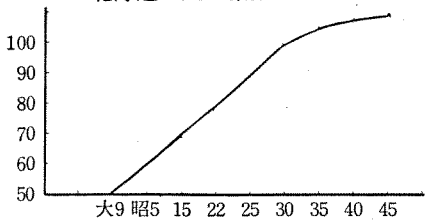
5　非増減地域群

6　増加地域群

これらの分類はさらに戦前と戦後を比較することによって細分されている。すなわち、人口減少地域群は人口の落ち込みによってその動態のパターンが異なってくるからである。

全体として北海道の人口指数の推移は昭和30年まで着実に増加していたが、その後停滞的に推移している。しかし個々の市町村をとってみると両極に分解していることがあきらかとなる。

図１－２
北海道の人口指数の推移



A　人口減少地域群

(1)　25ピーク地域群

昭和25年をピークとする地域群はさらにその歴史的な性格から２つに細分される。第１は昭和15年に谷をつくり再び上昇し昭和25年をピークとする地域。われわれはこれを25ピークＡ地域群と呼ぶ。第２は地域社会が形成されて以来、人口が上昇しつづけ昭和25年をピークとする地域群。われわれはこれを25ピークＢ地域群と呼ぶ。昭和25年を人口のピークとする地域群は28地域である。

(a)　25ピークＡ地域群

この地域群は15地域を数える。この地域群に属する地域は次の通りである。

積丹町、神恵内村、京極町、真狩村、ニセコ町、留寿都村、赤井川町、共和村、大滝村、厚田村、中頓別町、音威子府村、喜茂別町、豊浦町、剣淵町

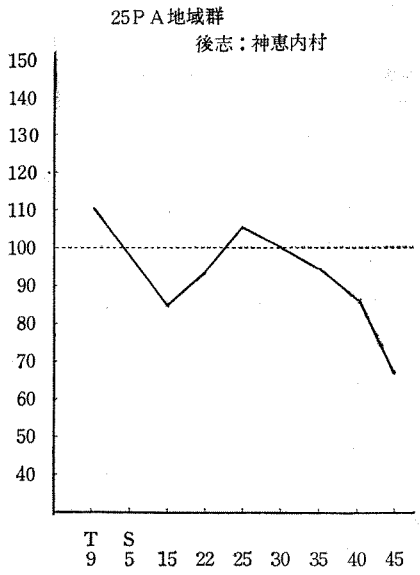
この地域群は主として札幌市に近接するが交通の不便な山村と漁村から形成されている。昭和45年度の人口規模の分布からみると２千人から４千人規模の人口数をもつ地域群でもある。山村のほとんどは畑作地帯であり、ばれいしょが主要な生産物である。

図から明らかなように、これらの地域の昭和45年における落ちこみは戦前の水準をはるかに超えている。

(b)　25ピークＢ地域群

Ａ地域群が戦前に一度人口減少を記録し、戦後にかけて回復、その後再び急激な人口減少を起こした農山村地帯であったのに対して、Ｂ地域群は純粋に山型を形成している。この地域群は次のとおりである。

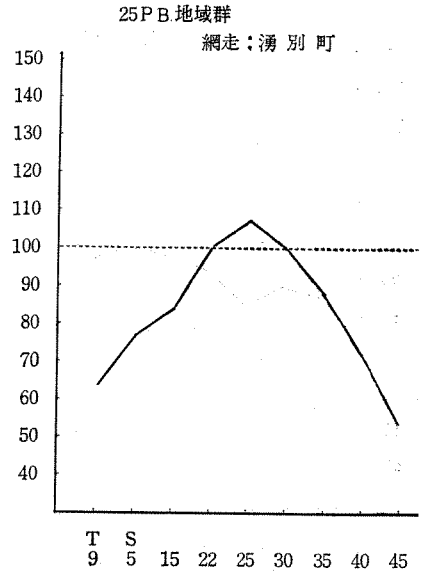
図１－３



上砂川町、泊村、湧別町、小平町、三石町、豊頃町、砂原町、留辺藥町、豊富町、歌志内市、寿都町、森町、端野町

合計13地域からなるＢ地域群はＡ地域群とは異なる地域的性格をもつ。それはほぼ北海道の海岸線にそって点在している半農半漁地域（その大部分は畑作）と歌志内

図１－４



上砂川、泊、小平のような鉱業地域とから形成されている。B地域群はA地域群に比して昭和25年の人口ピークがはるかに高くなっている。A地域群が二段の落差をもって減少し続けてきた歴史をもつのに対して、B地域群は着実に増加をとげ昭和25年で減少しつづけただけに減少水準はA地域群に比してはるかに低いといえよう。この地域群の人口の落ちこみはおおむね大正9年水準かそれに前後した水準である。

(2) 昭和30年を人口のピークとする地域群

昭和30年をピークとする地域群もまた2つに細分することができる。1つは昭和15年を谷とし昭和30年にピークに達し、それ以後減少しはじめる型であり、もう1つは地域社会が形成されて以降上昇をつづけ昭和30年のピークから減少しはじめる山型を形成する地域群である。この型は昭和25年のピーク地域群と5年の時差をへた人口減少地域群とみなすことができる。

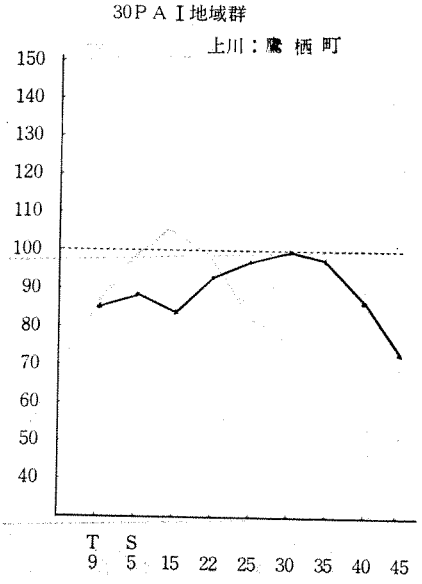
われわれは前者を30ピークA地域群、後者を30ピークB地域群と呼ぶことにする。

全体として、昭和30年をピークとする地域群は72地域を数える。これは全体の分類を通して最も多い型である。

(a) 30ピークA地域群

25ピークA地域群と同じ型であるが戦前の人口水準は昭和30年のピーク時にくらべて25ピークA地域群よりも低い。それは25ピークA地域群よりも人口の減少傾向がそれほど進んでいないことを意味するとわれわれは考える。しかし、昭和45年における人口水準は大正9年の人口指数と同じかそれと前後するまでに至っている。この型に入る地域群は合計27であった。われわれはこれをさらに厳密に3つに細分した。

図1－5



(イ) 30ピークAⅠ地域群　これは昭和5年に山をつくり昭和15年に谷をつくる地域群である。それは次の17地域である。

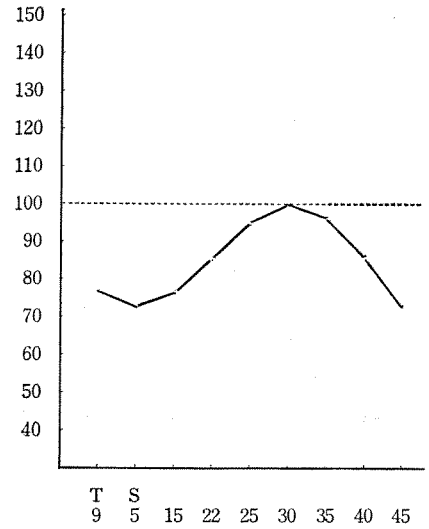
浜益村、鷹栖町、雨竜町、風蓮町、西興部村、佐呂間町、秩父別町、洞爺町、初山別村、礼文町、栗沢町、島牧村、新十津川町、比布町、猿払村、増毛町、東利尻村

この下位地域群は戦前の人口水準のどの時点におけるよりも昭和45年段階における人口の落ちこみが深い。

(ロ) 30ピークAⅡ地域群　これは昭和5年に谷をつくる地域群である。それは次の7地域群である。

天塩町、置戸町、和寒町、古平町、浦臼町、蘭越町、深川市

図1－6



これらの地域は昭和45年における人口減少の水準が戦前における最低の水準にほぼ等しい。この中には深川市のような農村都市が含まれている。

(ハ) 30ピークAⅢ地域群　これは昭和15年に谷をつくる地域群である。それは次の15地域である。

秩父別町、増毛町、池田町、洞爺町、比布町、新十津川町、島牧村、東利尻町、栗沢町、初山別村、猿払村、礼文町、浜頓別町、陸別町、池田町

この地域群は昭和45年の人口水準がほぼ昭和15年の水準つまり戦前の最低の水準に等しい。しかし、新十津川

図１－７

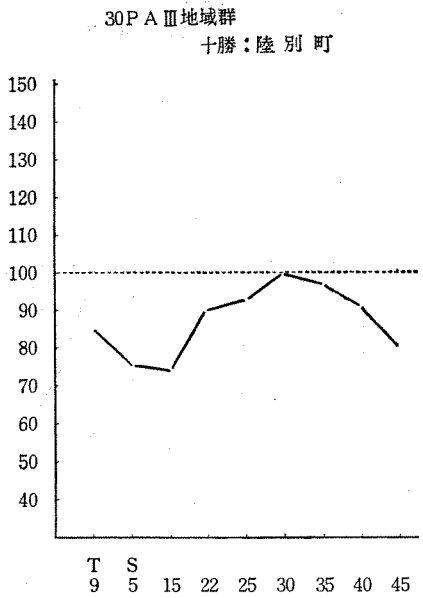
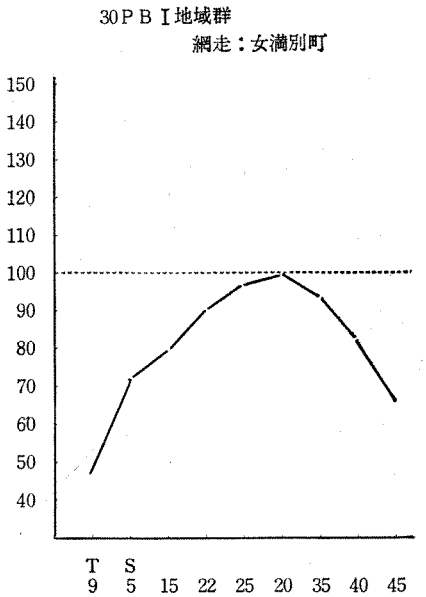


図１－８



町、島牧村、栗沢町だけは昭和45年の人口水準が戦前のどの時点にもましてその落ちこみが深い。

以上われわれは30ピークＡ地域群を細分してみたが、この地域群はまた北海道における平均的な人口規模をもつ地域つまり１万人から２万人の水準にある（昭和45年時点）。

(b) 30ピークＢ地域群

この型に属する地域群は44を数えた。地域的性格としては第１に道内の農漁村地帯と十勝を中心とする畑作地帯である。この地域群もまたさらに細分される。１つは昭和45年の人口水準が昭和５年の水準に前後する地域群、もう１つは昭和20年以後の時点の水準と前後する地域である。われわれはそれらをさらにそれぞれ30ピークＢⅠ地域群と30ピークＢⅡ地域群と呼ぶ。

(ｲ) 30ピークＢⅠ地域群

この地域群は昭和５年もしくはそれ以前の時点の人口水準にほぼ近い人口の落ちこみを示している。それは13地域である。

椴法華村、八雲町、女満別町、壮瞥町、沼田町、鶴居村、中川町、中富良野町、松前町、利尻町、厚真町、東川町、戸井町

(ﾛ) 30ピークＢⅡ地域群

この地域群はほぼ昭和20年の水準に近い。このことは30ピークＢⅠ地域群に比して人口の落ちこみがゆるやかであることを示している。その数は26を数えている。

苫前町、鹿部村、木古内町、南茅部町、知内町、大野町、福島町、七飯町、今金町、北檜山町、乙部町（以上道南地帯）

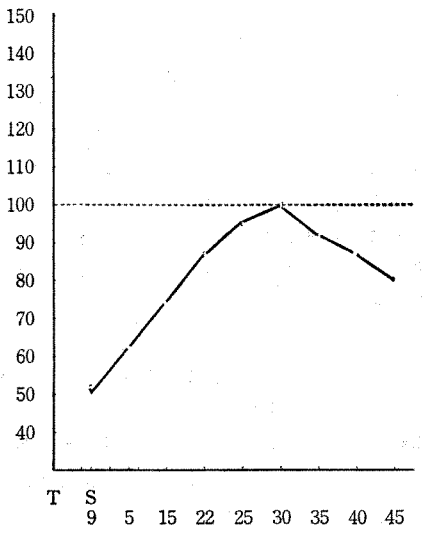
大樹町、中札内村、訓子府町、新得町、上士幌町、本別町、上漁別、清水町（以上道東地帯）

由仁町、妹背牛町、北村、江部乙町、当麻町（以上空知・上川地方）

遠別町、えりも町

約半数近くが道南の農漁村地帯であり、あとは道東の畑作地帯、空知地方の米どころが、この地域群を形成す

図１－９



る。この地域群は1万人から2万人規模の地域である。

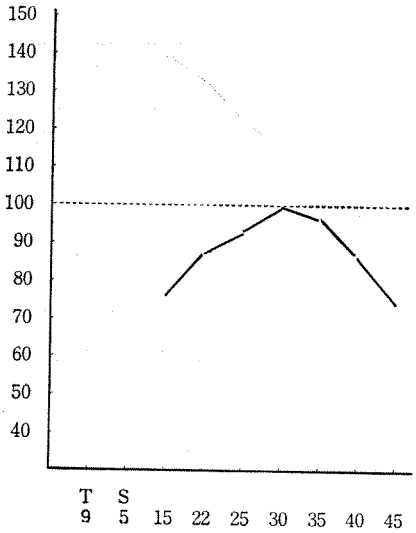
このほかに30ピークB地域群でありながら戦前の正確な数字が不明なために比較できない地域があった。それは次の5地域である。

黒松内町、東琴似村、歌登町、忠類村、更別町

図1－10

30PBⅢ地域群

十勝：更別　村



(3) 昭和35年をピークとする地域群

昭和35年をピークとする地域群もまた2つに細分できる。第1の型は昭和30年から昭和35年を高原のようなピークとする地域群である。第2の型は山型をなす地域群である。われわれは前者を35ピークA地域群、後者を35ピークB地域群と呼ぶ。35ピーク地域群は合計60の地域を数えた。

(a) 35ピークA地域群

35ピークA地域群は合計23を数えた。われわれはこの地域群も又さらに人口減少の戦前と戦後の水準を比較することによって3つに細分した。第1は昭和15年以前の水準まで落ちこんだ地域群である。われわれはこれを35ピークAⅠ地域群と呼ぶ。第2は昭和20年前後まで落ちこんだ地域群。第3は昭和25年のレベルまで落ちこんだ地域群。われわれはそれぞれ35ピークAⅡ地域群、35ピークAⅢ地域群と呼ぶ。

(イ) 35ピークAⅠ地域群

この地域群は35ピークA地域群の中で最も人口減少が進んでいる。それは6地域である。

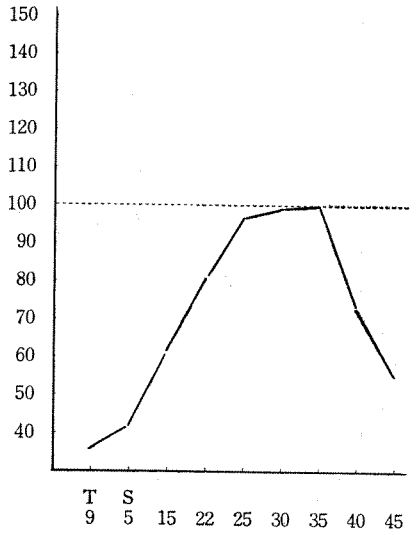
大成町、美唄市、滝上町、音別町、愛別町、興部町

美唄、音別は鉱山、大成町は漁業、愛別は水田、その他は畑作を中心とする地域である。

図1－11

35PAⅠ地域群

空知：美 唄 市



(ロ) 35ピークAⅡ地域群

この地域群はほぼ昭和20年水準まで昭和45年の人口水準が落ちこんだ地域である。それは次の7地域であった。

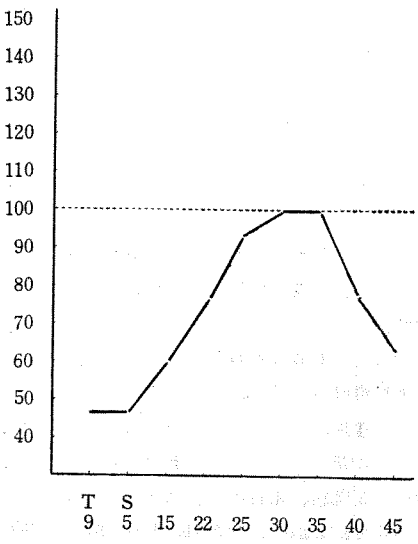
丸瀬布町、夕張市、三笠市、赤平市、長沼町、小清水町、厚沢部町

この地域群には夕張、三笠、赤平という炭鉱都市が含まれている。

図1－12

35PAⅡ地域群

空知：夕 張 市



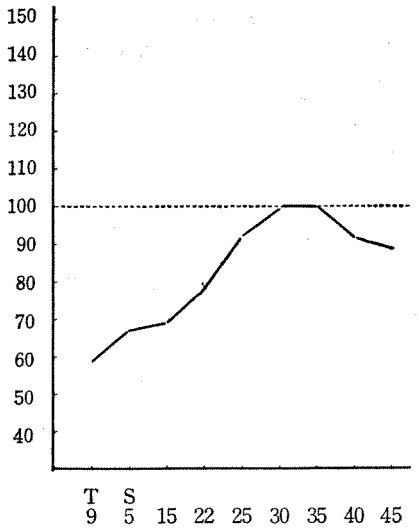
(ハ) 35ピークAⅢ地域群

この地域群はこれまでどの地域群にもない比較的人口減少が浅い地域群である。それは昭和25年以後の水準へと落ちた地域群である。この地域群は35ピークA地域群全体の人口の落ちこみの傾向を特徴づけるものとわれわれはみている。なぜなら、このような落ちこみは以前のどの地域群にもみられなかったものである。それは10地域を数えた。

雄武町、早来町、茅室町、芦別市、津別町、美瑛町、余市町、上富良野町、足寄町、鵡川町

図1－13

35PAⅢ地域群
後志：余市町



この地域群は人口水準が1万人から2万人規模の地域である。津別、美瑛、余市、上富良野町、早来は稲作地域、足寄、雄武、茅室は畑作地域である。芦別市は代表的な炭鉱都市。

(b) 35ピークB地域群

昭和35ピークB地域群は37地域ある。この地域の人口の落ちこみ傾向の中には、たしかに戦前レベルの水準の地域が6地域あったが、全体として戦後水準とりわけ昭和25年から30年前後の水準に落ちついている。これらの地域は中核都市から最も離れた地域を形成しているという点が特徴的である。

われわれはこれまでの手法により人口減少水準によってさらに35ピークB地域群を3つに細分してみた。第1は戦前水準に落ちこんでいる地域群、第2は昭和22年前後の水準に落ちこんでいる地域群、第3は昭和30年から昭和35年まで落ちこんでいる地域群であり、われわれはそれぞれ第1地域群を35ピークBⅠ地域群、第2を35ピークBⅡ地域群、第3を35ピークBⅢ地域群と呼ぶことにする。

(イ) 35ピークBⅠ地域群

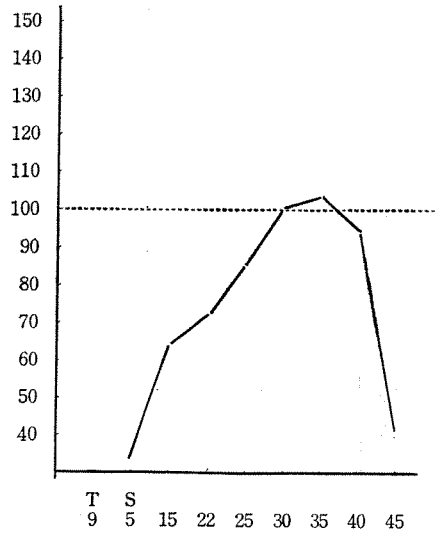
この地域群は前に述べた通り6地域である。

鹿追町、美深町、清里町、白滝村、阿寒町、奥尻町

鉱山のある阿寒町を除いてすべて畑作地域である。

図1－14

35PBⅡ地域群
釧路：阿寒町

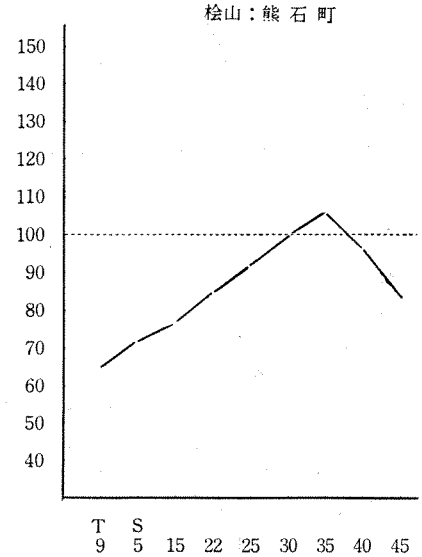


(ロ) 35ピークBⅡ地域群

この地域群は35ピークAⅢ地域群においてあらわれは

図1－15

35PBⅡ地域群
桧山：熊石町



じめていた傾向をうけついでいる。次の18地域である。

斜里町、常呂町（以上網走地方）

栗山町、月形町、南幌町、奈井江町（以上空地方）

占冠村、下川町、士別市、朝日町（以上上川地方）

追分町、穂別町（以上胆振地方）

上の国町、熊石町（以上檜山地方）

仁木町、平取町、白糠町、幌延町

奈井江町、穂別町、白糠町などの鉱業地域のほかに道北の稲作地帯がこの地域群を形成する。

(ハ) 35ピークBⅢ地域群

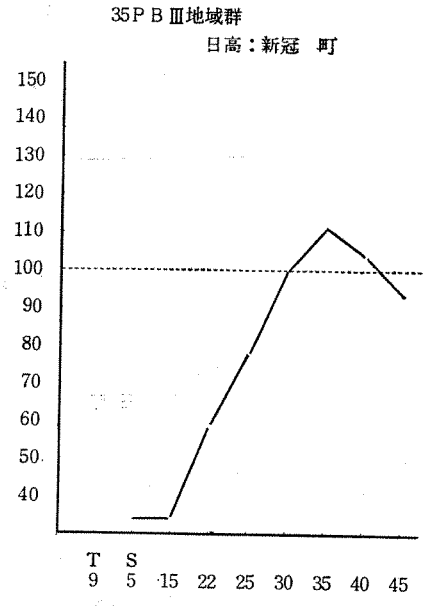
この型に属する地域群は35ピークA地域群にはみられなかったより人口減少の浅い地域ということができる。このことがおそらく35ピークB地域群全体を特徴づけるとわれわれは考える。それは次の13地域である。

日高町、浦河町、門別町、新冠町（以上日高地方）

厚岸町、標茶町、弟子屈町、別海村（以上根釧地方）

枝幸町、新篠津村、浦幌町、上川町、美幌町

図1－16



35ピークB地域群は主として日高地方の農山村と釧路地方の農村から形成されている。

われわれは以上の観察から35ピークB地域群は30ピークA地域群に比して人口減少の水準が浅いということ。さらに同じ35ピーク地域群の中でも35ピークA地域群と35ピークB地域群の人口減少傾向は差異があり、A地域群はB地域群よりも人口の減少傾向でより深いということ。以上の諸点の指摘が可能であろう。全体として35ピーク地域群は戦後時点の減少水準に止っているといえる。

(4) 昭和40年をピークとする地域群

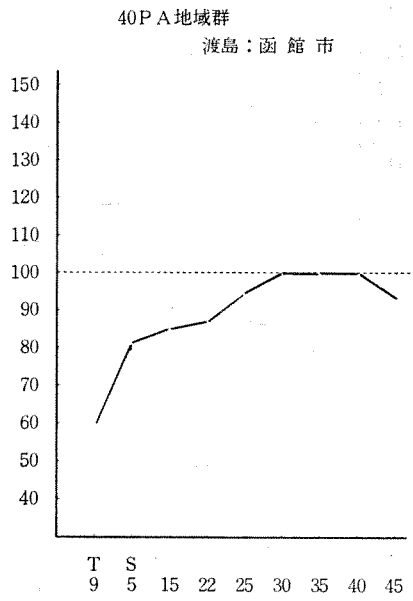
昭和40年をピークとする地域群もまた2つに細分される。1つは停滞をつづけそののちに減少しはじめる地域群、もう1つは増加をつづけ高い水準で減少をはじめる地域群である。われわれは前者を40ピークA地域群、後者を40ピークB地域群と呼ぶ。40ピーク地域群は合わせて18地域を数える。この地域群は海岸線に沿った主要都市に多いという特色をもっている。つまりこの地域群は商業的地域という性格をもっている。

(a) 40ピークA地域群

この地域群は9地域をえる。

富良野市、当別町、網走市、瀬棚町、尻岸内町、紋別市、小樽市、函館市、江差町

図1－17



小樽、函館、網走、紋別、富良野というような人口規模の大きな商業都市にすら人口減少が起きていることをわれわれは知らされるのである。この型の地域群は35ピークA地域群とほぼ類似している。それは5年の時間差をもつ高原状のピークを形成する。35ピークA地域群が炭鉱都市を含んでいたのに対して40ピークA地域群は海岸線に点在する都市という性格をもっている。

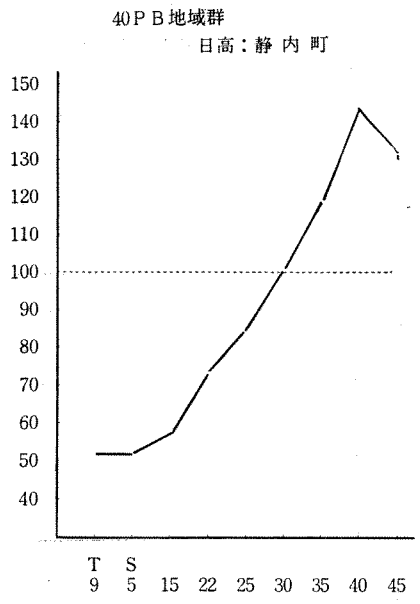
(ロ) 40ピークB地域群

9地域がこの型に属する。

倶知安町、名寄市、留萌市、標津町、広尾町、羽幌町、静内町、南富良野町、羅臼町

この地域群もまた商業都市の性格を強くもっている。しかし、A地域群と異なる点は人口減少水準がはじまったばかりであるという点であろう。A地域群は長く伸びなやみ、そのうちに減少しはじめたので、より一層人口

図１－１８



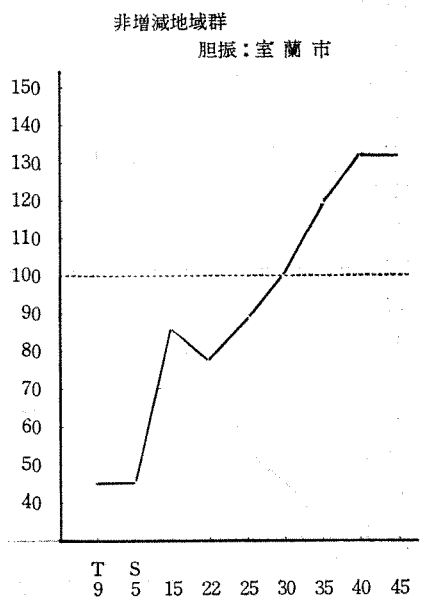
減少水準が深くなっている。

Ｂ　非人口減少地域群

(5)　非増減地域群

人口が減少を示してはいないがこの５年間人口の増加減少も示さない地域群がある。この地域群は小樽や函館がたどったと同じような型をたどるとわれわれは予測する。それ故ここでは一応40ピーク地域群に入れて総括しよう。それは次の３地域である。

図１－１９



遠軽町、根室市、室蘭市

この地域は商工都市としての性格をもっている。にもかかわらず停滞があらわれている。

全体として40ピーク地域群は主要な商工都市を含んでいる。人口の落ちこみがわずかであるとはいえ、このような主要な都市においてすらも人口の減少あるいは停滞がはじまっている。

(6)　増加地域群

われわれはこれまで人口の減少地域をいくつかに分けてみてきたが、最後に人口の増加地域に眼をむけてみよう。増加地域群は逆に人口の増加の水準によっていくつかに細分することができる。

a　再増加地域群
b　低増加地域群
c　高増加地域群
d　超増加地域群

増加地域群は合計28地域であったから北海道の全市町村の10％強にすぎない。しかしこの地域に北海道の人口の約40％が集中している。

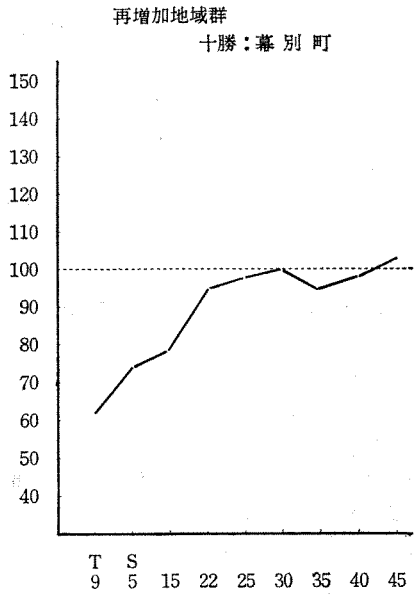
(a)　再増加地域群

人口が戦後に落ちこみながら再びもりかえしつつある地域をわれわれは認めることができた。これは人口の増加地域がきわめてまれである以上にまれなケースである。９地域からなる再増加地域群は次のとおりである。

上磯町、岩内町、音更町、幕別町、士幌町、浜中町、釧路村、東鷹栖町、石狩町

同じ再増加地域群でも、石狩町、東鷹栖町、釧路村、

図１－２０



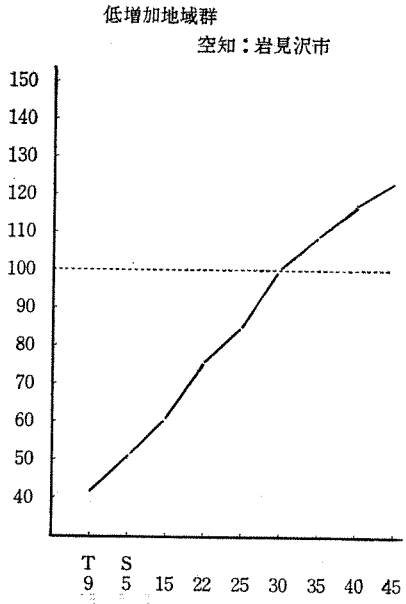
幕別町のようなのちに述べる人口の高い増加地域に隣接する地域の伸びが急である。それはそれぞれ札幌市、旭川市、釧路市、帯広市に隣接する地域である。これに対して残りの地域は人口の増加の回復のテンポはゆるやかである。この中で帯広市周辺の3地域が再増加型を示しているのが特徴的である。

(b)　低増加地域群

この地域群は昭和30年の人口の水準に比して130％以下の伸びを昭和45年時点において示す地域である。それは5地域ある。

伊達町、稚内市、広島町、岩見沢市、中標津町

図1－21



この地域は共に商業的な都市である。同時にこれらの都市は稚内市、中標津を除いて道央ベルト地帯に入っている。

(c)　高増加地域群

この地域群は昭和30年に比して昭和45年の伸びが130％以上に達している地域を含んでいる。それは次の7地域である。

恵庭市、帯広市、北見市、旭川市、滝川市、千歳市、虻田町

これらの地域は帯広市、北見市、旭川市、滝川市のように農村地域を背景として形成された商業都市である。

(d)　超増加地域群

超増加地域群は北海道において最も急な人口増加を示した地域である。それは次の7地域であった。

亀田町、札幌市、釧路市、登別市、苫小牧市、白老町、江別市

図1－22

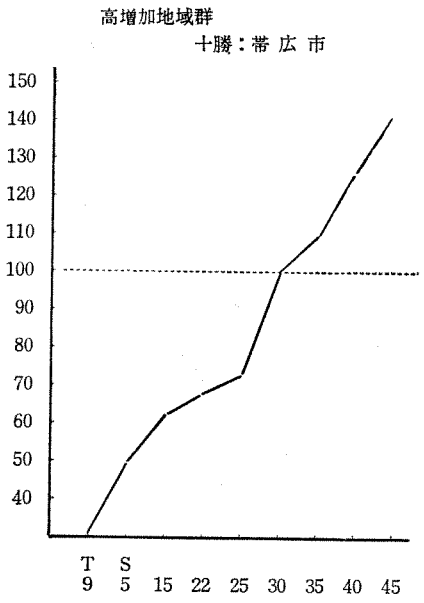
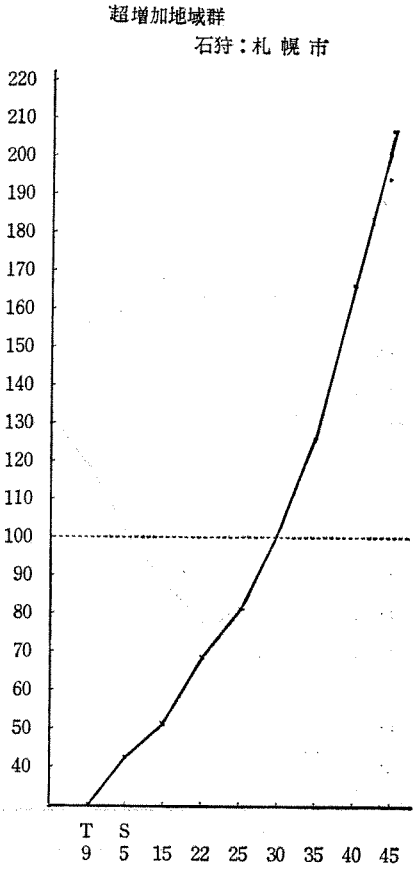


図1－23

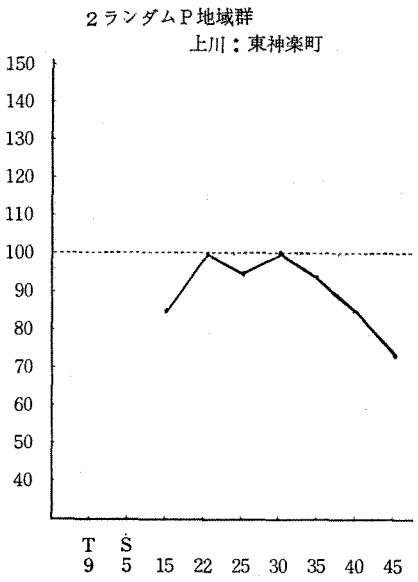


超増加地域群の特徴は、とりわけ昭和35年以後に人口が急な増加をとげた点にある。またこの超増加地域群は札幌、苫小牧、白老、登別そして江別のように道央ベルト地帯に集中的にみられる。そのほか亀田町の人口の増加が特に目立っている。この15年間に3.5倍にもなったのは亀田町のみでる。すでに人口減少傾向をもちはじめた古い都市函館市とは対照的にそのベットタウンとしての亀田町の急激人口増が看取されるのである。

われわれは以上で北海道における人口変動の史的分類を終わるが、以上のカテゴリーに入らない事例があったことをつけ加えておきたい。それは次の7地域である。われわれはこれを2ランダムピーク地域群と呼んだ。

生田原町、長万部町、砂川町、幌加内町、北竜町、東神楽町、様似町

図1－24



これらの地域の人口も減少している。そしてこの地域群にも一定の傾向がみられる。それは戦前と戦後において2つの同水準のピークをもっているという点である。しかしそのピークは一様ではなかったので、われわれはあえてこれを例外的なカテゴリーとした。

以上においてわれわれが用いた手法は、一口でいうならば、それぞれの地域（自治体）の人口動態を人口のピーク時に焦点をあててまず分類し、ついで戦前の人口水準と戦後の人口水準との比較をとおして下位分類をほどこすことによって、北海道215の地域社会がもっヒストリカルな生活の構造を、人口の動態そのものとして把握しようとする試みのひとつのであったが、ここではひとまず次の3点を指摘しておこう。

㈠ 全道215の市町村の全般的な傾向としては、圧倒的に人口の減少が波状的に深化しているということ。しかも早い時期（とりわけ25年段階）に人口減少をおこした地域ほど昭和45年の時点でのより一層の人口減が著しいということ。しかも戦前段階においてすでに一度人口減を経験した町村ほど現段階での人口のおちこみが激しいという特徴があきらかに看取されるということ。

㈡ 人口減少の傾向は、その動態のパターンごとに、すなわちここでいう人口ピークごとにみるならば、25年30年、35年とそのピークが移るごとにたんに農漁村のみではなしに、35年には炭鉱都市に、そして40年には古くからの商業都市にまで人口減少の波がうちよせていることが看取されるということ。

㈢ その対極である人口の増加地域は、きわめて限られた自治体においてみられるにすぎないが、とくに道央工業ベルト地帯への集中が顕著であること、また地方の拠点的な都市への人口集積がその隣接せる町村を含めて現に惹起していること。かかる構造が看取できること。

以上の考察をとおしてわれわれは北海道の人口変動の運動方向が地域的にますます2極分解をてげているという事実を指摘することが可能であろう。

第4節　北海道におけ人口変動の構造的特質

I　人口変動類型と人口増減率

前節においてわれわれは、北海道における人口変動をマクロな形とミクロな形で考察してきたが、とりわけ後者の考察においていくつかの人口変動の型を設定した。前者と後者の関係、すなわちこれらの型と人口の増減率との関係をわれわれはあきらかにしておく必要があるだろう。

これをみたのが表1－2であるが、表であきらかなように、人口変動類型と人口増減率との間にはあきらかに相関性が認められる。昭和30年以降40年にかけて人口が59%以下に減少した町村においては、その41.7%までが25P型に属している。60～69%減少層においても38.9%が25P型、30P型に属す町村は33.3%である。しかし人口70～79%減少層になるとその62.4%までが30P型に入り、80～89%減少層においては、重心は35P型に移行、30P型に属するもの40.5%、35P型に属するもの45.2%となる。そして90～99%減少層においては35P型は52.0%をしめる。人口が30年段階に比して10%以内増加した層においては40P型と再増加型で77.0%をしめ、10～20

表1－1 人口変動類型整理表

大分類	中分類1	実数	中分類2	実数	小分類	ナンバー	実数	実数／215	実数／P群	中分類2／215	中分類1／215	大分類／215
人口減少地域群 177	25P地域群	28		28	25PA地域群	1	15	6.98	53.57	13.02	13.02	82.33
					25PB地域群	2	13	6.05	46.43			
	30P地域群	71	30PA地域群	27	30PAⅠ地域群	3	15	6.98	55.56	12.56	33.02	
					30PAⅡ地域群	4	7	3.26	25.93			
					30PAⅢ地域群	5	5	2.33	18.52			
			30PB地域群	44	30PAⅠ地域群	6	13	6.05	29.55	20.47		
					30PAⅡ地域群	7	26	12.09	59.09			
					30PAⅢ地域群	8	5	2.33	11.36			
	35P地域群	60	35PA地域群	23	35PBⅠ地域群	9	6	2.79	26.09	10.70	27.91	
					35PBⅡ地域群	10	7	3.26	30.44			
					35PBⅢ地域群	11	10	4.65	43.48			
			35PB地域群	37	35PBⅠ地域群	12	6	2.79	16.22	17.21		
					35PBⅡ地域群	13	18	8.37	48.65			
					35PBⅢ地域群	14	13	6.05	35.14			
	40P地域群	18		18	40PA地域群	15	9	4.19	50.00	8.37	8.37	
					40PB地域群	16	9	4.19	50.00			
非人口減少地域群 31		31		31	非増減地域群	17	3	1.40	9.68	14.42	14.42	14.42
					再増加地域群	18	9	4.19	29.03			
					低増加地域群	19	5	2.33	16.13			
					高増加地域群	20	7	3.26	22.58			
					超増加地域群	21	7	3.26	22.58			
例外地域群7		7		7	2ランダムP地域群	22	7	3.26	22.58	3.26	3.26	3.26
		215		215			215	100 00	100.00	100.00	100.00	100.00

表1－2 人口変動型と人口増減率との関係

ピーク類型 ／ 人口指数	A							B					C	
	25P	30PA	30PB	35PA	35PB	40PA	40PB	非増減	再増加	低増加	高増加	超増加	2ランダムP	
150 以上												7		7
130—149							2	1			7			10
110—129					1		1	2		5				9
100—109					2	1	5		5					13
90—99	1	1	4	2	8	5			2				2	25
80—89	2	2	10	7	16	3			1				1	42
70—79	6	14	24	7	6		1		1				2	61
60—69	14	7	5	5	3								2	36
59以下	5	3	1	2	1									12
計	28	27	44	23	37	9	9	3	9	5	7	7	7	215

＊ 昭和30年を 100とした45年段階の指数

％増加層では増加型と非増減型で77.8％、20～30％増加層では高増加型と非増減型で80.0％、そして50％以上増加層はすべて超増加型に入ることがあきらかとなる。

しかしここで同時に注意しておく必要があることは30年段階に比して人口増の12自治体が人口変動型では人口減少パターンの中に整理した35P型、および40P型に入っているということ（つまりこれらの自治体はピーク時に比べると人口は減少しているが30年段階と比べると増加をしめしている）。また30年段階と比して人口を減少させている自治体が人口増加がパターンの中に入る再増加型の中に位置づけられているということであろう。

しかしいずれにしても表1－2でみた如く

人口の増減率と人口変動型とは相関性をもっている。

ここで、われわれは次章以下では分析の焦点を昭和35年以降45年までの10年間にしぼるので、一応、30年を100とした45年の各市町村の人口指数と、同じく35年を100とした場合の指数をかかげておくことにしよう。45年度には30年に比して39の自治体で人口が増加し、48の自治体で3割以上人口が減少していること。35年に比して37自治体で人口増、29自治体で3割以上人口減という事実があきらかとなる。

表1－3
30年基準と35年基準の人口増減指数比較

指数＼自治体数	30年を 100 とした場合	35年を 100 とした場合
150 以上	7 (3.3)	5 (2.3)
130—149	10 (4.7)	2 (0.9)
110—129	9 (4.2)	15 (7.0)
100—109	13 (6.0)	15 (7.0)
90—99	25 (11.6)	23 (10.7)
80—89	42 (19.5)	56 (26.0)
70—79	61 (28.4)	70 (32.6)
60—69	36 (16.7)	17 (7.9)
59 以下	12 (5.6)	12 (5.6)
計	215 (100)	215 (100)

II 人口規模別にみた地域人口動態

さて、以上みてきた全道215市町村の人口増減率、また

表1－4
人口規模市町村数の推移（30～45年）

人口＼年	30	35	40	45
100万～	—	—	—	1
80万～	—	—	1	—
60万～	—	1	—	—
40万～	1	—	—	—
20万～	2	1	2	2
10万～	4	5	5	5
9万～	1	—	—	—
8万～	1	1	1	1
7万～	—	—	—	—
6万～	1	4	2	3
5万～	5	3	3	3
4万～	4	5	8	7
3万～	10	8	8	8
2万～	18	20	16	13
1万5千～	30	27	25	21
1万～	57	56	40	31
9,000～	19	17	23	11
8,000～	14	17	21	22
7,000～	20	18	15	26
6,000～	6	10	18	14
5,000～	8	8	7	20
4,000～	7	6	8	10
3,000～	7	6	10	6
2,000～	—	1	1	11
計	215	215	215	215

たその人口変動型は、少なくともそれぞれの自治体の人口規模ともまた密接な関連があると考えられる。次にこの点を検討しよう。

昭和45年度における北海道の人口総数は518万人であるが、30年以降45年にかけての人口規模別自治体数の変遷をみたのが表1－4である。この表をみてただちにあきらかになることは、1万人以上1万5千人未満、1万5千人以上2万人未満、2万人以上2万5千人未満層が着実に減少する一方、町村の人口規模8千人以下層が増加していることであろう。とりわけ6千人規模、5千人規模、2千人規模の自治体が大幅に増加している。これに対して他方の極への人口の集中、具体的には札幌市への人口集中が激しい勢いで進行している。

表1－5
自治体の人口規模と人口増減率との関連

人口＼昭和30年を100とする昭和45年の指数	59以下	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～129	130～149	150以上	計
100万～	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
40万～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20万～	—	—	—	—	1	—	—	1	—	2
10万～	—	—	—	—	1	—	—	2	2	5
9万～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
8万～	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
7万～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
6万～	—	1	—	—	—	—	1	—	1	3
5万～	—	—	—	—	—	—	1	1	1	3
4万～	1	1	1	—	—	1	1	1	1	7
3万～	—	1	—	2	2	2	—	1	—	8
2万～	—	—	1	1	3	4	2	1	1	13
1万5千～	2	—	2	5	9	2	1	—	—	21
1万～	1	3	7	13	4	1	1	1	—	31
9,000	—	2	2	4	2	—	1	—	—	11
8,000	3	2	10	4	—	2	—	1	—	22
7,000	1	6	14	4	1	—	—	—	—	26
6,000	—	1	8	4	1	—	—	—	—	14
5,000	—	5	11	3	—	—	1	—	—	20
4,000	2	3	2	1	1	1	—	—	—	10
3,000	1	5	—	—	—	—	—	—	—	6
2,000	1	6	3	1	—	—	—	—	—	11
計	12	36	61	42	25	13	9	10	7	215

いま、45年の市町村の人口規模と人口増減率をクロスさせると表1－5が得られる。一般的にいって人口規模の小さい自治体ほど人口増減率が激しいということは指摘しえよう。

ところで次に人口変動型とこの市町村の人口規模とをクロスさせると、ピーク別の人口動態類型と人口規模とが相関をしめすことは当然であるが、さらにここで看過してはならない特徴的な事実は、このピーク別の人口変動類型が、人口規模の特定の階梯の層に特徴的な類型としてあらわれるのではなしに、人口規模階梯の異なる幾つかの層にとくに頻度の高い類型としてあらわれている

表1－6－A
（人口変動類型と自治体の人口規模との関連（実数）

人口規模別 45年 ＼ 人口変動類型	25P型	30PA型	30PB型	35PA型	35PB型	40PA型	40PB型	非増減型	再増加型	増加型	高増加型	超増加型	2Pランダム型	計
～100万人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
～20万	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	2
～10万	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	1	2	—	5
～ 9万	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	0
～ 8万	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1
～ 7万	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
～ 6万	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	3
～ 5万	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	—	3
～ 4万	—	—	—	3	—	1	—	1	—	—	1	1	—	7
～ 3万	—	1	—	1	1	2	2	—	—	—	1	—	—	8
～ 2万	—	—	1	1	2	—	2	1	3	1	—	1	1	13
～1万5千	4	—	3	4	6	1	1	—	1	1	—	—	—	21
～ 1万	—	5	8	2	10	1	1	—	2	—	1	—	1	31
～ 9,000	1	1	4	2	1	1	—	—	—	1	—	—	—	11
～ 8,000	3	3	7	3	2	—	2	—	1	—	—	—	1	22
～ 7,000	5	6	7	2	3	—	—	—	2	—	—	—	1	26
～ 6,000	2	2	3	1	5	—	1	—	—	—	—	—	—	14
～ 5,000	5	4	3	2	4	1	—	—	—	—	—	—	1	20
～ 4,000	1	1	4	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2	10
～ 3,000	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
2,000～	5	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	11
計	28	27	44	23	37	9	9	3	9	5	7	7	7	215

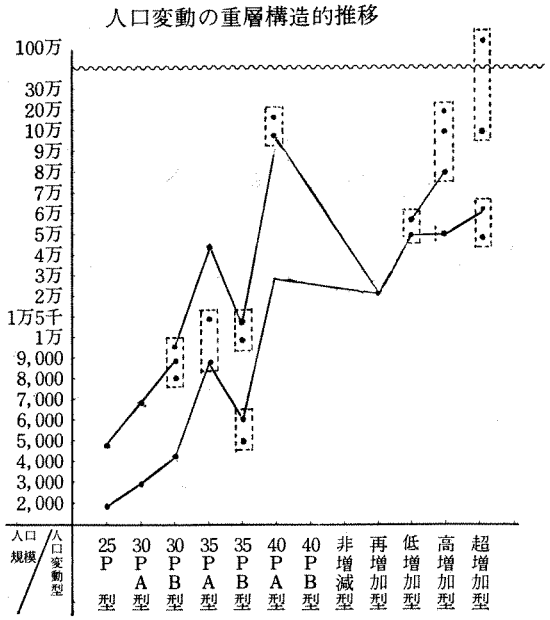
表1－6B　　人口変動類型と自治体の人口規模との関連構成比

人口規模別 ＼ 人口変動型	25P型	30PA型	30PB型	35PA型	35PB型	40PA型	40PB型	非増減型	再増加型	低増加型	高増加型	超増加型		計
～100万人												100.0		100.0
～ 20万						50.0					50.0			100.0
～ 10万						20.0		20.0			20.0	40.0		100.0
～ 9万														
～ 8万											100.0			100.0
～ 7万														
～ 6万				33.3						33.3		33.3		100.0
～ 5万										33.3	33.3	33.3		100.0
～ 4万				42.9		14.3		14.3			14.3	14.3		100.0
～ 3万		12.5		12.5	12.5	25.0	25.0				12.5			100.0
～ 2万			7.7	7.7	15.4		15.4	7.7	23.1	7.7		7.7	7.7	100.0
～1万5千	19.1		14.3	19.1	28.6	4.8	4.8		4.8	4.8				100.0
～ 1万		16.1	25.8	6.5	32.3	3.2	3.2		6.5		3.2		3.2	100.0
～ 9,000	9.1	9.1	36.4	18.2	9.1	9.1				9.1				100.0
～ 8,000	13.6	13.6	31.8	13.6	9.1		9.1		4.6				4.6	100.0
～ 7,000	19.2	23.1	26.9	7.7	11.5				7.7				3.9	100.0
～ 6,000	14.3	14.3	21.4	7.1	35.7		7.1							100.0
～ 5,000	25.0	20.0	15.0	10.0	20.0	5.0							5.0	100.0
～ 4,000	10.0	10.0	40.0	10.0	10.0								20.0	100.0
～ 3,000	33.3	33.3	33.3											100.0
2,000～	45.5	2	18.2		18.2									100.0

という事実であろう。たとえば30ＰＡ型は人口規模３～４人層で33.3%をしめすとともに、７千人層で23.1%の比重をしめす。また35ＰＢは人口規模５～６千人層および１万～１万５千人層でかかる型をとる自治体の比重が高い。ひとつの最頻的な層をもつピーク群は40ＰＢの３万人、再増加型の２万人にすぎない。われわれはかような人口変動の現象過程を「重層構造的推移」と呼びたい、と考えるが、こうした重層構造的推移過程を図示す

図１－２５

人口変動の重層構造的推移



＊ 点は最頻実数値

るならば図１―25がえられよう。

（三） 人口変動の地域的構造

最後に、以上検討してきた諸点を空間的に北海道地域の上におとして、かような人口変動が地域構造自体としてはどのような変動過程をしめすものとして把握されるのかを検討しよう。以下ここでは地域を一応支庁単位に区切ることにするが、表１―７は北海道215の自治体の人口増減率を地域的にみたものである。次章以下の分析との関連上、人口指数は35年基準を採用している。また表１―８は人口変動型の地域性をみたものである。両表により、われわれは次の諸点の指摘が可能であろう。

石狩―人口指数110以上60%。全体的に人口減の自治体の少ない地域。また人口の減少した自治体においても減少率は少ない地域として特徴づけられる。人口変動パターンは25Ｐ型から超増加型まで含まれるが、その６割までは超増加型、高増加型、増加型、再増加型に入る。

表１－７

人口増減率の地域的構造

支庁＼35年基準人口指数	59以下	60～69	70～79	80～89	90～99	100～109	110～129	130～149	150以上	計
石狩	—	—	2	1	1	—	4	—	2	10
渡島	—	—	—	9	6	2	—	—	1	18
檜山	—	—	5	3	2	—	—	—	—	10
後志	1	1	13	2	1	2	—	—	—	20
空知	6	4	11	4	1	—	2	—	—	28
上川	—	2	11	8	2	1	1	—	—	25
留萌	1	2	2	2	—	2	—	—	—	9
宗谷	1	—	3	3	2	1	—	—	—	10
網走	—	6	6	6	3	1	1	—	—	26
胆振	1	1	4	2	1	—	3	1	2	15
日高	—	—	2	5	1	—	1	—	—	9
十勝	—	—	6	9	1	3	—	1	—	20
釧路	2	1	—	1	2	1	1	—	—	10
根室	—	—	—	1	—	2	2	—	—	5
計	12	17	70	56	23	15	15	2	5	215

表１－８　　人口変動型類の地域的構造

支庁＼ピーク類型	25P型	30PA型	30PB型	35PA型	35PB型	40PA型	40PB型	非増減型	再増加型	低増加型	高増加型	超増加型	2ムランダP型	計
石狩	1	1			1	1			1	1	2	2		10
渡島	2		11			2			1			1	1	18
檜山			3	2	3	2								10
後志	11	3	1	1	1	1	1		1					20
空知	2	6	5	6	4					1	1		3	28
上川	2	4	4	3	6	1	2		1		1		1	25
留萌	1	3	2		1		2							9
宗谷	2	4	2		1					1				10
網走	3	3	4	6	5	2		1			1		1	26
胆振	2	1	2	2	2			1		1	1	3		15
日高	1		1		5		1						1	9
十勝	1	2	8	2	2		1		3		1			20
釧路			1	1	5				2			1		10
根室					1		2	1		1				5
計	28	27	39	23	37	9	9	3	9	5	7	7	7	215

渡島―人口指数80～89、50%、しかし全道的にみるならば人口減少率の少ない地域として特徴づけられる。人口変動パターンではその６割までが30ＰＢ型に入る。

檜山―人口指数70～79、50%。前記２支庁よりも人口の減少率はあきらかに高いが全道的にみるならば減少率は差程たかくない地域である。しかし人口変動型ではそのすべてが30ＰＢ型、40ＰＡ型に入る。

後志―人口指数70～79、65%。前述檜山と非常に似たパターンをとるが、人口減30%以上の町村があらわれている点が異なる。人口変動型では5.5割まで25Ｐ型に入る。そして9.5割までが減少型である。

空知―人口指数70～79、39.3%。59以下21.4%、ここでは人口の減少率がきわめてたかい自治体の多いことが特徴的となる。人口変動型では対極に少数の高増加型、増加型が存在するが、9.3割の自治体は25Ｐ型、30Ｐ型、35Ｐ型に属する。

上川―人口指数70～79、44.0%、同80～90、33.0%。70～79%にピークがある点空知と似たパターンを総体としてはとっている。しかし人口変動型でみると、空知においては40Ｐ型の自治体がみられないのに対して上川ではかかる自治体を含んでいること。また高増加型都市を含んでいる点が大きな相違点となる。

留萌―全般的な傾向としては人口減はあきらかであるが、人口指数110～60までひろく分散する。しかし人口変動型でみると5.6割までが30Ｐ型にあつまる。40Ｐ型も2.2割ほどある。

宗谷―留萌と同様の傾向をしめすが、とりわけ人口指数99～60への集積がたかい。人口変動型においても留萌と似かよって30Ｐ型の比重がたかいが、同時に25Ｐ型が2割をしめていることが留萌と異なる。

網走―人口が増加する自治体も若干みられるが、全般的な傾向としては人口指数80～60に集中する。人口変動類型では、35Ｐ型への集中度が高い。

胆振―この支庁に属する自治体は人口増から減までひろく分散することが、そして支庁全体の傾向としては減少傾向が強いが、全道的にみるならば人口増の傾向が石狩支庁についで高い地域として特徴づけられる。人口変動型にもこのことは反映して、超増加型、高増加型、増加型、非増減型に属する町村比が全町村の4.0割をしめることになるが、他は35Ｐ型、30Ｐ型、25Ｐ型に分散する。

日高―人口指数89～70、77.8%。全体的に人口減の傾向が顕著である。しかし後志とは異なって人口変動指数では35ＰＢ型に全体の5.6割があつまる。

十勝―前述日高支庁と同様、人口指数89～70、75.0%をしめすが、人口増の自治体数は日高より高い。しかし人口変動型でみると、高増加型、再増加型の自治体が含まれているとはいえ、全体の5割は30Ｐ型に入ることがあきらかとなる。

釧路―人口増から人口減までひろく分散するが、全体の基調はあきらかに減少をしめしている。しかし人口変動型でみると35ＰＢ型が全体の5割をしめ、これに再増加型を加えると7割の自治体がこれに入り、十勝農村に比して人口減少の時差があきらかに看取される。

根室―人口増の自治体が80%をしめる。石狩支庁をしのいで地域社会自体としての人口増が顕著にみられる地域である。人口変動型でみても、40ＰＢ型4割、非増減型2割、再増加型2割となり、30Ｐ型、25Ｐ型をとる自治体が存在しないこともこの地域の大きな特徴である。

以上、われわれはかなりインテンスィブに現に北海道地域社会の上に構造的に展開されている人口変動の特徴について検討を加えてきた。もとより各市町村別の年齢構成の分析など、このレベルから深めなければならない課題は数多く残されているが、本稿では、以上みた点を土台において、さらに次の分析課題に入ることにしよう。

すなわち、それは一口でいうならば、上述したような形で展開している不均等な人口変動構造の背後にどのような社会構造上の変動が惹起しているのか。それはどのような法則性をもつものとして把握されうるのかという問題である。次章以下でわれわれはこうした課題にとりくむことにしよう。

第2章　地域社会諸組織の資本主義的分解―発展の構造

第1節　地域社会諸組織と生活の論理

以下、本章で北海道における農業生産組織および生産、結節的な都市的諸組織の資本主義的分解―発展パターンの分析をとおして、地域社会構造の基礎変動を貫ぬく諸問題を捉えるにさいして、本節ではその前提として次の2点にふれておく。

第1項　資本の論理と生活の論理

ひとつはすでに第1章でみたようなパターンをとって現に構造的に展開されている激しい人口減の現象は、それぞれの地域（自治体）における地域住民の日々の生活の営みを通しての、なかんずく各種生産・結節組織での社会的労働を通しての地域社会自体の総体としての生産力が上昇しないが故に、引き起こされている現象では決してない、ということに関連した問題である。北海道における事実に即してみても、この10年間、その自治体が如何に規模の小さい自治体であったとしても、また現在その人口規模を縮小させつつあるとしても、地域社会自体の農業生産力、また工業生産力は着実に上昇させている。つまり言葉を替えるならば、地域住民の総体としての生産力の増強にもかかわらず前述の如く激しい人口減の現象が現に惹起しているところに今日における資本主義的な地域社会再編過程の大きな問題があるといわなければならない。

表2―1は、この10年間にわたる各地域ごとの農業総生産額（農業粗収益）、工業出荷額（鉱業を除く）、商業販売額を整理したものであるが、次の2点はただちに明らかになるであろう。第1は総体として北海道の各地域は着実に農業、工業、そして商業販売額を伸ばしているということ。第2はそれにもかかわらず、それらの発展が不均等に展開されているという事実を反映して、自治体相互間の格差は増大してきているということ。事実、われわれが資料的に整理不可能な若干の自治体を除いて検討してみても、各自治体ともその生産力を着実に伸ばしていることが実証される。また北海道において特徴的なことは、いわゆる農村地域において、昭和35年度と比して、この10年間に工業生産出荷額の伸びがかなり高い町村が数多く見受けられること、また農業生産額の伸び

表２－１
昭和３５年から４４年にかけての農業・工業生産額および商業販売額の推移

単位億円	農業		工業		商業	
	S35	S43	S35	S44	S35	S44
0～5	112	51	122	61	107	29
5～10	67	52	33	32	43	54
10～20	24	50	22	34	26	44
20～50	10	53	10	29	21	44
50～100		7	8	30	7	18
100～500			6	9	7	18
500～1,000			1	4	3	1
1,000～5,000				3	1	6
5,000～1,000				2		0
10,000～20,000						1
10,000～20,000	213	213	202	202	215	215

＊農業生産額は農業粗収益，工業生産額は工業出荷額の数字
実数不明のため整理不可の自治体を除く。

の高さがかなりの町村において特徴的にみられることであろう。

いま、工業生産力の伸び率に比して農業生産力の伸び率が低いという形態（Ⅰ型）、農業生産の伸び率と工業生産の伸び率がほぼ等しい割合をとる形態（Ⅱ型）、農業生産の伸び率が工業生産の伸び率より優っている形態（Ⅲ型）に分けると、Ⅰ型115、Ⅱ型45、Ⅲ型45（工業統計および農業統計実数不明のため整理不能な15自治体を除く）となる。Ⅰ型のうちの工業生産力の伸びの内訳をみると500％以上のもの50％、300～499％のものが45.2％を占める。またⅡ型においては、農業生産力の伸び300％以上のものが35.0％、残りの65％はいずれも200～299％の伸びである。

また、分類可能な200自治体について、農業粗収入と工業出荷額との割合から（鉱業生産額、商業販売額は指標に入れていない）、農業粗収入が60％以上の地域を農業地域、農業粗収入が40～60％の地域を農工地域、工業生産額が60％以上の地域を工業地域として35年から45年にかけての変化をみると、表２－２のように農業地域が減少して工業地域が着実に増大していることがあきらかとなる。

表２－２
昭和３５年から４５年にかけての農業地域・農工地域・工業地域の変容

	３５年	４５年		
		農業地域	農工地域	工業地域
農業地域	９９	７２	２２	５
農工地域	４２	５	１６	２１
工業地域	５９	０	０	５９
４５年計	２００	７７	３８	８５

＊ 正しくは、35年から43年（農業）、44年（工業）にかけての変化となる。農業地域・農工地域・工業地域の規定は本文参照。

かようにみてくると、北海道における各地域の農業生産力、工業生産力の伸び及び農工別にそれをわけた場合の構造変化はあきらかであるが、それにもかかわらず前章でみた如き激しい人口減が現に惹起していることがあきらかとなる。つまり、今日すぐれて社会問題として提起されている過疎問題、そしてその対極にある過密問題は、地域レベルの生産力視点とはただちに直結しない問題として提起されていることがこうしてあきらかになろう。

考えてみるならば、生産力の発展と人口の増大が地域的に平行して同一性を保つのは、資本主義的生産様式以前の閉鎖的な地域共同社会においてのことであり、資本主義的生産様式それ自身の発展は、たえざる地域社会の旧来の生産組織自体の分解、解体過程として自らを立ちあらわし、地域的に生産力の発展と人口の増大とを一見無関係にする。このことは何よりも戦後の日本農村のように、農村社会が、したがってまた農業生産そのものが国家に権力に支えられた共同体のクッションなしにストレイトに資本主義的経済法則の中に包摂された場合に、とりわけ35年段階以降の農業生産様式の変化に端的にしめされているといわなければならない。すなわち、「農基法」以降の農業生産における土地生産性向上の論理から労働生産性向上の論理への、その農業生産に対する価値志向の転換は、そもそも生産性の向上が労働生産性の向上にしたがって展開される以上、生産性の向上そのものが労働力の減少を、すなわち地域人口の減少を必然化する論理を内包していたといわなければならない。

しかしこういう場合、その背後にある構造についてもふれる必要があろう。すなわち、工業生産を含めての全機構的な再生産構造の中における農業生産の位置づけそれ自身の土地所有の独占、生産手段、生産周期の自然的制約を独占資本が超加利潤実現、低賃金のために利用することによって、つまりその労働生産性のもつ相対的な位置づけ（その低位性）と、独占資本との関連によってかかる現象は現に惹起し、逆に工業生産における労働生産性の優位性に立脚して、とくに生産設備の拡張それ自身による労働需要によって、工業の立地又は開発しつつある地域に、また農・工業の全体の生産構造を資本主義的な論理によって経済的政治的にコントロールする地域に、すなわち特定都市に労働力が過度に集中する。今日における地域社会のそれ自身するどい階級的矛盾を内包する不均等発展は、かようにみてくるとこうした資本の論理にもとづく生産性の向上の視点からは解決されえぬものとして、現に与えられていることがあきらかになろう。

この資本の論理と次元を異にする法則的論理をわれわれは「生活の論理」と呼んでいるが、この場合、資本の

論理と生活の論理とは、たしかに論理的にはその構造次元を異にする。しかしこの両者は現実的には、その現に生をうけた諸個人の現実の生産過程の中ではつねに敵対的に矛盾しあう関係として、しかも生活の論理は、当然に資本の論理を止揚せざるをえないものとして、自らを経済・社会構造そのものの構造的変容をとおして史的に具現化せざるをえないものとして与えられているということができる。言葉を替えていうならば、現に与えられた人類の歴史的発展段階下における階級社会において、諸個人がその自らの生の展開を個性的に展開するその過程において、当然に試行錯誤の弁証的な行為志向がそこでは多様な生活体験として展開されるわけだが、しかしそれにもかかわらず、その生活史（生活の社会的再生産過程）を貫ぬいて、自らの個性をより現実的に実現せざるをえない志向性は同時に、自らを階級として自覚せしめざるをえない行為志向を顕在化する社会過程としてあらわれる。そして、その社会的行為の諸結果は、個人的な生活の見果てぬ夢としてではなしに、つねに社会構造それ自体を、つまり社会的に協働する仲間と共に階級的状況を一歩一歩まさに構造的に止揚せざるをえない過程として客観的には与えられている。こうした諸個人の生活の社会的再生産過程を貫ぬくひとつの合法則的な論理をここでは生活の論理とよんでいる。もちろん上述の過程の中には、人びとの社会的行為自身がその自然的対象とその変革を、またその対象に対する働きかけの手段とその変革志向を不可欠に含む行為である以上、前述の農業生産における土地生産性の向上、また全産業における労働生産性の向上をその不可避的な要素として含有することはいうまでもない。しかしながら、それを貫ぬく生活の論理は、人間の人間としての生活の社会的再生産過程に根ざしているという点において、その基盤を失なった。単に剰余価値実現を求める交換価値のための価値増殖の志向性に支えられたそれ自身労働者の剰余労働の上に寄与して展開しうる資本の論理とは決定的に異なっているといわなければならない。

さて、以上によって、過疎問題は単純に、生産性の向上の論理からはとけぬことがあきらかであろう。

第２項　人口増減と地域における社会諸組織の問題

地域社会の変動過程は、それ自体あきらかに前述のように資本の論理からは一元的にとけぬ地域住民の生活の論理をその中に内包している。ここでは、その生産力を増強させつつも、なお人口を減少せざるをえないという状況下にある地域社会自体のもつもうひとつの構造について次にふれよう。

常識的に考えるならば、第１章でみたような激しい形での人口減は、当然にそれぞれの地域社会が地域社会として保有せる生活組織（世帯）、そしてまた各種の生産・結節組織をただちに変容せざるをえないものとして立ちあらわれると考えられよう。しかし事態はけっしてそう単純に直線的には現象していない。そこには人びとの生活そのものがおりなす地域社会自身が固有にもつ構造が存在する。

いま、世帯、農業生産組織（農家）および都市的諸機関（事業所）をとりだして、人口の増減とそれら組織の増減との間に一体いかなる構造的関連があるかをみると、次のような地域社会のもつ独自の構造が存在することがあきらかとなる（資料の制約から都市的機関の変動は35年→44年のものだが、他はすべて35年→45年にかけての変動である）。

(1)　第１に指摘できる点は、すでにみたように全道215自治体中の8.3割（178市町村）までは人口を減少させているが、世帯数においてそれを減少させているところは4.2割（98自治体）であり、人口減はただちに世帯減としては現象していないということ（しかしこのこと

表２－３　　人口の増減と世帯数・事業所数・農家数増減との関連

人口増減	世帯数（指数）									事業所数（指数）							農家数（指数）						計
	150以上	149～130	129～110	109～100	99～90	89～80	79～70	69～60	59以下	150以上	149～130	129～110	109～100	99～90	89～80	79～70	100以上	99～90	89～80	79～70	69～60	59以下	
150以上	5									5									2	1		2	5
130～149	2									1	1									1		1	2
110～129	10	5								10	2	2	1				1	1	3	7	1	2	15
100～109		10	5							2	8	3	1	1					4	3	4	4	15
90～99		2	19	2						1	6	14	1	1				2	3	6	7	5	23
80～89			14	34	7	1				3	8	19	17	6	3			2	9	20	13	12	56
70～79				16	51	3					7	15	19	20	7	2		2	14	25	21	8	70
60～69					3	12	2				2	3	3	5	3	1			1	5	1	10	17
59以下							5	3	4	1		1	4	4	1	1			1	2	6	3	12
計	17	17	38	52	61	16	7	3	4	23	34	57	46	37	14	4	1	7	37	70	53	47	215
%	7.9	7.9	17.7	24.2	28.4	7.4	3.3	1.4	1.9	10.7	15.8	26.5	21.4	17.2	6.5	1.9	0.5	3.3	17.2	32.6	24.7	21.9	100

＊　事業所のみ昭和３５年を１００とした４４年の指数　他はすべて昭和３５年を１００とした４５年の指数

は当然に1世帯当りの家族員の減少を意味する)。また農家戸数は例外的な1自治体を除いてすべての市町村において減少、さらに都市的事業体においては2.6割の自治体で全体社会における都市化の進展にもかかわらずそれが減少していることがあきらかとなる。つまり、この10年間全体的な農民層の分解過程の進行の中で、農家戸数が減少、人口減が8.3割の市町村でみられるわけだが、人口減にみあった形では世帯数は減少しておらず、また都市的事業体の減少は世帯数の減少よりもさらに少ないという構造がそこに存在する。逆にいうならば、人口が減少しても、なお世帯数が増加、そして都市的事業体も増加している自治体もみうけられる。そこにわれわれは人口減にもかかわらず、地域社会がなお地域社会として存続、一定の発展を志向するというその独得の発展構造を看取することができる。しかしそれにもかかわらず58自治体においては都市的機関そのものも分解、減少しているという事実を看過すべきではない。また、たとえば老人単独世帯の出現など世帯そのものの質的変容も考慮に入れなければならない。

(2) 以上の構造をもう少し立ちいってみるならば、そこには次のような傾向性が看取される。

(イ)人口が昭和35年より増加している37自治体においては1自治体を除いて、すべて世帯数、事業所数とも増加しているということ。そして人口の増加率が高いほど、それに見合った形で世帯数、事業所数も増加しているということ。(ロ)人口が1割以内減少の自治体においては世帯数、事業所数ともなお増加傾向が支配的である。(ハ)人口1～2割減少自治体において世帯数の減少、また都市的事業体の減少する自治体もあらわれてくる。しかし減少傾向はまだ一般的ではない。(ニ)しかし人口2～3割減少自治体になると世帯数減少の傾向は一般的となり、4.3割の自治体において都市的事業所はあきらかに減少をしめす。いま指数100～109を一応停滞とおくと人口2～3割減の自治体においては世帯数はすべての自治体において停滞および減少となり、都市的事業所においては6.9割の自治体においてそれは停滞、減少をしめしていることがあきらかとなる。かような意味において人口2割以上減の段階は2割以内減の段階とあきらかに異なるといわなければならない。(ホ)人口3～4割減少自治体になると、すべての自治体において世帯数は減少をしめしまた都市的事業所においてもその減少自治体の割合の方がふえる。(ヘ)そして人口4割以上減少自治体においてはそのすべての自治体において世帯数も2割以上減少するにいたる。

(3) 以上みてきたところによって、人口増加の自治体において世帯数、都市的機関数ともに増加していることは問題ないとしても、人口1割以内減少自治体においても、こうした傾向が持続されること、そうして1～2割減の段階で減少の自治体もみられはじめ、2～4割減少の段階になると世帯数、事業所数ともあきらかに減少の傾向が一般的に看取され、4割以上減になるとこうした傾向がさらに深化していることが認められる。

これに対応した農家戸数減少の傾向をみるならば、人口減3割以上の町村において農家戸数の減少割合3割以上層の割合がもっとも高く、ついでそれは10%以内の増減の自治体にたかいことが特徴的となる。ついで、この割合がたかいのが人口1～3割減の自治体、もっとも少ないのが人口1割以上増加の市町村である。

さて、以上は昭和35年から45年にかけての人口変動とそれに伴う世帯数、都市的諸機関数、農家数の変動をとおして地域構造の変化をみたものであるが、ここにいうまでもなく都市的諸機関および農業生産組織としての農家は、生産および結節機関としての組織体自身の規模を、その数と同時に、たゆまず変容させている。言葉を替えるならば、そこには生産・結節組織自体の資本主義的な分解—発展の法則が組織体自体の規模の縮少、発展の特定のパターンをとおして、地域構造の変容それ自体として貫徹している。次に節をあらためてわれわれはかかる点を検討しよう。

第2節 農業生産組織体における資本主義的分解—発展の構造

小序 北海道における農民層分解の特徴

ここではまず北海道全域にわたる農業生産組織のこの10年間にわたる資本主義的分解—発展の問題をとりあげよう。これはいわゆる農民層分解の問題になるが、本節では、その分析を経営耕地規模別の組織体の変動レベルに限定する。

昭和35年から40年にかけて1自治体を除いてはいずれも農家戸数が減少、全道レベルでみるならば、233,634戸から165,978戸へと7.2割に農業生産組織体そのものが減少している。しかし北海道地域社会の大きな特質は、この間、水田地帯では5町以上層、畑作酪農地帯では10町、15町層という上層農家群が急速に形成される中で、経営規模の零細な農家群が激しく脱農化するという過程をとって、かかる農業生産組織体の減少という事態が進行しているという点にある。たとえば、この10年間、全道で1町以下層が25,069戸減少しているのに対して、10町以上層は13,353戸増加している。35年～40年段階と、40年～45年段階を区切って考えると、この間、農民層の

表２－４
経営耕地面積規模別農家戸数の変化（35年・40年・45年）全道

	0.1ha～0.3	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～2.5	2.5～3.0	3.0～5.0	5.0～7.5	7.5～10.0	10～15	15～20	20～25	25～30	30ha～以上	例外～規定	計
35年	28,503	15,849	16,001	12,231	12,928	16,006	15,941	56,857	32,857	32,824	14,320	1,715	（310			） 788	233,634
40年	21,549	11,568	13,082	9,522	9,492	11,518	12,262	48,180	30,567	14,934	11,919	2,871	（734			） 771	198,969
45年	16,328	8,349	10,607	7,386	6,517	7,318	7,376	34,867	27,773	13,547	13,547	6,397	2,764	1,127	90	4 1,081	165,978

分解基軸は7.5町から10町に上昇、とりわけ40年から45年にかけての段階でかかる過程が激しく現出していることがあきらかとなる。35年から45年にかけて10町以上層は13,353戸増加しているといったが、うち9,215戸までは40年以降増加したものである。

全道215市町村における農民層分解の分岐点をメルクマールにして、35年から40年、また40年から45年段階にいたる変動をみると、次の諸点の指摘が可能である。

(1) 表にXの記号を付したのは分解の分岐線がひけずいわば下層から上層にいたるまで全面的に農家が減少するパターンであるが、こうした自治体数は40年以降減少をしめし、35年から40年にかけてこうした傾向をもった自治体においても上層農家群が形成されはじめている。

(2) 全体的に分解の分岐点が上昇してきている。35年から40年にかけては5町に山があって、3町、7.5町、10町という順になるが、40年以降は、5町の山がより高くなり、10町、7.5町、15町とその分岐点が上昇した自治体のしめる割合があきらかに高くなっている。

(3) もちろんこうした傾向は、その地域のもつ農業生産の形態によって規定されている。いま215自治体を支庁別にわけてみるならば、35年～40年段階において、すでに十勝、釧路、根室、宗谷といった畑作酪農地帯の市町村は少数のものを除いてその分解の分岐点は7.5町以上になっている。そして分岐点10町にその中心があったことがわかる。40年～45年にかけて、それはさらに上昇し、その分岐点の中心は15町に移行している。畑作地帯の網走においては5町～7.5町から7.5町～10町に分岐点は上昇している。これに対して石狩、空知、上川といった水田地帯においては3～5町から、重心は5町および5町以上層に移行をしめしている。

表２－５
昭和３５年→４０年→４５年にかけての農民層の分解の分岐点の変化（支庁別区分）

	支庁名＼分解の分岐点	1町	1.5町	2町	2.5町	3町	5町	7.5町	10町	15町	20町	X	自治体計
35年↓40年	石狩					4	2	1				3	10
	渡島	1			4	1	4	1				7	18
	桧山			2		1	6					1	10
	後志		1		1	5	4	2	2	1		4	20
	空知					8	17		1			2	28
	上川				3	9	3	5	4			1	25
	留萌				1	4	3	1					9
	宗谷					1	1	4	1			3	10
	網走						10	11	4			1	26
	胆振					3	3	2	2			5	15
	日高						2	2	2			3	9
	十勝							7	10	2		1	20
	釧路						1	2	4	1		2	10
	根室						1		4				5
計		1	1	2	9	36	57	38	34	4		33	215
		0.5	0.5	0.9	4.2	16.7	26.5	17.7	15.8	1.9		15.3	100.0
40年↓45年	石狩					1	5	3	1				10
	渡島	1	2			2	7	2	1			3	18
	桧山		1			2	4	2				1	10
	後志			1	1	1	6	6	2			3	20
	空知					2	22	1	1			2	28
	上川					6	11	5	3				25
	留萌					1	5	1	2				9
	宗谷							2	3	2		3	10
	網走						2	10	14				26
	胆振						6	1	3	1		4	15
	日高			1		1	6		1				9
	十勝								7	13			20
	釧路						3	2	3	2			10
	根室								1	4			5
計		1	3	2	1	16	77	35	42	22		16	215
		0.5	1.4	0.9	0.5	7.4	35.8	16.3	19.5	10.2		7.4	100.0

かような形で、35年から40年、そして40年から45年と農民層の分解基軸はあきらかに上昇しているが、次に市町村別にこの分解基軸の変動のパターンを類型化すると表２―５が得られる。かならずしもすべての市町村において35年から45年にかけて農民層の分解基軸が上昇しているわけではない。農家戸数増加の分岐点が下がった自治体もみうけられる。しかしその中でもっとも多い類型は、分岐点が5町→5町と変化しない型である。ついで3町→5町に上昇した型、7.5町→10町に上昇した型、さら5に町→7.5町の型、10町→15町の型、分岐点がひけない型がこれに続く。つまり大きくわけるならば、(イ)35年～40年にかけて3町が分岐点であり、40年以降、3→3町、3→5町、3→7.5町とそれが上昇した群、(ロ)35年～40年にかけて

5町が分岐点であり、40年以降、5→5町、5→7.5町、5→10町と分岐点が上昇した群、(ハ)35年～40年にかけて7.5町が分岐点であり、40年以降、7.5→7.5町、7.5→10町、7.5町→15町とそれが上昇した群、(ニ)35年～40年にかけて10町が分岐点であり、40年以降、10町→10町、10町→15町と分岐点が上昇した群、また35～40年段階からすでに分岐点が15町であり、それが変らない群、(ホ)35年から45年にかけて分岐点がひけない群、(ヘ)その他の群（なお、35年～40年にかけて分解の分岐点がひけず、40年以降それが明確になった自治体については、前述の(ホ)を除く各群の中に基本的に位置づけられる）の各群に分類が可能であろう。

以下、本節においてはこうした表2－6にしめした類型にそって、そうした農業生産組織体自体の資本主義的な分解―発展のパターンが全体としての北海道地域社会構造の変動といかにかかわっているかを次の3点においてあきらかにしよう。

第1は、農業生産形態の別に各支庁別にわけた場合、そこにいかなる構造があるか、という問題。

第2は、当然のことながら、たとえば農民層の分解の分岐点が同じ5町→7.5町というパターンをとっていたとしても、その増加しつつある農家群が現実に全体としての農家層の中でのしめる割合によって、地域社会自体が保有する農業生産組織体の社会構造は著しく異なった

表2－6　昭和35→45年にかけての農民層の分解型別・支庁別・自治体区分

分解型＼支庁名	石狩	渡島	桧山	後志	空知	上川	留萌	宗谷	網走	胆振	日高	十勝	釧路	根室	計
1.0→1.5町		1													1
1.5→3.0				1											1
2.0→3.0			2												2
2.5→2.5				1											1
2.5→3.0						3	1								4
2.5→5.0		3(1)													4
3.0→1.5			1												1
3.0→3.0	1				(1)	2									4
3.0→5.0	2	1		4	5(2)	5(2)	3(1)			3					28
3.0→7.5	(1)							1							2
5.0→3.0					(1)										1
5.0→5.0	(1)	2	4	1	10(4)	2	1		2	1	2		1		31
5.0→7.5		2	2	3	1	(1)	1	(1)	5(1)						17
5.0→10.0	1				1		1		2	1(1)				(1)	8
7.5→5.0						1					1				2
7.5→7.5	(1)			2		1			2(1)	1			1		9
7.5→10.0		1				3	1	3	8	1	1	6	1		25
7.5→15.0								1				1			2
10.0→ 5.0					(1)	(1)				(1)	2		(1)		6
10.0→ 7.5						3									3
10.0→10.0				2					3(1)			1	1		8
10.0→15.0								1		(1)		8(1)	2	4	17
15.0→10.0													1		1
15.0→15.0												2			2
15.0→ 7.5				1											1
X→ 1.0		1													1
X→ 1.5		1													1
X→ 2.0				1							1				2
X→ 3.0		2				1					1				4
X→ 5.0	2			1						1	1		1		6
X→ 7.5	(1)								1				1		3
X→ 15.0												1			1
3→ X				1											1
X→ X		3	1	1(1)	1(1)			3		4					15
計	6(4)	17(1)	10	19(1)	18(10)	21(4)	8(1)	9(1)	23(3)	12(3)	9	19(1)	9(1)	4(1)	215

注 () 内は都市

ものとなってあらわれてくる。つまり農民層の分解基軸の上昇の問題を地域の農業生産組織の社会構造の問題として質的に吟味するという課題。

第3は、本稿第1章ですでに提起した地域における農家減少率とかかわらして考えた場合、さらにまた人口増減の問題とかかわらした場合、こうした農民層の分解基軸の型は、それと一体いかに構造的に関連しあいながら地域の社会構造を基底的に発展せしめているかという問題である。

第1項 農民層分解の型の地域的特質

(イ) 中核水田地帯、北海道における中核水田地帯として石狩、空知、上川の62市町村をとらえると、ここにおいてもっとも支配的な型は5町→5町型と3町→5町型であることがあきらかとなる。前者17、後者16である。とりわけ5町→5町型は空知に集中している。そして5.8割の自治体は45年段階で分解基軸5町層に集中している。分岐点が7.5にあるのは、千歳、江別、由仁、富良野、南富良野、剣淵、音威子府、中川、占冠といった畑作の比重が高い市町村であり、10町にあるのも、石狩を除いては幌加内、美瑛、上富良野と畑作の比重のたかい地域である。分解基軸のひけないところは札幌、歌志内、上砂川といった市部である。

(ロ) 渡島、檜山の渡島半島にひろがる28市町村においても、40年から45年にかけて分解基軸が5町層に集中している自治体が11ともっとも多いが、全体的な基調は、半農半漁の自治体数が多いという現実を反映して1～3町層にそれが停迷する群（7自治体）、及び分解基軸がひけない自治体（5自治体）を含んで、分解基軸が低く、しかもその中で上層農家群が形成されずにいわば全面的な零落化をしめしている点にあるといわなければならない（かかる点は5町以上層の構成比を検討すると、より明確となる）。もっとも分解基軸が7.5町以上になっている町村も5自治体ほど存在するが、それは森、八雲、長万部、乙部、瀬棚といった畑作・酪農地帯である。

(ハ) 大雪山系以西の主として太平洋沿岸にひろがる胆振、日高の24市町村をみると、うち12自治体までは分解基軸5町層に集中してきているが、そして分解基軸3町以下および全面的零落町村6、また7.5町以上の分解基軸をもつところ6を数えるが、前述の道南の渡島、檜山の市町村と異なれる点は、とりわけ胆振の市町村が道央工業ベルト地帯に包摂され、また観光資源を有するという点もあって、分解基軸のひけない、いわば農民層の全面的零落パターンをもつ自治体が、道南地域におけるように過疎化のファクターにもとづいて、かかるパターンをしめすのではなしに、逆に直接的な都市化のファクターによってかかるパターンをしめしているという点にあるといわなければならない。かかる自治体として虻田、洞爺、壮瞥、伊達があげられる。なお、分解基軸7.5町以上の市町村は、白老、豊浦、室蘭、早来、新冠、苫小牧である。

(ニ) 次にわれわれは北海道における典型的な畑作地帯をみよう。通常それは十勝と網走によって代表されるものとしてうけとられてきたが、以上本稿でみてきた分析視角からみると、十勝と網走の農民層の分解パターンは若干異なっている。そして前者のグループに釧路、根室、宗谷の市町村を加えることが可能となる。まず、十勝、釧路、根室、宗谷の45市町村についてみよう。この道東および道北にひろがる畑作酪農地帯における主要なる分解パターンは10町→15町型および7.5町→10町型である。前者16自治体、後者10自治体を数える。そして45年段階で分解基軸が15町に収斂してきたところは21自治体10町に収斂してきたところ14自治体である。分解基軸5町という自治体も3ほど存在するが、それはいずれも釧路支庁の市町村（釧路市、釧路村、音別町）である。なお分解基軸のひけない全面的零落化がみられる3自治体は宗谷の礼文、利尻、東利尻といった漁村である。

こうした十勝、釧路、根室、宗谷の市町村に対して網走支庁の26市町村をみると、そこにおける農民層分解の分岐点の主要な型は、7.5町→10町、および5町→7町となり、前者に比して分岐点が1階梯ひくいことが特徴的である。45年現在26自治体中、10自治体において分解基軸は10町に、14自治体において10町に収斂してきている。

(ホ) 道北の日本海側にひろがる留萌支庁の9市町村をみると、前述の宗谷の町村に北接する幌延、天塩では、分解基軸は7.5町→10町および5町→10町とたかく、ついで南接する遠別においても5町→7.5町という型をしめしているが、それ以南の4市町村においては分解基軸は5町に収斂する。なお、最南の増毛は3町である。

(ヘ) 渡島半島以北の日本海側および羊蹄山麓にひろがる後志支庁の20市町村においては、それぞれの地域の特性に応じた分解パターンをしめしている。分解線がひけないところから分解基軸10町までひろく分散する。分解基軸10町→10町型は真狩、留寿都、7.5→7.5型はニセコ、京極、15町→7.5町は喜茂別といずれも羊蹄山麓の畑作地帯の農村であり、また、黒松内、積丹、赤井川においても分解基軸は5町→7.5町と上昇している。他極の分解基軸のひけないところおよび分岐点が3町以下層というパターンをしめすところは、泊、神恵内、小樽、島牧、古平、それに山村の仁木といった日本海沿岸の市

町村群である。その中間に3→5町型4町を含めて5町に分岐点が収斂するところ6自治体（寿都、蘭越、倶知安、岩内、余市、共和）がある。

第2項　農民層の分解の型と地域農村社会構造変容との関連

北海道各地域の農民層の分解形態は、その農業生産形態の相違によって地域ごとに5町層に分岐点が収斂するもの、7.5町に収斂するもの、10町に収斂するもの、15町に収斂するものにわけられるが、前述のように農民層の分解の分岐点が7.5町であって、それ以下層が減少しそれ以上層が増加している場合においても、その増加しつつある7.5町以上層の地域全農家戸数に対する割合のいかんによって、現実に農業生産組織体によって構成される農村地域社会の構造は随分と異なるものであろう。昭和35年以降のわが国農村社会の変動は一般的に戦後の農地解放によって形成された零細土地所有にもとづく中農層が、その中から一部の上層農家を輩出しつつも、それはごく一部であって一般的に激しく下降分解・零落する過程として捉えられる。そしてそれはその普遍的な形態としての農民層の兼業化の一般化として理解されるものであるけれども、北海道地域の場合、現象的には以下みるようにあきらかにそれとは異なったパターンをとって農民層の分解が現に進展している（ここで現象的にという言葉を用いたのは、たしかに以下みるように北海道においては上層農家が、いわば構造的に形成されているわけだが、その経営内容に一歩ふみこんで考察すると、それは巨額の負債の上に成立しているという現実があるからである。すなわち、本質的には都府県農家と同様に自力では経営の拡大・上昇がはかれないという国家独占資本主義段階における農業生産の基本的矛盾がここでも貫徹されている。しかしここでさらにわれわれが北海道地域社会における農業生産を、したがってまた農業生産組織の問題を考えるさい看過してはならないことは、稲作においても、畑作においても高度化した機械化農業生産体系を組織内にとりいれて、対自然との関係においてあきらかに従前に比して、より高度化した農業生産組織が現に形成されつつあるということ、そしてその生産組織における基本的な矛盾が、全機構的な資本主義の再生産構造における矛盾として、農業では具体的に個々の農家の巨額の負債と、その負債に対する金利、返債の問題として、するどく立ちあらわれている点にあるということである。）

そうした中で、たとえば地域農家の半数以上が分解の分岐点7.5町以上層でしめられている場合、もはやわれわれは、その地域社会自体が構造的に自らの生産の社会的構造を高度化しつつあるという点を認めざるをえないであろう。また反対に、たかまりつつある分解の分岐点7.5町以上層が0.1割～1割程度であるならば、しかもそれがたゆまぬ農家戸数の減少をともないながら進行している過程として考察されるならば、一般的にわれわれは、その農村社会はいわば全面的零落過程により近い型をとって、現に運動していると位置づけることが可能であろう。

われわれは次にかかる点を(1)昭和45年段階で分解の分岐点が5町にあるところ（具体的には典型として分解基軸3町→5町型28自治体、5町→5町層31自治体があげられるが、それは全体で77自治体ある。）(2)同じく分解の分岐点が7.5町にあるところ（典型として3町→7.5町型、5町→7.5町型、7.5町→7.5町型があげられるが、その他を加えて35自治体ある。）(3)分解の分岐点が10町にあるところ（典型として、5町→10町型、7.5町→10町型、10町→10町型、があげられるが、その他を加えて42自治体ある。）(4)分解の分岐点が15町にあるところ（典型として7.5町→15町型、10町→15町型、15町→15町型があげられるが、その他を加えて22自治体ある。）(5)分解基軸が3町未満であるところ（23自治体）(6)分解基軸がひけないところ(16自治体）に区分して以下検討しよう。

(1)　はじめに分解基軸5町層をみると、表2—7にみるように北海道における中核水田地帯石狩、空知、上川において、とりわけ空知において地域の農家の半数以上が分解基軸5町層以上によって構成される自治体が現に形成されつつあることがあきらかとなる。かかる自治体は全道的にみて11自治体、分解基軸5町層全体の14.3%をしめる。そして地域全農家の3割以上が5町以上層によって構成される自治体は43自治体、分解基軸5町層全体の55.8%をしめる。これに対して渡島の町村に典型的にみられるように、農民層の分解基軸が同じく5町であるといっても、その現に増加しつつある5町以上層の地域全体の農家に対する構成比が1割以下の自治体は12自治体15.6%ほど存在する。以上において、第1に空知、石狩、上川において形成されつつある分岐点5町層以上と道南とりわけ渡島において形成されつつある同層とは、地域社会の構造変化という観点から考えるとあきらかに異なるということ。そして第2に中核水田地帯を中心として分解基軸5町という形で現に形成されつつある北海道の上層農家群は一般的にいって地域社会の中で、いわば特権的に資本主義的農業経営を志向しつつ構成されるものではなしにまさに構造的に地域の農業生産構造そのものを変革するものとして形成されつつあるものであることがひとまずあきらかになろう。

表2－7　昭和45年における農民層の分解の分岐点別の支庁別分岐点比

A　分解基軸5町に収斂する層の分解の分岐点以上の構成比

分岐点以上層構成比＼支庁別	渡島	桧山	胆振	日高	石狩	空知	上川	釧路	網走	留萌	後志	計
9.9%以下	6	1					2				3	12
10～19.9	1	1		1		3	1	1		1		9
20～29.9			2	3	1	3	2	1		1	1	14
30～39.9		2	2	2	1	6	3		2	3	1	22
40～49.9			1		1	5	1				1	9
50～59.9			1		1	3	2					7
60～69.9						1		1				2
70～79.9					1	1						2
計	7	4	6	6	5	22	11	3	2	5	6	77

B　同7.5町層の分解の分岐点以上の構成比

分岐点以上層構成比＼支庁別	渡島	桧山	胆振	石狩	空知	上川	釧路	宗谷	網走	留萌	後志	
9.9%以下	1	1	1	1					1		2	7
10～19.9		1				2					1	4
20～29.9	1			1		1	1		3	1	2	10
30～39.9				1	1		1	1	3		1	8
40～49.9									3			3
50～59.9						1						1
60～69.9						1		1				2
70～79.9												
計	2	2	1	3	1	5	2	2	10	1	6	35

C　同10町層の分解の分岐点以上層の構成比

分岐点以上層構成比＼支庁名	渡島	胆振	日高	石狩	空知	上川	十勝	釧路	根室	宗谷	網走	留萌	後志	計
9.9%以下		2		1	1	1					1			6
10～19.9	1					2					1			4
20～29.9		1	1								4		1	7
30～39.9							3				2		1	6
40～49.9							2	1	1	1	3			8
50～59.9							2	2		1	1	1		7
60～69.9										1	2			3
70～79.9												1		1
計	1	3	1	1	1	3	7	3	1	3	14	2	2	42

D　同15町層の分解の分岐点以上層の構成比

分岐点以上層構成比＼支庁名	十勝	釧路	根室	宗谷	胆振	計
9.9%以下						
10～19.9					1	1
20～29.9	4					4
30～39.9						
40～49.9	7	2	1	1		11
50～59.9				1		1
60～69.9	2		1			3
70～79.9			2			2
計	13	2	4	2	1	22

E　同3町以下層分解の分岐点以上層の構成比

分岐点以上層構成比＼支庁別	渡島	桧山	日高	石狩	空知	上川	留萌	後志	計
9.9%以下	3	2						2	7
10～19.9	2	1	1	1			1		6
20～29.9					1				1
30～39.9						1			1
40～49.9			1		1			1	3
50～59.9						1			1
60～69.9						3			3
70～79.9						1			1
計	5	3	2	1	2	6	1	3	23

F　分解の分岐点がひけない層の1町以上層構成比

1町以上層構成比＼支庁名	渡島	桧山	胆振	空知	宗谷	後志	計
0					2		2
9.9%以下	2	1			1	2	6
10～19.9	1			2			3
20～29.9						1	1
30～39.9							
40～49.9							
50～59.9							
60～69.9							
70～79.9			2				2
80～89.9			1				1
90～			1				1
計	3	1	4	2	3	3	16

ところで次に、この5町に分解の分岐点が収斂する層を3町→5町型、5町→5町型、2.5町→5町型、×→5町型、7.5町→5町型、10町→5町型に細分して捉えなおすと、変容しつつある北海道水田地帯のもうひとつの構造があきらかとなる。すなわち、こうした6型にわけると、35年から45年にかけて5町→5町型のパターンをとるところが5町層に分解の分岐点が収斂する層の主流をなしていることが第1にわかる。そしてこの型においては当然のことながら35年→40年、また40年→45年と全体として分解基軸以上の農家の構成比をたかくすることが考えられる。そしてまた7.5町→5町型、10町→5町型のように分解の分岐点をひくめている自治体においてもこのことはあてはまると考えられるが、逆に分解基軸を3町→5町型のように上昇させたところでは、ごく常識的に考えると、自立限界水準の安定層の比率をそれだけひくめたことが予測される。言葉を替えるならば基底的にいって地域社会の構造自体がそれだけ不安定になり、矛盾をふかめていることが予測される。

事実において、5町→5町型をとる31自治体では、そのすべてにおいて5町以上層の構成比は高まっている。たとえば空知の南幌向村では35年～40年にかけての5町以上層の増加57戸に対して40～45年には157戸の増加を

みせており、5町以上層の構成比も49.9%から70.5%にたかまっている。これに対して3町→5町型をとる28自治体においては1自治体(後志の蘭越町)を除いて、いずれもその分解基軸以上の農家の地域全農家に対する構成比をひくめている。2.5町→5町型をとる4自治体においても同様である。これらの町村においては分解基軸以上層の上層農家の構成比がそれだけ減少したのだから、従前に比しての地域の生産組織構造自体が、全体として農民層の分解基軸がたかまる中で、つまり一方により大型化した農業生産組織が輩出すると同時に、その自立限界線以下の農家戸数をそれだけ構成比において多くするという形で、構造的により不安定にならざるをえない。矛盾が地域において農業生産組織自体の規模の相違となってより直接的に反映されることになる。そしてこうした矛盾は今日の段階において鋭角的には、道南の渡島の町村よりもむしろ上川、空知支庁に属する北海道の中核的米作地帯にあらわれているということができる。すなわち3町→5町型および2.5町→5町型をとる自治体中45年段階で5町以上層の農家の地域全農家に対する比率が2割以下の町村11をとりだしてみると、道南の渡島の町村においては分解基軸2.5町～3町であったときも、その分解基軸以上層の比率は低率であり、分解基軸が上昇してもその型は道南では一般的にそのまま維持されている。地域の農業生産組織構造に変容はない。しかし道央・北においては、かつての分解基軸以上の農家構成比が分解基軸の上昇とともに急速に下がるという形態が一般的に看取される。上川の当麻では45.1%から9.0%に、また旭川では35.6%から8.6%に、東鷹栖では52.0%から15.6%にそれは下がっている。こうした傾向はこの3町→5町型に入る上川の他の町村、また空知の町村においてもみうけられる。いくつかの例をあげるならば同じく上川の東神楽においては57.8%→26.7%へ、士別においても67.1%から36.6%へ、空知の妹背牛においても67.9%→33.5%へ、江部乙においても51.8%から24.8%へとそれは下がっている。かかる事実は少なくとも昭和45年度においてその分解基軸が5町に収斂してきている北海道の水田地帯においても、そしてかかる5町以上層が地域農家の3割以上をしめる自治体が分解基軸5町層全体の55.8%をしめているという意味において、かなり安定した形で5町以上層が構造的に形成されてきているとみられる北海道水田地帯においてもその内部において、前述した意味で直接的な形での矛盾が顕在化してきていることを意味しているといえよう。

(2) 昭和45年において分解基軸7.5町に収斂する自治体は35ほどあるが、他層と異なって分解基軸以上の農家のしめる割合が3割をこえる町村数の比率がひくいことがこの層の第1の特徴である。逆にいえば、この層の特徴は、分解基軸以上の農家のしめる比重が1～2割の自治体の割合が全体の40.0%をしめている点にしめされている。(表2－8)そしてこれらを地域的にみるならば、分解基軸以上の農家の比率が地域の農家数の3割以上をしめる自治体は、上川、宗谷、網走にそれぞれ2町村以上あらわれていることもまた特筆しなければならない。つまり7.5町に分解基軸がある群の形成されつつある7.5町以上層の比重の高い町村は道北東部にある。この層の主流は5町→7.5町型(17)であるが、これに3→7.5町型(2)を加えて分解基軸がたかまった19自治体をみると、2自治体を除いていずれも分解の分岐点以上の農家の構成比はさがっている。うち9自治体は分解基軸の上昇にもかかわらず、10%以内の構成比減であるが、8自治体はそれ以上の減をしめしている。いうまでもないことであるが、7.5→7.5町型および10→7.5町型のように分解基軸が下がったところでは分解の分岐点以上の農家比率は増大している。

表2－8

分解の分基点	分基点以上の	構成比	
	9.9%以下	10~29.9%	30%以上
5町	15.6	28.6	55.8
7.5町	20.0	40.0	40.0
10町	14.3	28.6	57.1
15町	0	22.7	77.3
3町以下	30.4	30.4	39.1

(3) 分解基軸が10町層に収斂した自治体は42存在するが、この層においては前述の7.5町層と異なって分解の分岐点以上の農家の構成比が3割以上をしめ、その自治体数は57.1%を数える。また全体の26.2%の自治体はかかる層が地域の農家の半数以上をしめる。分解基軸5町層と比較しても分解基軸以上の農家が地域の農家の半数以上をしめる自治体数の割合はたかいことが大きな特徴である(分解基軸5町層ではかかる自治体は全体の14.3%)。また表2—9にみるように、そうした分解基軸以上層が地域全農家に対する構成比の高い自治体は、地域的には網走を中心に十勝、釧路、根室、宗谷、留萌の畑作・酪農地帯に集中的にあらわれている。この10町に分解の分岐点が収斂する群の主流は7.5町→10町型であるが、この10町に分解基軸が収斂する型の次の大きな特徴は7.5町→10町と、その分解基軸をたかめながら、しかもその中で同時に分解の分岐点以上の農家の構成比をたかめつつある点にある、つまり構造的に地域の農家の農業生産組織の構造をたかめつつ、かかる過程が進行している点にある。この点は前述の分解基軸5町層、また7.5町層と大いに

表２－９　昭和３５年→４０年→４５年にかけての分解の分岐点の変動にともなう分岐点以上層農家の構成比の変動

昭和45年における分解の分岐点		計	構成比		５年前の分解の分岐点以上層構成比									４５年段階分解の分岐点以上層構成比							
			増	減	9.9%以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	9.9%以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
3町層	3→3町	4	4		1			2	1						1			1		2	
	分解基軸下ったところ	1	1		1											1					
	上昇 1.5, 2.0→3町	7	1	6		2	1			1	1	2		1	2			1	1	1	1
	小計	12	6	6	2	2	1	2	1	1	1	2		1	3	1		2	1	3	1
5町層	5→5町	31	31		8	6	9	4	3	1				3	4	2	8	6	5	2	1
	分解基軸下ったところ	8	8		8										1	4	2	1			
	上昇 2.5 3.0→5町,	32	1	31	2	4	2	3	3	6	8	4		8	3	6	9	4	1		1
	小計	71	40	31	18	10	11	7	6	7	8	4		11	8	12	19	11	6	2	2
7.5町層	7.5→7.5町	9	9		3	4	1	1						1	1	2	2	3			
	分解基軸下ったところ	4	4		3	1									1	1			1	1	
	上昇 3.0, 5.0→7.5町	19	1	18	4		5	3	4	1	1	1		5	2	7	4			1	
	小計	32	14	18	10	5	6	4	4	1	1	1		6	4	10	6	3	1	2	
10町層	10→10町	8	8			2	5	1								3	1	2	2		
	分解基軸下ったところ	1	1		1													1			
	上昇 5→10町	8	1	7	1		2	3	1	1				5	1			1	1		
	7.5→10町	25	14	11		3	8	9	3	2				1	3	5	4	4	4	3	1
	小計	42	24	18	2	5	15	13	4	3				6	4	8	5	8	7	3	1
15町層	15→15町	2	2			1		1										1		1	
	上昇	2	1	1				1				1						2			
	7.5→15町 10→15町	17	6	11		1	4	1	5	2	2	1	1		1	4		7	1	2	2
	小計	21	9	12		2	4	3	5	2	2	2	1		1	4		10	1	3	2
	計	178	93	85	32	24	37	29	20	14	12	9	1	24	20	35	30	34	16	13	6

(注)　４５年現在分解基軸 2.5町以下、およびX→X型、またいずれか一方がXであるもの。３７自治体を除く。

異なる。すなわち、7.5→10町型をとる24自治体中14自治体においては、あきらかにその分解の分岐点の上昇にもかかわらず、分岐点以上の農家の構成比を昭和40年から45年にかけてたかめつつある。その端極な例は、幌延の21.7%から71.7%という構成比増にみることができるが、網走の興部でもその構成比を20.8%から57.0%へとたかめている。また分岐点以上の農家の構成比を減少させた10町村においても10%以上それを減少させたところは１自治体のみであり、他はいずれもその分解基軸の上昇にもかかわらず10%以内の構成比減でしかない。５町→10町型と分解の分岐点を大きく高めた８自治体においてはさすがに分解の分岐点以上の農家の構成比が大幅に下回っているところが多いが（石狩、幌加内の２町では30%台から10%以下へ、丸瀬布、豊浦では20%台から10%以下へ、また滝ノ上においても40%台から10%台にそれをおとしている。室蘭のみ10%以下かわらず。）それでも根室市においては30.3%から34.7%とそれをたかめ、天塩町では59.2%→56.0%とわずかにその構成比をひくめたにすぎない。

(4)　分解基軸15町に収斂する層においては、分解基軸以上の農家群が構造的に輩出されているという事態が一見より鮮明にみうけられる。分解基軸15町に収斂する自治体は22を数えるが、うち77.3%までは分解の分岐点15町以上層が地域の農家数の４割以上をしめる自治体である。これは他層にはみられなかったこの層の大きな特徴である。かかる自治体は地域的には十勝、釧路、根室、宗谷に集中している。この分解基軸15町に収斂する層の主流は10町→15町型である。ところで前述の分解基軸10町層と同じく分解の分岐点の上昇に相応した分岐点以上の農家の地域全農家に対する構成比を、10町→15町型をとる17自治体および7.5→15町型をとる２自治体を加えてみると、この15町層においては、分解の分岐点の上昇に相応して分岐点以上の農家の構成比が増加した町村は７町村を数えるにすぎないことがあきらかとなる。とくに注目されるのは十勝支庁に属する自治体と、釧路、根室、宗谷に属する自治体の相違がはっきり見出せる点であろう。すなわち、10町→15町型、7.5町→15町型において十勝支庁の10市町村はおしなべてその分岐点以上の農家の地域全農家に対する構成比をひくめているのに対して、浜中、標茶、標津、中標津、別海、猿払、枝幸といった町村はその分岐点の上昇にもかかわらず、おしなべてその構成比をたかめているのである。分解基軸15町

の自治体のうち十勝支庁に属する自治体でその構成比をたかめたのは15町→15町型をとる広尾と更別のみである。

十勝と他の道東北農業地帯とは異なった構造変化がここにあきらかに看取される。

(5) 次にその対極である分解の分岐点が3町以下層に収斂する群をみてみよう。かかる自治体は23ほど存在するが、その分解の分岐点以上の農家の構成比が3割以上をしめるところは39.1%であり、反対にその構成比が1割にみたないところは30.4%と他群に比して高率である。地域的にみるならば渡島、檜山に典型的にみられる。道南の町村においては一般的に分解基軸以上の農家のしめる構成比はひくい。いま分解の分岐点以上の農家の構成比3割以上の自治体をみると、鷹栖、比布、愛別、上川、東川、中富良野、それに三石、砂川、仁木がとりだせる。上川支庁に属する水田地帯農村が6町村含まれていることが特徴的となるが、その周辺の水田地帯がそうであるように分解基軸が5町に上昇した場合を考えてみると、前記6町村の昭和45年現在の5町以上層の比率は10%以下1、10%台4、20%台1となり、すでに分解基軸5町層のところでみたところと同様この6自治体の農業生産組織構造もきわめて不安定になることが予測される。

(6) いわば全面的零落過程をとっている分解基軸がひけない自治体は17ほど存在するが、それは2群にわかれる。1群は3町以上層なし、またあっても地域農家の中での構成比1割に満たぬ層であり、それは12自治体ある。小樽、歌志内、上砂川といった都市的自治体を除いていずれも半農半漁地帯の自治体である。もう1群は3町以上層の地域全農家に対する構成比が5割以上をしめすものであり、虻田、洞爺、壮瞥、伊達といずれも胆振支庁に属する町村がこれに入る。観光の影響とまた道央工業ベルト地帯の影響をうける畑作地帯である。したがって、いま7.5町以上層の構成比をみるならば、構成比1割以下2、1割台1、2割台1となる。すなわち前述のように北海道において現に構造的に形成されつつある畑作地帯とは異なった運動形態をとっていることがあきらかであろう。

さて、以上みてきたところから次の指摘は可能であろう。

第1に、北海道においてはその支配的な傾向として水田地帯においては分解基軸5町層、また畑作・酪農地帯においては10町、15町とその分解基軸が上昇してきていること。

第2に、しかもそれはごく1部の層がかかる分解の分岐点以上の上層化を農業生産組織それ自体として確立するというのではなしに、地域の農家の全般的な傾向としてかかる農業生産組織自体の上昇化が現象的に実現されているということ、とりわけそれは水田地帯においては石狩、空知、上川の平垣部に、また畑作・酪農としては十勝、釧路、根室、宗谷それに網走に典型的にしめされているということ。

第3に、稲作についていうならば第2に述べた意味において道央中核水田地帯の他地域に対する優位態はゆるがすことはできないとしても、上川支庁に属する町村、また空知支庁に属する町村においても、その分解基軸の3町→5町という上昇にともなって、分解基軒以上の、つまり農業での自立限界線以上の農家の構成比が急速に減少するという形での地域の生産組織自体の構成上の矛盾が顕在化しつつあるということ。

第4に、畑・酪農地帯についてみるならば、畑作地帯からの酪農地帯の分化、確立の程度がこの10年間急速にすすみ、とりわけ昭和40年以降、酪農地帯の形成が顕著にすすめられていることに相応して(すでにわれわれは網走と十勝、釧路、根室、宗谷とではその農民層の分解の分岐点が異なることを指摘した)、従前北限の畑作地帯としてその営農形態の確立が十分でなかった釧路、根室、宗谷(それに留萌、上川の一部を含めての)での10町、15町という農民層分解の基軸の上昇化がめざましく、また分解基軸以上層の農家の構成比も同時に高まるという構造変化が顕著にみられはじめたということ。こうした形でのまさに構造的な地域農業生産組織自体の大型化は、この酪農地帯における大きな特徴であるということ。ここにはこの10年間あらたに創出された農民層があきらかに存在する。こうした中で従前からの北海道の中核的畑作地帯である網走地方では分解基軸も7.5町～10町と他の畑作・酪農地帯と比してひくく、また分解基軸10町→15町型の町村を多数擁する十勝においても、同じ10町→15町の分解型をもつ釧路、根室、宗谷の町村とは全く逆に、分解基軸の上昇にともなって、分解の分岐点以上の農家構成比があきらかに減少するという構造変化をしめすに至っている。まさに矛盾は顕在化している。

おおよそ以上の諸点の指摘が可能であろう。さて、それでは第1節でみた農家戸数の減少、また人口の減少とクロスさせてみると以上の諸点は、さらにどのような構造的特質をもった運動として摘出されることになるであろうか。以下、第3点の考察にわれわれは入ろう。

第3項 地域の農家戸数および人口減少と農民層分解の問題

はじめに、地域農家戸数の減少率と農民層の分解型との関連から考察しよう。

表２—10はそれを表示ししたものであるが、まず気付くことは、分解基軸が３町以下の群および５町にそれが収斂する層においては農家戸数の減少１～２割、２～３割といった減少率の少ない自治体の割合が多く、分解基軸7.5町以上の群とはあきらかに異なっているという事

表２－１０
農家戸数減少率と農民層の分解の型との関連

農家戸数増減率 / 分解型	90%以上	89～80	(35年＝100) 79～70	69～60	59%以下
X→X	1	4	4	4	2
3→X					1
小　計	1	4	4	4	3
X→1町					1
1→1.5					1
X→1.5	1				
3→1.5			1		
X→2			1		1
2.5→2.5		1			
2→3			1	1	
1.5→3	1				
2.5→3		3	1		
3→3		3		1	
5→3			1		
X→3		2	1	1	
小　計	2	9	6	3	3
2.5→5			3		1
3→5	2	9	11	5	1
5→5	1	9	11	7	3
7.5→5			1	1	
10→5			3	1	2
X→5		2	1	2	1
小　計	3	20	30	16	8
3→7.5		1		1	
5→7.5		1	6	6	4
7.5→7.5			3	4	2
10→7.5			1		2
15→7.5			1		
X→7.5			1	1	1
小　計		2	12	12	9
5→10	1			2	5
7.5→10			8	6	11
10→10			4	3	1
15→10					1
小　計	1		12	11	18
7.5→1.5				1	1
10→15	1	1	6	6	3
15→15				1	1
X→15					1
小　計	1	1	6	8	6
計	8	36	70	54	47

実であろう。分解の分岐点7.5町層においては２～３割減、３～４割減にその比重はうつる。そして分解の分岐点10町層においてはあきらかにこの10年間に農家の減少率４割以上の町村しめる比重が42.9%ときわめて高率であることが特徴的となる。こうした意味においてわれわれは第１に、一般的に分解の分岐点が高まるほど農家の減少率の高い町村の割合も多くなり、とりわけ分解基軸10町の形態をとる層においては農家の減少率も高いということが指摘できよう。

ところでわれわれはすでに前項において、分解基軸10町の町村においては、その主流は7.5町→10町とその分解基軸をたかめている型であるにもかかわらず、その中で、分解の分岐点以上の農家の構成比もまたたかめているところが多いことについてふれた。こうした事実を考慮に入れると、この層の中では、農家戸数の激しい減少の中で、分解の分岐点以上の農家の地域全農家に対する構成比をたかめつつ地域の農業生産組織の構成を構造的に変容しつつある自治体がうまれていることがあきらかとなる。つまり、農家戸数の激しい減少の中で地域農業生産組織自体が全面的に解体してしまうのではなしに、一方の極に大型化した上層農がはげしい勢いで構造的に創出されつつ地域の農業生産組織構造自体を変容しつつあるパターンがとりわけ酪農地帯として顕在化しつつあることがあきらかとなる。

もちろん北海道に存在するのはかかるパターンのみではない。その対極には本州都府県の過疎地域に一般的にみられる地域の農家戸数の激しい減少の中で、農業生産組織自体が発展せずに全面的に解体してゆくパターンをとるところもある。かかる過程を構造的に理解するためにわれわれは表２—11を用意した。この表はそれぞれの分解の分岐点ごとに、その分岐点以上の農家の構成比と農家戸数の減少率との関連をみたものである。分解の分岐点をひけない農家群においては１町以上層の構成比を規準にした。

(1)　この一連の表で第１に気付く点は、分解基軸の現にひけない層、また分解の分岐点３町以下層においては、農家戸数の減少率の少ないほど前者においては１町以上層、後者においては分解の分岐点以上（３町をこえることはない）層のしめる構成比の高い自治体数が多いということであろう。逆に表現するならば、この10年間における農家戸数の減少率３～４割、４割以上といったその減少率が激しい層ほど１町以上層および分解の分岐点以上層のしめる地域全農家に対する構成比はひくく、その地域社会はいわば全面的な零落過程をしめしているということである。かかる点は分解の分岐点５町層においてもまた看取されるところである。

しかしながら分解基軸7.5町以上層においては、かかる傾向は看取できない。むしろ逆の構造変化をそこにわれわれは読みとることができる。すなわち、農家戸数の減少率が４割以上、あるいは３～４割と激しいほど、その分解の分岐点以上の農家の地域全農家に対する構成比がたかくなるという傾向性を看取することができる。そしてかかる傾向はとりわけ分解の分岐点10町層に端的にしめされているといわなければならない。

以下、われわれは、こうしたマトリックスを前提とし

表２－１１　　農家減少率と分解の分岐点以上の農家構成比との関連

A　分解の分岐点　５町層　　(昭和35年＝100)

農家増減率 / 分岐点以上構成比	90%以上	89～80	79～70	69～60	59以下	計
9.9%以下	1	4	4	1	2	12
10～19		3	3	1	2	9
20～29		2	8	3	1	14
30～39		7	5	8	2	22
40～49		1	6	1	1	9
50～59		2	4	1		7
60～69	1			1		2
70～79	1	1				2
計	3	20	30	16	8	77

B　分解の分岐点　７.５町層

	90%以上	89～80	79～70	69～60	59以下	計
9.9%以下			5	1	1	7
10～19			2	2		4
20～29		1	1	5	3	10
30～39		1	3	2	2	8
40～49				2	1	3
50～59			1			1
60～69					2	2
70～79						
計	0	2	12	12	9	35

C　分解の分岐点　１０町層

農家増減率 / 分岐点以上構成比	90%以上	89～80	79～70	69～60	59以下	計
9.9%以下	1		1	1	3	6
10～19			2	1	1	4
20～29			2	1	4	7
30～39			3	2	1	6
40～49			2	3	3	8
50～59			2	2	3	7
60～69				1	2	3
70～79					1	1
計	1	0	12	11	18	42

D　分解の分岐点　１５町層

	90%以上	89～80	79～70	69～60	59以下	計
9.9%以下						
10～19					1	1
20～29		1	3			4
30～39						
40～49			2	5	4	11
50～59					1	1
60～69	1			2		3
70～79			1	1		2
計	1	1	6	8	6	22

E　分解の分岐点　３町以下層

農家増減率 / 分岐点以上構成比	90%以上	89～80	79～70	69～60	59以下	計
9.9%以下	1	2	3		1	7
10～19		1	1	2	2	6
20～29			1			1
30～39				1		1
40～49	1	1	1			3
50～59		1				1
60～69		3				3
70～79		1				1
計	2	9	6	3	3	23

F　分解の分岐点がひけない層（1町以上層構成比）

	90%以上	89～80	79～70	69～60	59以下	計
0		1	1			2
9.9%以下			1	3	2	6
10～19	1			1	1	3
20～29			1			1
30～39						
40～49						
50～59						
60～69						
70～79		1	1			2
80～89		1				1
90～		1				1
計	1	4	4	4	3	16

て、各層ごとにやや立ちいって考察しよう。

(2)　表２—11でXおよび分解基軸が３町以下層の３～４割、４割以上農家戸数減の自治体は、おおむね地域農業生産組織が全面的に零落しているところと考えられるが、これに属する13自治体をみると、空知支庁の歌志内、上砂川といった都市、また上川支庁の上川（水田地帯）を除いては、いずれも主として道南の半農半漁地帯の自治体、すなわち、檜法華、南茅部、大成、神恵内、泊、尻岸内、戸井、幌泉、江差、浜益であることが特徴的となる。いま農家戸数２～３割減の自治体をとりだしても、それは夕張、虻田、小樽を除いては、熊石、島牧、上の国、三石、増毛、礼文、東利尻といった道北にまでのびた半農半漁地帯であることがあきらかとなる。ところで分解基軸がひけず、またひけても３町以下層に属しながら農家戸数減の２割以内の自治体は一体如何なる要因によって農家戸数減をかかる程度におさえているのであろうか。それをあきらかにするのは本項の課題ではないので、ここでは農家戸数減２割以内の16自治体がおおよそ４層にわけられることにふれておこう。ひとつは前述のように空知の都市部、砂川がこれに入る。また半農半漁地帯としての上磯、松前、鹿部、砂原、古平、利尻、山村の仁木といった１群、さらに胆振の伊達、壮瞥、洞爺といった１群、それに上川の水田地帯比布、東川、中富良野、愛別、鷹巣がそれである。前述のように上川の１群はやがて分解基軸５町層に上昇せざるをえない群であろうし、胆振の１群にはあきらかに工業化および観光の影響が看取される。

(3)　５町に分解基軸が収斂する層には、農家戸数の減少率１割未満の自治体から４割以上減の自治体までふくまれている。しかし農家減少率のとりわけ激しい４割以上の減少層の中には石狩、空知、上川といった北海道における中核水田地帯市町村は含まれていない。そして農家減少率３～４割層の中にはおおよそ３割程度含まれている。つまり分解基軸５町をとる自治体の中において、とりわけ農家戸数減をはげしくみせている町村の大宗は、北海道における中核的水田地帯以外の地帯に属する町村であることがまずあきらかとなる。分解の分岐点５町をしめす石狩、空知、上川の中核水田地帯の農村は農家戸数減１割以内、１～２割、２～３割に、それぞれ６～７割程度含まれている。いま、農家減３割～４割層に含まれる石狩、空知、上川の町村をあげれば、厚田、奈井江、朝日、下川、名寄をあげることができるが、石狩、

空知、上川支庁以外の町村は次の如くである。福島、初山別、奥尻、様似、苫前、小平、留萌、浦河、北檜山、羽幌、日高（以上水田の比率の高い地域、つまり水田地帯といってよい）、寿都（水田、畑作半々）、生田原、登別、釧路（市）、釧路（村）、大滝、遠軽、音別（以上畑作地帯あるいは畑作の比重の高い地帯）。水田地帯以外に畑作地帯も含まれているが、以上によって北海道の中核水田地帯の他地域に対する優位性はあきらかであろう。しかしそこにおいてもすでに前項でみた如き矛盾が惹起している点をわれわれは看過すべきではない。

(4)　分解の分岐点7.5町以上層の畑作酪農地帯においては、すでにみたようにこの10年間における農家戸数のはげしい減少の中から分解の分岐点以上の農家が構造的に輩出されている町村が数多くみうけられる。しかし農家戸数の減少率のたかい自治体のすべてがこのパターンをしめしているわけではない。他極には、分解の分岐点以上の農家の構成比1割未満、また1～2割に集中する自治体も存在する。しかし前者に比して、こうしたいわば畑作地帯において全面的零落過程により近いパターンをとる市町村は、ただ単に量的に数が少ないというだけではなしに、畑作の生産地帯構造としても次のような特質をもつものとして立ちあらわれている点に着目しなければならない。

いま分解の分岐点7.5町層で農家戸数の減少率3～4割、4割以上の町村のうちその分岐点以上の農家の構成比1割未満及び1～2割の町村をとりだすと、白老、積丹、瀬棚、占冠といった道央南の町村がうかびあがり、その対極にある分解の分岐点以上の農家の構成比4割以上の町村をみると、置戸、端野、紋別といった網走の町村がとりだされる。分解の分岐点10町層をみても農家戸数減少率3～4割、4割以上で、分岐点以上の農家の構成比1割未満および1～2割の自治体は、室蘭、幌加内、丸瀬布、滝ノ上、豊浦、八雲となり、その対極の、地域全農家に対する分岐点以上の農家の構成比4割以上の町村としては、幌延、雄武、清里、斜里、小清水、網走、興部、中頓別、歌登、天塩、弟子屈、橋居、厚岸、根室がとりだせる。前者には丸瀬布、滝ノ上といった網走の町村も含まれているが、他はすべて道南を主体とした道北東以外農村地域であり、後者は網走の町村を主体として宗谷、留萌、釧路、根室の町村であることが特徴的である。分解基軸15町層をとりだしてみても同様の点が指摘でき、前者には胆振の苫小牧、後者には枝幸、猿払、上士幌、更別、大樹、広尾、中札内、忠類、鹿追、標津、中標津、浜中など、宗谷、根室、十勝の町村が入る。

かようにみてくるならば、地域の農家戸数の激しい減少の中で、分解の分岐点以上の農家の構成比1割未満、1～2割ときわめて低率な町村の多くが道南央の町村であることがあきらかとなろう。それも白老、室蘭、苫小牧など工業化がすすめられている地域と、また、占冠、瀬棚、幌加内、八雲など山村あるいは点在する畑作酪農地帯に類型化することが可能であろう。つまり、網走、十勝といった従来からの北海道の中核畑作地帯の他地域に対する優位性をもち、また新興の酪農地帯は特異性がここでも看取される。

ところでこのことは、十勝、網走といった在来からの中核畑作地帯において矛盾が進展していない、ということを少しも物語るものではない。以上の考察にもその一

表2－12
人口の減少率と農民層の分解の型との関連

(35年＝100)

分解型＼農家戸数増減率	150以上	149～130	129～110	109～110	99～90	89～80	79～70	69～60	59以下
X→X			2		2	4	5		2
3→X									1
小　計			2		2	4	5		3
X→1町					1				
1→1.5						1			
X→1.5					1				
3→1.5							1		
X→2						1	1		
2.5→2.5							1		
2→3					1		1		
1.5→3							1		
2.5→3						2	2		
3→3						1	3		
5→3								1	
X→3				1	1		2		
小　計				1	4	5	12	1	
2.5→5					2	2			
3→5			2	4	2	8	8	1	3
5→5	1		2	3	2	4	12	3	4
7.5→5			1				1		
10→5	1		1		1	2		1	
X→5			1	1		2	2		
小　計	2		7	8	7	18	23	5	7
3→7 5	1					1			
5→7.5			1	1	1	8	5	1	
7.5→7.5		1	1			1	5	1	
10→7.5							2	1	
15→7.5							1		
X→7.5	1							1	1
小　計	2	1	2	1	1	10	13	4	1
5→10			2	1		1	1	3	
7.5→10					3	11	8	3	
10→10					1	1	3	1	
15→10					1				
小　計			2	1	7	13	12	7	
7.5→15					1		1		
10→15	1	1	3	2	1	5	3		1
15→15				1			1		
X→15						1			
小　計	1	1	3	3	2	6	5		1
	5	2	16	14	23	56	70	17	12

端がみられたように網走支庁に属する町村は、農家戸数の急激な減少の中で、いわば全面的に零細化せざるをえないパターンをとるところと、またその中から分解の分岐点以上の農家の構成比を急速にたかめるという形で酪農地帯としての性格をそなえつつあるものに分化しつつあるし、また前項でみたように十勝の農村の多くは、その分解の分岐点の上昇にともなってあきらかに分岐点以上の農家の構成比をひくめつつある。かような形で北海道における中核的畑作地帯である十勝、網走においてもその矛盾は顕在化している。そしてまた本節の直接の目的ではないのでここではふれないが、新興の酪農地帯において急速に形成されつつある上層農家のもつ諸矛盾は、とりわけ国家独占資本主義段階における農業生産様式そのもののもつ経済的矛盾の本質をするどく内包しているといわなければならない。

次にわれわれは、農民層の分解の型と地域の人口減少率との関連を考察しよう。

表2—12はこれをみたものである。すでにわれわれは本章第1節で、地域の人口が1割程度減少しても地域の世帯数また都市的事業体数は増加を現にしめし、かかる傾向は、その発展のテンポが鈍るとはいえ、現状維持という形で人口減1～2割までは看取されること、しかし人口2～3割、3～4割減以上となると、世帯数をはじめ都市的事業体数そのものも大幅に解体、減少をはじめる傾向性があきらかに看取できることについてふれた。したがって、いまここでは、人口減1～2割層を基軸において、農民層の分解パターンとの関連をみると次の諸点の指摘が可能となる。

第1に、人口増をふくめて人口減1割以内の町村がしめる割合は、分解の分岐点15町層の町村、ついで分解の分岐点5町層の町村にたかいということ。

第2には、農家戸数の減少率が1割未満、1～2割といった層の構成比のたかかった分解基軸のひけない層および分解の分岐点3町以下層においては、分解の分岐点7.5町層とともに人口減3割以上の町村のしめる割合がたかいこと。

第3に、分解の分岐点15町層において人口減3割以上の自治体のしめる割合がきわだって少なく(27%)、分解基軸10町層、5町層が45%とこれについでいるということ。

第4に、地域の人口がとにかく昭和35年以降の10年間に増加している自治体の構成比は、分解の分岐点15町層にもっともたかく(36.4%)、ついで5町層(22.1%)、7.5町層(19.1%)となり、X層は12.5%、7.5町層は7.1%、3町以下層はなし、という変動をしめしているということ。

おおよそ以上の諸点があきらかとなる。

しかし北海道全地域の215自治体の人口の増減のパターンをその農民層分解のパターンにのみ関連づけて解明することは無理であろう。われわれは次節において、北海道地域における全都市的諸機関、すなわち鉱・工業生産組織および各種販売、サービス組織のすべてについて35年から45年にかけてのこの10年間の変動をあとづけ、とりわけ序章でのべたように昭和41年以降の構造的変化に着目しつつ、その構造的変化、発展を解明することにする。

未 完